

LEC会計大学院
2010年度
Syllabus (シラバス)

2010年度 LEC会計大学院 Syllabus (シラバス)

LEC東京リーガルマインド大学大学院
高度専門職研究科 会計専門職
(LEC会計大学院)
〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-7-10
TEL 03-3222-5184
FAX 03-3222-5188
E-mail accounting@lec.ac.jp

LEC東京リーガルマインド大学大学院
高度専門職研究科 会計専門職専攻

著作権者 LEC東京リーガルマインド大学
©2010 TOKYO UNIVERSITY OF CAREER DEVELOPMENT Printed in Japan
複製・頒布を禁じます。

YU10001

目次

2010年度講義日程・時間割	i-vi		
【全体】	ページ	【経営】	ページ
経済社会における会計基盤の全体構造	1-2	経営の全体構造	44
マネジメント・シミュレーションⅠ	3-4	経営戦略論	45
マネジメント・シミュレーションⅡ	5-6	経営管理論	46
マネジメント・シミュレーションⅢ	7-8	経営組織論	47
		企業論	48
		経営事例研究	49
		組織行動論	50
【財務会計】	ページ	知的財産権	51
財務会計の全体構造	9-10	英語で読む経営論文	52
簿記論Ⅰ	11	リスクマネジメント学特論	53
簿記論Ⅱ	12	人材マネジメント論	54
会計基準Ⅰ	13	サービスマネジメント論	55
会計基準Ⅱ	14	実用英語基礎演習（ビジネス英語基礎）	56
税法会計	15	実用英語応用演習（ビジネス英語応用）	57
英文簿記会計	16		
英文財務諸表	17	【ファイナンス】	ページ
IFRSの導入とわが国の会計制度	18	ファイナンスの全体構造	58
財務会計論演習指導	19	ファイナンス論Ⅰ	59
財務会計事例研究	20	ファイナンス論Ⅱ	60
ディスクロージャー制度	21	統計学Ⅰ	61
会計基準Ⅲ	22	統計学Ⅱ	62
実践税法会計	23	ファイナンス事例研究	63
国際会計基準	24	資本市場理論（プロジェクトファイナンス理論）	64
英語で読む財務会計論文	25	Excelによるファイナンス計量分析Ⅰ	65
公会計	26-27	Excelによるファイナンス計量分析Ⅱ	66
		キャッシュフロー分析と投資戦略	67
【管理会計】	ページ	知的財産の価値評価	68
管理会計の全体構造	28-29	応用ファイナンス	69
原価計算Ⅰ	30	M&AⅠ	70
原価計算Ⅱ	31-32	M&AⅡ	71
管理会計システム論	33		
マネジメント・コントロール・システム論	34		
管理会計論演習指導	35		
管理会計事例研究	36-37		
意思決定会計	38-39		
財務分析論	40-41		
応用管理会計	42		
英語で読む管理会計論文	43		

【監査】	ページ
監査の全体構造	72-73
監査論Ⅰ	74
監査論Ⅱ	75-76
職業倫理原論	77-78
職業倫理制度論	79
監査論演習指導	80
監査事例研究	81
内部監査・内部統制論	82-83
I T 監査	84-85

【企業法】	ページ
企業法の全体構造	86-87
法律学特論	88
企業法	89
企業法特論	90
企業法事例研究	91

【租税法】	ページ
租税法の全体構造	92
租税法	93
国際租税法	94
租税法演習指導	95-97
租税法事例研究	98
実践国際租税法	99
応用法人税法	100

※スケジュール、内容に変更が生じた場合は、掲示にて連絡します。

2010 年度
講義日程・時間割

2010年度 LEC会計大学院 講義日程（前期4／12開講、後期9／27開講）

4月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12 第1回	13 第1回	14 第1回	15 第1回	16 第1回	17 第1回
※前期授業開始						
18 第1回	19 第2回	20 第2回	21 第2回	22 第2回	23 第2回	24 第2回
25 第2回	26 第3回	27 第3回	28 第3回	29	30	

5月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6 第3回	7 第3回	8 第3回
9 第3回	10 第4回	11 第4回	12 第4回	13 第4回	14 第4回	15 第4回
16 第4回	17 第5回	18 第5回	19 第5回	20 第5回	21 第5回	22 第5回
23 第5回	24 第6回	25 第6回	26 第6回	27 第6回	28 第6回	29 第6回
30 第6回	31 第7回					

6月

日	月	火	水	木	金	土
		1 第7回	2 第7回	3 第7回	4 第7回	5 第7回
6 第7回	7 第8回	8 第8回	9 第8回	10 第8回	11 第8回	12 第8回
13 第8回	14 第9回	15 第9回	16 第9回	17 第9回	18 第9回	19 第9回
20 第9回	21 第10回	22 第10回	23 第10回	24 第10回	25 第10回	26 第10回
27 第10回	28 第11回	29 第11回	30 第11回			

7月

日	月	火	水	木	金	土
				1 第11回	2 第11回	3 第11回
4 第11回	5 第12回	6 第12回	7 第12回	8 第12回	9 第12回	10 第12回
11 第12回	12 第13回	13 第13回	14 第13回	15 第13回	16 第13回	17 第13回
18 第13回	19 第14回	20 第14回	21 第14回	22 第14回	23 第14回	24 第14回
25 第14回	26 第15回	27 第15回	28 第15回	29 第15回	30 第15回	31 第15回

8月

日	月	火	水	木	金	土
1 第15回	2	3	4	5	6 前期定期試験	7
8	9	10	11	12	13	14
前期定期試験						
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

9月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27 第1回	28 第1回	29 第1回	30 第1回		
※後期授業開始						

※各科目のスケジュールは別途ご確認ください。

10月

日	月	火	水	木	金	土
					1 第1回	2 第1回
3 第1回	4 第2回	5 第2回	6 第2回	7 第2回	8 第2回	9 第2回
10 第2回	11 第3回	12 第3回	13 第3回	14 第3回	15 第3回	16 第3回
17 第3回	18 第4回	19 第4回	20 第4回	21 第4回	22 第4回	23 第4回
24 第4回	25 第5回	26 第5回	27 第5回	28 第5回	29 第5回	30 第5回
31 第5回						

11月

日	月	火	水	木	金	土
	1 第6回	2 第6回	3 第6回	4 第6回	5 第6回	6 第6回
7 第6回	8 第7回	9 第7回	10 第7回	11 第7回	12 第7回	13 第7回
14 第7回	15 第8回	16 第8回	17 第8回	18 第8回	19 第8回	20 第8回
21 第8回	22 第9回	23 第9回	24 第9回	25 第9回	26 第9回	27 第9回
28 第9回	29 第10回	30 第10回				

12月

日	月	火	水	木	金	土
			1 第10回	2 第10回	3 第10回	4 第10回
5 第10回	6 第11回	7 第11回	8 第11回	9 第11回	10 第11回	11 第11回
12 第11回	13 第12回	14 第12回	15 第12回	16 第12回	17 第12回	18 第12回
19 第12回	20 第13回	21 第13回	22 第13回	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

2011 1月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6 第13回	7 第13回	8 第13回
9 第13回	10	11 第14回	12 第14回	13 第14回	14 第14回	15 第14回
16 第14回	17 第14回	18 第15回	19 第15回	20 第15回	21 第15回	22 第15回
23 第15回	24 第15回	25	26	27	28	29
30 後期定期試験	31 後期定期試験					

2月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28					

3月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

2010年度 LEC 会計大学院 前期 時間割

月	火	水	木	金	土	日
1限目 9:30-11:00					簿記論Ⅰ 大山毅先生 【A51/収録有】(4/17開講) 管理会計事例研究 林總先生 【C31/収録無】(4/17開講)	簿記論Ⅱ 東隆時雄先生 【C31/収録有】(4/18開講) 租税法の全体構造 小山登先生 【A51/収録有】(4/18開講)
2限目 11:10-12:40					英語で読む管理会計論文 山本宣明先生 【C31/収録有】(4/17開講)	英文簿記会計 東隆時雄先生 【C31/収録有】(4/18開講) 租税法演習指導 齋藤誠先生 【B11/収録無】(4/18開講) 租税法演習指導 小山登先生 【A51/収録無】(4/18開講)
3限目 13:30-15:00					企業法の全体構造 久留島隆先生 【A51/収録有】(6/12開講) Excelによるファイナンス計量分析Ⅰ 坂野匡弘先生 【B41/収録無】(4/17開講) IT 監査 金井淨先生 【C31/収録無】(5/8開講)	管理会計の全体構造 西澤脩先生 【A51/収録有】(4/18開講) 経営組織論 岡本久吉先生 【C31/収録無】(4/18開講)
4限目 15:10-16:40					意思決定会計 小林健吾先生 【B41/収録無】(4/17開講)	管理会計論演習指導 西澤脩先生 【B11/収録無】(4/18開講) 企業論 岡本久吉先生 【C31/収録無】(4/18開講) 財務会計の全体構造 若杉明先生 【A51/収録有】(4/18開講)
5限目 18:30-20:00 <土・日> 16:50~18:20	経営管理論 慶松勝太郎先生 【C31/収録有】(4/13開講) リスクマネジメント特論 田中毅弘先生 【B21/収録無】(4/13開講)	ファイナンス論Ⅰ 高森寛先生 【C31/収録有】(4/14開講) 国際租税法 大塚正民先生 【B41/収録有】(4/14開講)	経済社会における会計基準の全体構造 中地宏先生 【A51/収録有】(4/15開講) IFRSの導入と我が国の会計制度 濱本道正先生 【A51/収録有】(6/24開講) ファイナンス事例研究 高森寛先生 【B41/収録無】(4/15開講)	統計学Ⅰ 坂野匡弘先生 【C31/収録無】(4/16開講) 実用英語基礎演習 藤澤慶巳先生 【B21/収録無】(4/16開講)	財務会計事例研究 高田博行先生 【C31/収録有】(4/17開講) 監査論演習指導 榎田信男先生 【B21/収録無】(4/17開講)	英語で読む財務会計論文 若杉明先生 【C31/収録無】(4/18開講) マネジメント・コミュニケーションⅠ 小林健吾先生 【B41/収録無】(4/25および6/20開講)
6限目 20:10-21:40 <土・日> 18:30~20:00	企業法Ⅰ 古藤嘉隆先生 【C31/収録有】(4/13開講) 会計基準Ⅰ 齋藤淳先生 【A51/収録有】(4/13開講)	【前半】知的財産の価値評価 高森寛先生 【C31/収録有】(4/14開講) 【後半】応用ファイナンス 高森寛先生 【C31/収録無】(6/16開講)	M&AⅠ 加納孝彦先生 【C31/収録無】(4/15開講) 租税法演習指導 伊東博之先生 【B21/収録無】(4/15開講)	監査事例研究 篠宮雅例先生 【C31/収録無】(4/16開講)	—	マネジメント・コミュニケーションⅠ 小林健吾先生 【B41/収録無】(4/25および6/20開講) (マネジメント・コミュニケーションⅡは夏期に開講します。詳細はシラバスでご確認ください。)

※当時間割は予告なく変更等が発生する場合があります。ご了承ください。予めご了承ください。

2010年度 LEC 会計大学院 後期 時間割

月	火	水	木	金	土	日
1限目 9:30～11:00					監査論Ⅰ 大山毅先生 【A51/収録有】(10/2 開講) 応用管理会計 林總先生 【C31/収録無】(10/2 開講)	応用法人税法 小山登先生 【A51/収録有】(10/3 開講) 国際会計基礎 東藤時雄先生 【C31/収録無】(10/3 開講)
					マネジメント・コントロール・システム論 山本宣明先生 【A51/収録有】(10/2 開講) 経営戦略論 岡本久吉先生 【C31/収録無】(10/2 開講)	英文財務諸表 東藤時雄先生 【C31/収録有】(10/3 開講) 租税法演習指導 齊藤誠先生 【B11/収録無】(10/3 開講) 租税法演習指導 小山登先生 【A51/収録無】(10/3 開講)
2限目 11:10～12:40					原価計算Ⅱ 小林健吾先生 【B41/収録無】(10/2 開講) 企業法事例研究 平田和夫先生 【C31/収録無】(10/2 開講)	原価計算Ⅰ 西澤脩先生 【A51/収録有】(10/3 開講) 組織行動論 岡本久吉先生 【C31/収録無】(10/3 開講)
					Excelによるファイナンス計量分析Ⅱ 坂野匡弘先生 【B41/収録無】(10/2 開講) 職業倫理原論 金井清先生 【A51/収録有】(10/2 開講) 内部監査・内部統制論 檀田信男先生 【B21/収録無】(10/2 開講)	管理会計論演習指導 西澤脩先生 【B11/収録無】(10/3 開講) 知的財産権 岡本久吉先生 【C31/収録無】(10/3 開講)
3限目 13:30～15:00					租税法 南繁樹先生 【A51/収録有】(10/1 開講) 統計学Ⅱ 坂野匡弘先生 【C31/収録無】(10/1 開講)	監査論演習指導 檀田信男先生 【B21/収録無】(10/2 開講)
					公会計 筆谷勇先生(5・6 限) 【A51/収録有】(9/30 開講) サービスマネジメント論 崎本武志先生 【C31/収録有】(9/30 開講)	租税法事例研究 中田らず子先生 【C31/収録無】(10/2 開講)
4限目 15:10～16:40					ファイナンス論Ⅱ 高森寛先生 【C31/収録有】(9/29 開講) 実践国際租税法 大塚正民先生 【B41/収録無】(9/29 開講)	管理会計システム論 林總先生 【C31/収録有】(9/29 開講)
					ファイナンスの全体構造 諸井勝之助先生 【A51/収録有】(9/28 開講) 経営事例研究 慶松勝太郎先生 【C31/収録無】(9/28 開講)	知的財産権 岡本久吉先生 【C31/収録無】(10/3 開講)
5限目 18:30～20:00 <土・日> 16:50～18:20	財務会計論演習指導 若杉明先生 【C31/収録無】(9/27 開講)	英語で読む経営論文 慶松勝太郎先生 【B11/収録無】(9/27 開講)		租税法 南繁樹先生 【A51/収録有】(10/1 開講) 統計学Ⅱ 坂野匡弘先生 【C31/収録無】(10/1 開講)	監査論演習指導 檀田信男先生 【B21/収録無】(10/2 開講)	会計基準Ⅱ 高田博行先生 【A51/収録有】(10/3 開講)
	ディスクロージャー制度 斎藤淳先生 【C31/収録無】(9/27 開講)			公会計 筆谷勇先生(5・6 限) 【A51/収録有】(9/30 開講) 【前半】実践租税法 高田博行先生(C31収録無)(9/30 開講) 【後半】職業倫理制度論 服部彰先生(C31収録有)(12/2 開講)	実用英語応用演習 藤澤慶巳先生 【B11/収録無】(10/1 開講)	マネジメント・コミュニケーションⅢ (日程調整中)
6限目 20:10～21:40 <土・日> 18:30～20:00				公会計 筆谷勇先生(5・6 限) 【A51/収録有】(9/30 開講) 【前半】実践租税法 高田博行先生(C31収録無)(9/30 開講) 【後半】職業倫理制度論 服部彰先生(C31収録有)(12/2 開講)	監査論Ⅱ 篠宮雅明先生 【A51/収録有】(10/1 開講)	マネジメント・コミュニケーションⅢ (日程調整中)
				M&AⅡ 加納孝彦先生 【B11/収録無】(9/30 開講) 租税法演習指導 伊東博之先生 【B21/収録無】(9/30 開講)	資本市場理論 中里宗敬先生 【B41/収録無】(10/1 開講)	

※当時間割は予告なく変更等が発生する場合があります。ご了承ください。

【MEMO】

基本	経済社会における会計基盤の全体構造 (グローバル経済における「会計」の思考と行動)	担当	中地宏	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>自由主義経済のもとでは資本市場は金融面において経済社会を支えるインフラ（社会的基盤）であって、資金の調達、資産の運用・形成の場として機能している。IT技術の発達により情報は瞬時に国境を越える。経済のグローバル化の影響をもっとも強く受けるのがこの資本市場である。資本市場における主要なプレーヤーは世界各国の年金基金・投資信託・生命保険などの機関投資家であって、かれらは「合理的な投資家」(prudent investor)として、企業内容の透明性、財務情報の投資情報としての信頼性と有用性を必要としている。</p> <p>財貨及びサービスの供給者として経済社会の実態面を支える企業の多くは、資本市場からの調達資金に依存しており、資金調達のために開示される財務情報は、主として投資の意思決定に資するべく、透明性、信頼性、及び有用性の高さが求められている。</p> <p>透明性、有用性の概念は経済社会における実践規範としての制度会計と密接に結びついている。そして、信頼性なる概念も、証券取引法/金融商品取引法及び会社法その他の法律に規定する外部監査制度を介して、やはり、制度会計と密接に結びついている。さらに、企業行動が、社会的な法規範、例えば、証券取引法/金融商品取引法（一例を挙げれば、有価証券虚偽記載の判定）、独占禁止法（一例を挙げれば、市場占有率の測定）、会社法（一例を挙げれば、違法配当の認定）その他の法律に抵触するか否かの判定も、制度会計と密接に結びついている。これら制度会計に関連する規範を総称して、ここでは「会計」という。だから、会計的思考とは、経済取引を単に、二元的・貨幣的に捉えるだけでなく、企業組織についても、経営責任の所在を明確にして、業務の品質を確保するための諸方策を講じようとする職能的な思考である。そして「会計」をになう人材が、高い意識を持って情報の透明性、信頼性を確保しないとすれば、やはり、情報の有用性は担保されない。</p> <p>本講義では、経済社会における会計基盤の全体構造を資本市場等における開示情報の有用性、透明性、信頼性との関連で明らかにしたい。</p>				
履修条件	財務会計及び管理会計に関する一般的知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ			
	1	グローバル経済の中の日本			4月15日(木)
	2	会計基準を核とした会計制度			5月6日(木)
	3	グローバル経済の拡大を支える企業監査制度			5月13日(木)
	4	時代が求める経営行動			5月18日(木)
	5	社会規範・法令を超える動きの中の企業統治			5月20日(木)
	6	パブリックセクターにおける会計報告書			5月27日(木)

	7	中堅企業の経営と会計基準	6月3日(木)
	8	結びにかえて ― 会計の思考と行動とは	6月10日(木)
	試験	期末テストを実施	6月17日(木)
教科書	『中地宏の会計講座 日本経済を支える会計の思考と行動』 「法律文化」(LEC東京リーガルマインド発行)に連載(2005年2月号 9月号) ※アップデート資料を添えて各回配布レジュメとなります。		
参考書	『Management: Tasks, Responsibilities, Practices』 Peter F. Drucker Harper Business Book 『教わらなかった会計』金児 昭著 日本経済新聞社 『会社経理の実際』 服部彰共著 日本経済新聞社 『自治体経営と機能するバランスシート』 中地宏編著 ぎょうせい 等		
成績評価	期末テスト50%、出席してクラス討議に参加50%		

基本	マネジメント・シミュレーションⅠ	担当	小林健吾	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>マネジメント・シミュレーションは、LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となる科目として、バーチャルな経営環境の下で経営意思決定を行うことによって、企業経営の諸問題への理解を促進し、基礎的な知識の必要性を知覚し、関連諸課目の学習を容易にし、学習意欲の向上に貢献することを目的とする。マネジメント・シミュレーションでは、財務数値からの分析結果を企業経営に利用する実践によって、企業会計の必要性和効用をチームによる協働を通して体験的に学習するのである。</p> <p>このマネジメント・シミュレーションⅠの科目は、一連のマネジメント・シミュレーションの科目の入門編として実施する。</p> <p>マネジメント・シミュレーションⅠでは卸売業を対象とし、市場環境に応じた価格の決定、営業規模の選択と販売量の予測、それに応じた販売計画や仕入計画、これらと調和した財務計画の基礎的な問題に限定している。これらの意思決定を行うことによって、まず企業経営の全体的な利益計画の基本構造を理解するための学習を行なう。このマネジメント・シミュレーションⅠによって得られた利益計画の基本の上に、さらにより高度な競争環境での経営実践を、ビジネス・シミュレーションⅡ以降で学習するための準備段階でもある。</p> <p>なお、マネジメント・シミュレーションⅠにはAシリーズとBシリーズが準備されており、状況に応じていずれかを利用して実行される。Bシリーズは、Aシリーズに近年の金融問題の重要化に対応して、キャッシュフローを重視した内容になっているが、今年度はBシリーズによって実行する予定である。</p> <p>また、開講時に準備されるインターネット・デバイスを通して、多くの資料等を提供することによって、現代社会と結びついた学習を行い、実践能力の向上を図っていることも、この科目の重要な特徴の一つである。</p> <p>なお、通常の8回の講義では、意思決定に必要な知識やマネジメント・シミュレーションを十分に活用する知識、さらには株主総会の実施等についての知識の不足を補えないことから、適時、教員のボランティアによる補講が行われるので、それに出席することが要求される。</p>				
履修条件	必修として実施するから、履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	この授業の進め方のガイダンスと、チームの構成、企業内での職務の担当と経営方針の決定。利益計画に手順のガイダンス。および分析テンプレートの利用演習。	4月25日(日) 5限	6月20日(日) 5限	
	2	事業を引き受ける以前の第1期から第3期までの資料の分析と、第4期の意思決定入力と結果の受け取り。	4月25日(日) 6限	6月20日(日) 6限	
	3	第4期の結果の分析と第5期の意思決定入力、およびその結果の受け取り。	5月9日(日) 5限	7月4日(日) 5限	
	4	第6期の意思決定入力と結果の受け取りと分析と事業報告会の準備	5月9日(日) 6限	7月4日(日) 6限	
	5	事業報告会と意見交換、その結果を参考にした方針等の分析検討と第7期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。	5月23日(日) 5限	7月18日(日) 5限	
	6	第8期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。	5月23日(日) 6限	7月18日(日) 6限	
	7	第9期の意思決定入力と結果の受け取りと分析、および株主総会の準備。	6月6日(日) 5限	8月8日(日) 5限	

	8	株主総会の実施と講評と反省会。	6月6日(日) 6限	8月8日(日) 6限
	試験	行わない。		
教科書	特に使用しない。準備された参加者用のマニュアルをテキストとして使用する。			
参考書	特に指定しない。インターネット等を通して必要な資料等が提供される。			
評価方法	企業業績だけではなく、計画と実績の乖離(業績管理能力)、株主総会の報告と資料の準備、(業績報告能力)、およびチーム内でのコミュニケーション(協調性と意思疎通能力)の状況、学習能力の向上(積極性と自己革新能力)の状況等によって総合的に評価する。			
その他	<p>1. この授業では学生間のコミュニケーション能力の向上も重要なテーマであるから、授業中は勿論のこと、授業時間以外でも積極的にインターネット等を通して意見の交換が可能ないように準備されるので、これを活用することが求められる。</p> <p>2. この科目では授業時間中の状況に応じた適時の指導とコメントが重要な要因になっているから、これに受動的に対応するだけでなく、さらに積極的に疑問等を受講者の側から発信することが求められる。</p> <p>3. 授業概要でも触れたように、この授業科目では学生諸君に基礎的知識の必要性を知覚してもらうことも目標に含まれるが、特に知識の不足が見られる場合には、インターネットを利用して必要な情報を提供し、さらには必要に応じて時間外に臨時的に補講を実施する。これは委員会を構成する委員の先生のボランティア的な好意によるものであるから、積極的に参加することが求められる。</p>			

発展	マネジメント・シミュレーションⅡ	担当	小林健吾	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となるマネジメント・シミュレーションの第2過程として、Ⅰでの学習をさらに高めるために、より複雑な経営環境下で経営意思決定を行うことによって、企業経営の諸問題への理解を促進し、大学院での学習成果を活用することを学習する。</p> <p>マネジメント・シミュレーションⅡでは製造業を対象とし、製品についても従来製品から将来的な製品まで3製品種類を含み、それぞれの特徴に応じた競争を考慮した価格設定を行い、営業員の増員に配慮して、目標利益を上げるための、バランスの取れた販売計画・製造計画・雇用計画・材料購入計画の樹立が要求される。したがって、Ⅰに比して決定項目が格段に増加するが、内容的な発展を重視して、実行の要領はⅠと同様に準備されている。</p> <p>しかし、設備投資問題や社債の発行資本の増資といった高度な財務問題はマネジメント・シミュレーションⅢで予定しており、このⅡでは含まれていない。</p> <p>マネジメント・シミュレーションⅠの場合と同様に、通常の8回の講義では、意思決定に必要な知識等の不足を補えないので、適時、教員のボランティアによる補講が行われるので、それに出席することが要求される。</p> <p>また、開講時に準備されるインターネット・デバイスを通して、多くの資料等を提供することによって、現代社会と結びついた学習を行い、実践能力の向上を図っていることも、この科目の重要な特徴の一つである。</p> <p>この科目でも、通常の授業では及ばない部分については、Ⅰの場合と同様に教員による補講が行われるので、それにも積極的に出席することが必要となる。</p>				
履修条件	特に設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	授業の進め方のガイダンスとチームの編成および企業内での分担の決定。利益計画のガイダンス等。			9月11日(土) 2限
	2	第4期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			9月11日(土) 3限
	3	第5期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			9月12日(日) 2限
	4	第6期の意思決定入力と結果の受け取りと分析 経営報告会への準備のための営業報告書の作成			9月12日(日) 3限
	5	経営報告会と意見交換、それらを反映した第7期の意思決定入力と結果の受取。			9月18日(土) 2限
	6	第8期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			9月18日(土) 3限
	7	第9期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。 株主総会への準備			9月19日(日) 2限
	8	株主総会の実施と、講評および反省会			9月19日(日) 3限
試験	実施しない。				
教科書	特に指定しない。参加者マニュアルをテキストに使用する。				
参考書	特に指定しないが、インターネット等を通して各種資料が適時提供される。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離(業績管理能力)、株主総会の報告と資料の準備、(業績報告能力)、およびチーム内でのコミュニケーション(協調性と意思疎通能力)、および受講時間内での学習能力の向上の評価、によって総合的に評価する。				

その他	<ol style="list-style-type: none">1. この授業では学生間のコミュニケーション能力の向上も重要なテーマであるから、授業中は勿論のこと、授業時間以外でも積極的にインターネット等を通して意見の交換が可能なように準備されるので、これを活用することが求められる。2. この科目では授業時間中の状況に応じた適時の指導とコメントが重要な要因になっているから、これに受動的に対応するだけでなく、さらに積極的に疑問等を受講者の側から発信することが求められる。3. 授業概要でも触れたように、この授業科目では学生諸君に基礎的知識の必要性を知覚してもらうことも目標に含まれるが、特に知識の不足が見られる場合には、インターネットを利用して必要な情報を提供し、さらには必要に応じて時間外に臨時的に補講を実施する。これは委員会を構成する委員の先生のボランティア的な好意によるものであるから、積極的に参加することが求められる。4. 日程については後日、発表される。
-----	--

応用実践	マネジメント・シミュレーションⅢ	担当	小林健吾	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となるマネジメント・シミュレーション科目の総仕上げとして、また大学院の勉強の総まとめとして、多品種の製造業において、販売予測から販売計画、設備投資と製造計画、材料の購入計画、営業員の雇用計画、さらには株式発行、社債の発行と償還の計画も含めた、販売・製造・財務の総合的な諸問題に対する意思決定を体験するためのマネジメント・シミュレーションⅢのモデルによる学習を行う。株主総会も時間をかけて本格的に実施する予定である。</p> <p>このマネジメント・シミュレーションⅢでは、Ⅱに比しても決定すべき項目は非常に多くなり、価格競争も厳しく、また近年のアメリカからの金融恐慌の様な急激な経営環境の変化を、緊急経営情報によって実施することを予定されているなど、現実の経営環境に非常に近く設定されているので、これまでのマネジメント・シミュレーションによる学習の総括として、受講されることを期待している。ここでも、実施の要領等は出来るだけⅠやⅡと共通させることによって、参加者の負担を軽減するようにされている。したがって、この科目の参加には、ⅠやⅡに参加した経験を持つことが好ましいが、まず複雑な経営環境で挑戦してみることも一つの方法であるから、ⅠやⅡを飛び越えての参加も可能である。</p> <p>この科目でも、ⅠやⅡと同様に開講時に準備されるインターネット・デバイスを通して、多くの資料等が提供されるので、その活用による実践能力の向上を図ることが要求される。</p> <p>なお、実施日程については後日発表される。</p>				
履修条件	特に設けない。マネジメント・シミュレーションⅡを飛び越えての受講も可能である。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	この授業の進め方のガイダンスと、チームの構成、企業内での職務の担当の決定。利益計画に手順のガイダンス。			10月3日(日)
	2	第3期までのデータの分析と、第4期の意思決定入力			10月10日(日)
	3	第4期の結果の受け取り・分析と第5期の意思決定入力。			10月17日(日)
	4	第5期の結果の受け取り・分析と第6期の意思決定入力。			10月24日(日)
	5	第6期の結果の受け取り・分析と第7期の意思決定入力。			10月31日(日)
	6	第7期の結果の受取と第1回事業報告会の準備と実施。			11月7日(日)
	7	事業報告会の結果をふまえて、第8期の意思決定入力。			11月14日(日)
	8	第8期の結果の受け取り・分析と第9期の意思決定入力。			11月21日(日)
	9	第9期の結果の受け取り・分析と第10期の意思決定入力。			11月28日(日)
	10	第10期の結果の受取と第2回事業報告会の準備と実施。			12月5日(日)
	11	事業報告会の結果をふまえて、第11期の意思決定入力。			12月12日(日)
	12	第11期の結果の受け取り・分析と第12期の意思決定入力。			12月19日(日)
	13	第12期の結果の受取と株主総会の準備			1月9日(日)
	14	株主総会の実施			1月16日(日)
	15	講評と反省会			1月23日(日)
	試験	行わない。			
教科書	特に使用しない。参加者用のマニュアルをテキストとして使用。				
参考書	特に指定しない。インターネット等を通して必要な資料等が提供される。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離(業績管理能力)、株主総会の報告と資料の準備、(業績報告能力)、およびチーム内でのコミュニケーション(協調性と意思疎通能力)、および受講による能力の向上の状況も含めて、総合的に評価する。				

<p>その他</p>	<p>1. この一連のマネジメント・シミュレーションの科目では学生間のコミュニケーション能力の向上も重要なテーマであるから、授業中は勿論のこと、授業時間以外でも積極的にインターネット等を通して意見の交換が可能なように準備されるので、これを活用することが求められる。</p> <p>2. この科目では授業時間中の状況に応じた適時の指導とコメントが重要な要因になっているから、これに受動的に対応するだけでなく、さらに積極的に疑問等を受講者の側から発信することが求められる。</p> <p>3. 授業概要でも触れたように、この授業科目では学生諸君に基礎的知識の必要性を知覚してもらうことも目標に含まれるが、特に知識の不足が見られる場合には、インターネットを利用して必要な情報を提供し、さらには必要に応じて時間外に臨時的に補講を実施する。これは委員会を構成する委員の先生のボランティア的な好意によるものであるから、積極的に参加することが求められる。</p> <p>4. 特に、このマネジメント・シミュレーションⅢは一連のマネジメント・シミュレーションの科目の総仕上げとして設置されているから、不足する知識等については積極的に教員に質問し、あるいは資料の提供を受けて学習することが期待される。</p>
------------	---

基本	財務会計の全体構造	担当	若杉明	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>企業会計は市場経済制度のインフラストラクチャーをなすものであり、企業と投資者、債権者などステイクホルダーとを結び、効率的な企業経営を誘導し、市場における適切な企業評価を保証する上で、重要な役割を果たす企業内開示制度である。企業とステイクホルダーとを結びつけるものは会計情報の開示制度であり、ここに財務会計の社会的使命が見出される。本講義では、第一に、会計情報開示制度の社会的使命、基礎概念、思考方法、諸問題領域における基本的課題などについて考察する。</p> <p>会計情報開示はその実施の仕方のかんによって、社会的に種々の影響を及ぼす。そのために企業は状況によって、その実態開示から乖離するような操作をしようとする傾向がある。企業の実態が適正に開示されない場合、会計情報開示の真実性はゆがめられ、企業会計制度にたいする社会的信頼はゆらぎ、証券市場制度は危機に陥る。そこで第二に、企業内容開示にさいして企業の行いがちな会計操作・粉飾決算、不祥事の発生などの企業犯罪について考察する。これらは究極的には、企業倫理の問題に収束する。</p>				
履修条件	簿記及び会計学原理の知識を持っていること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	情報システムと企業会計 1) 企業会計の性格 2) 会計情報の測定と伝達 3) 会計学の領域		4月18日(日)	
	2	企業内容開示制度 1) 企業内容開示の社会的必要性 2) エクイティ・アカウントビリティの関係 3) 情報開示の機能		4月25日(日)	
	3	企業会計の働き 1) 企業会計のメカニズムと会計の働き 2) 会計を行うことにより遂行される働き 3) 会計情報の利用		5月9日(日)	
	4	会計学の基本的思考 1) 会計学と哲学 2) 会計学とプラグマティズム 3) 会計学とコミュニケーション理論		5月16日(日)	
	5	会計学の方法 1) 問題解決のための探求のパターン 2) 帰納法と演繹法 3) 仮説演繹法		5月23日(日)	
	6	会計基準設定の出発点としての会計目的 1) 演繹法による基準の設定 2) 会計目的の性格 3) 会計情報利用者の基準に対する要請		5月30日(日)	
	7	会計数値の信頼性と意思決定有用性 1) 信頼性と有用性の確保のための制度 2) 会計数値の信頼性と有用性に影響する要因 3) 会計数値の信頼性及び有用性と経営者の判断		6月6日(日)	
	8	政策的用具としての企業会計 1) マクロ・レベルでの企業会計の政策性 2) ミクロ・レベルでの企業会計の政策性 3) 会計の政策性と経理自由		6月13日(日)	

	9	制度会計における一般に公正妥当と認められる会計基準 1) 制度会計におけるG A A Pの役割 2) 一般に認められた会計基準に対する社会的要請 3) 一般に認められるための要件	6月20日(日)
	10	企業会計制度の変遷 1) 評価基準の概念と分類 2) 評価基準の推移 3) 意思決定有用性と有用なる原価	6月27日(日)
	11	企業価値と人的資源 1) 企業価値とその構成要素 2) 企業価値形成における人的資源の役割 3) 資産の価値測定と人的資源評価	7月4日(日)
	12	企業評価の概念と問題領域 1) 企業評価 - 概念規定と必要性 2) 企業評価の問題領域	7月11日(日)
	13	企業評価の方法 1) 企業評価の意義 2) 企業評価の基礎的考え方 3) 企業評価と経営者の判断	7月18日(日)
	14	企業犯罪の概念とケース・スタディ 1) 企業犯罪の概念と分類 2) M自動車会社のリコール隠しとその分析 3) 経営風土改善の方向	7月25日(日)
	15	I R活動の展開 1) I Rの概念 2) I R活動の生成 3) I R活動実施上の問題点	8月1日(日)
	試験	期末レポート	
教科書	若杉明著 『企業会計の基礎的考え方』LEC 会計大学院叢書第三号		
参考書	適宜指示する。		
評価方法	期末レポート80%、出席20%		

発展	簿記論 I	担当	大山毅	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>簿記や計算の出来ない会計実務の専門家は存在し得ない。 簿記の基礎を押さえることに重点を置き、時間が許す限り、実務的・理論的に重要な論点も取り扱うこととする。 また、毎回講義の最後に確認テストを実施し、次回講義の冒頭で解説を行なう。</p>				
履修条件	「財務会計の全体構造」を履修済みまたは、履修中であること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	講義概括 複式簿記の基礎と簿記一巡、現預金、営業経費、決算整理			
	2	一般商品売買			
	3	棚卸資産			
	4	特殊売買取引：長期請負工事			
	5	DCF 法の基礎／会計基準概観			
	6	債権債務と貸倒引当金／金融商品会計			
	7	有形固定資産と減損会計			
	8	無形固定資産：ソフトウェア			
	9	リース会計			
	10	繰延資産、研究開発費会計			
	11	有価証券／金融商品会計			
	12	退職給付会計			
	13	社債、純資産			
	14	税金と税効果会計			
	15	外貨建会計			
試験	期末テスト				
教科書	『実戦テキスト 簿記論』小林秀行、並木秀明、長島正浩著、中央経済社 電卓持参のこと				
参考書	『会計監査六法 平成21年版』 日本公認会計士協会				
評価方法	期末テスト50%、確認テストその他25%、出席25%				

発展	簿記論Ⅱ	担当	東葭時雄	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>簿記論Ⅱでは、簿記論Ⅰで習得した簿記の基礎知識に基づいて、実務で必要となる特殊分野についての簿記的解決能力の習得を目的とする。本講座の選択者は簿記論Ⅰの履修者又は同等以上の簿記についての知識を有することが前提となる。</p> <p>本講座では、授業計画に基づいて事前に作成・配布したプリントを用いて講義と演習を行う。本講座では、理論の検討は演習に必要な程度に止め、演習を通じて知識と仕訳能力を習得することに重点を置く。途中、数回の小テストを実施して受講生の理解度を確認する。そのためにカバーする範囲を広くするよりも受講生の理解を深めることに主眼を置き日本公認会計士協会／会計基準委員会の実務指針・企業会計基準適用指針のレベルの理解を目標とする。</p>				
履修条件	簿記論Ⅰの履修者又は同等以上の簿記に関する知識を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	リース会計			4月18日(日)
	2	税効果会計（その1）			4月25日(日)
	3	税効果会計（その2）			5月9日(日)
	4	税効果会計（その3） 小テストとその解説			5月16日(日)
	5	金融商品会計－有価証券（その1）			5月23日(日)
	6	金融商品会計－有価証券（その2）			5月30日(日)
	7	金融商品会計－有価証券（その3）			6月6日(日)
	8	金融商品会計－債権・債務 小テストとその解説			6月13日(日)
	9	株主資本－ストックオプション			6月20日(日)
	10	株主資本－株当り利益（その1）			6月27日(日)
	11	株主資本－株当り利益（その2）			7月4日(日)
	12	小テストとその解説 連結会計－資本連結（その1）			7月11日(日)
	13	連結会計－資本連結（その2）			7月18日(日)
	14	連結会計－内部利益とその処理（その1）			7月25日(日)
	15	連結会計－内部利益とその処理（その2）			8月1日(日)
	試験				8月8日(日)
教科書	授業は事前に、テーマ毎にプリントを作成し教材として使用する				
参考書	適宜指示する、「会計監査六法 平成22年度版」日本公認会計士協会編				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				

発展	会計基準Ⅰ	担当	齋藤淳	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	企業会計原則、その後公表されている諸々の会計基準、実務指針等や会社法、金融商品取引法、国際会計基準等の規定をも踏まえた上で、会計理論について、企業の実例を参照にしつつ、収支会計や税務計算と絡めながら一連の流れがつかめるように、その基本を体系的に広範に解説する。各重要論点についての詳しい解説は、会計基準Ⅱ、会計基準Ⅲにて行なう。				
履修条件	素直な心と懐疑心。履修後、会計基準Ⅱ、Ⅲの履修を薦めます。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	簿記、会計とは、監査とは、情報のリテラシーとは何か。			4月13日(火)
	2	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その一			4月20日(火)
	3	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その二			4月27日(火)
	4	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その三			5月11日(火)
	5	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その四			5月18日(火)
	6	設例を基にしたの会計処理、財務諸表作成についての検討。			5月25日(火)
	7	設例を基にしたの課税所得、税額計算についての検討。損益アプローチと資産負債アプローチ、帰納法的アプローチと演繹法的アプローチ、ザイン論とゾレン論等概説。企業実例を基にして、継続性の変更、正当な理由の解説。			6月1日(火)
	8	企業会計原則の設定、監査基準の設定、一般原則、重要性の原則と税法通達の解説。			6月8日(火)
	9	後発事象、損益計算書の諸原則、諸様式、収益、費用、損失、段階利益、包括利益、経過勘定、収益認識等について解説。			6月15日(火)
	10	工事完成基準、工事進行基準、棚卸資産の評価、財務諸表表示について解説。			6月22日(火)
	11	製造原価、原価把握、未実現利益、多勘定振替、内部振替、会計方針の注記、固定資産の分類、減価償却の意義と計算を解説。			6月29日(火)
	12	引当金の意義、要件と、種々の引当金の解説その一。			7月6日(火)
	13	種々の引当金の解説その二。貸借対照表、損益計算書の注記、一株あたり情報につき解説。			7月13日(火)
	14	諸税金の表示、繰延資産の会計処理、流動固定の分類、圧縮記帳等について解説。			7月20日(火)
	15	その他の諸原則、消費税の意義と会計処理につき解説。			7月27日(火)
試験	期末テスト 翌週解説講義			8月10日(火)	
教科書	『監査小六法 平成22年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2010年				
参考書	授業中に適宜紹介する。				
評価方法	期末テスト60%、授業中のレポート・発言等20%、出席20%				

発展	会計基準Ⅱ	担当	高田博行	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、会計基準や適用指針、実務対応報告（以下では会計基準等という。）などを受講者と共に研究する。会計基準等の内容を単なる知識として暗記するのではなく、会計情報のもつ、投資情報または与信情報としての有用性や意思決定へのバイアス効果を意識しつつ、双方向の講義とし、適宜、会社法や租税法における取扱いについても質疑応答のなかで検討したい。</p> <p>いわゆるソクラテス・メソッドを採用するので、予習を怠ることなく積極的に自己の見解をロジカルに述べることができるような、そのような意欲あふれる院生の参加を期待したい。</p> <p>授業計画に記載のテーマは、すべてカバーする予定であるが、講義の進捗状況や他の科目との重複などを勘案して、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	オリエンテーション、会計的思考のヒント、投資分析上の留意点			10月3日(日)
	2	外貨建取引			10月10日(日)
	3	討議資料「財務会計の概念フレームワーク」			10月17日(日)
	4	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準			10月24日(日)
	5	株主資本等変動計算書に関する会計基準			10月31日(日)
	6	四半期財務諸表に関する会計基準			11月7日(日)
	7	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準			11月14日(日)
	8	その他剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理			11月21日(日)
	9	金融商品に係る会計基準			11月28日(日)
	10	企業結合に係る会計基準・事業分離等に関する会計基準			12月5日(日)
	11	役員賞与に関する会計基準			12月12日(日)
	12	研究開発費等に係る会計基準			12月19日(日)
	13	ストック・オプション等に関する会計基準			1月9日(日)
	14	リース取引に関する会計基準			1月16日(日)
	15	棚卸資産の評価に関する会計基準			1月23日(日)
試験	期末テスト 『会計監査六法』持込可。詳細は授業最終回に指示する。			1月30日(日)	
教科書	『会計監査六法』日本公認会計士協会編 日本公認会計士協会出版局				
参考書	『季刊 会計基準』企業会計基準委員会／財団法人財務会計基準機構編 税務研究会				
評価方法	<p>授業末節ではなく体系的な知識を要領よく習得する能力の向上を目指しているため、出席を重視し、評価のウェイトを40%とする。全15回すべてに出席した場合は、原則として40点を付与する。ただし、9回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。</p> <p>本講義では、参加者に積極的な貢献を求めており、学際領域を意識した発言、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献（特に、講師から予めアサインされたレポートの発表。）に対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための期末テスト（論述式試験）を課して評価する。</p>				

発展	税法会計	担当	齋藤淳	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	法人税、地方税、消費税等の諸税法と企業会計とを、一体化して解説し、具体的な会計処理、決算書上の表示、申告書の記載の仕方、税当局の見方、取扱い等実践的な点にまで言及する。適宜設例をもとに実際の計算も取込んで行う。				
履修条件	基本的な会計の知識は必要。なお、租税法についての根本的考え方、本授業で取り上げない重要項目については、租税法系の諸科目にて学習されたい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	損益計算と所得計算の違い、会計上の決算と申告業務との関連、青色申告・白色申告、確定決算、損金経理、申告調整等につき解説。大法人と中小法人の違いと取り扱いについても言及。			4月12日(月)
	2	租税特別措置法と法人税法、基本通達等の位置づけと国会審議。欠損金の繰越制度、繰戻し還付制度につき解説。			4月19日(月)
	3	企業に係わる諸税金についてその概要と体系、計算の仕方を解説。外形標準課税についても言及。確定納付、中間納付、予定納付の処理の仕方、源泉税のグロス処理とネット処理、法人税等の発生ベース処理と現金主義ベース処理とで会計と税務計算がどう変わるかを検討。			4月26日(月)
	4	受取配当金の益金不算入制度の収支と仕組みにつき解説。消費税導入の経緯とその概要、			5月10日(月)
	5	消費税等の税込処理、税抜処理、課税取引、非課税取引、課税事業者、簡易課税、課税売上割合、総額表示等について仕訳、計算例も織り込んで解説。未払消費税等についての会計と税務計算がどう変わるかを検討。			5月17日(月)
	6	同上その二			5月24日(月)
	7	同上その三			5月31日(月)
	8	固定資産についての取得価額、減価償却計算、除却損失、有姿除却、圧縮記帳、修繕費と資本的支出、固定資産税、償却資産税等の諸テーマについて計算例も織り込んで解説。その一			6月7日(月)
	9	同上その二			6月14日(月)
	10	交際費、寄付金課税の意図と概要、子会社支援損について解説。			6月21日(月)
	11	営業収益の認識、工事進行基準、工事完成基準につき解説。			6月28日(月)
	12	リース取引についての会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。			7月5日(月)
	13	役員報酬、従業員給与、賞与、未払賞与、賞与引当金、退職金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の諸テーマについて計算例も織り込んで解説。請負、外注、出向、人材派遣にまつわる会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。			7月12日(月)
	14	貸倒損失と貸倒引当金の繰入と取崩における会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。会社設立、納税地、及び会社の解散と清算の計算につき解説。			7月19日(月)
	15	公益法人、NPOの会計の体系と税務計算につき解説。			7月26日(月)
試験	期末テスト、翌週解説講義			8月9日(月)	
教科書	特に指定しない。				
参考書	「税務六法平成22年版法令編及び通達編」日本税理士連合会編集 ぎょうせい				
評価方法	期末テスト60%、授業中の発言等20%、出席20%				

発展	英文簿記会計	担当	東葭時雄	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>わが国の企業の国際化と海外での事業展開の拡大に伴い、わが国の会計職業専門家は、企業内にあれ、企業の外部からにせよ日本語での簿記会計の理解だけでは海外事業体を含む企業の指導・管理を行うのに充分とはいえない。</p> <p>このような状況の下、本講座では、受講生の英文簿記会計についての理解とその実践力の習得を目指し、講義と併せて、英文簿記会計の演習問題を多用する。これによって受講生の将来の発展への素地を養うことを目標とする。</p>				
履修条件	簿記についての基礎知識と英文簿記会計への意欲を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	英文簿記会計に必要な英単語(テクニカル・ターム)の理解			4月18日(日)
	2	複式簿記の基本構造と仕訳及び転記			4月25日(日)
	3	修正仕訳と試算表(講義と演習)			5月9日(日)
	4	理解度及び習熟度についての小テストと解説			5月16日(日)
	5	精算表			5月23日(日)
	6	精算表(継続)と小テスト			5月30日(日)
	7	財務諸表と会計情報			6月6日(日)
	8	貸借対照表とその個別項目①			6月13日(日)
	9	貸借対照表とその個別項目②			6月20日(日)
	10	貸借対照表とその個別項目③			6月27日(日)
	11	損益計算書とその個別項目①			7月4日(日)
	12	損益計算書とその個別項目②			7月11日(日)
	13	利息法による会計処理			7月18日(日)
	14	リース会計			7月25日(日)
	15	連結会計			8月1日(日)
		試験			
教科書	英文会計入門(山下壽文著、同文館出版、平成21年)				
参考書	適宜指示する				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				

発展	英文財務諸表	担当	東葭時雄	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>国際的な展開が求められる時代の企業にとって英文財務諸表は必須のものとなっている。そこで、会計職業専門家を志す者は、英文財務諸表についての知識を涵養することが必要である。</p> <p>このような社会的な、又、職業上の要請に応えるために、本講座では、現在のわが国の企業が発行している英文の年次報告書（アニュアル・リポート）を検討の対象として使用する。これにより受講生に生きた教材によって最新の英文財務諸表全体の構成とその内容についての理解および使用方法を習熟させる。</p> <p>併せて、国際会計基準（IAS/IFRS）の該当箇所を適宜参照して英文財務諸表に内在する論理の理解と、英語文章に対する受講生の習熟を計り、実務において英文財務諸表のレビューが出来るようになることを目標とする。</p>				
履修条件	財務会計についての基礎知識と英語の文章を理解しようとする熱意を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	わが国で作成されている英文財務諸表の現状と教材として使用するアニュアル・リポート（日本基準）の全体構造			10月3日（日）
	2	貸借対照表（英文）及び関連するIASの原文の参照（その1）			10月10日（日）
	3	貸借対照表（英文）及び関連するIASの原文の参照（その2）			10月17日（日）
	4	損益計算書及び関連するIASの原文の参照（その1）			10月24日（日）
	5	損益計算書及び関連するIASの原文の参照（その2）			10月31日（日）
	6	株主資本変動計算書及び関連するIASの原文の参照			11月7日（日）
	7	キャッシュフロー計算書及び関連するIASの原文の参照（その1）			11月14日（日）
	8	キャッシュフロー計算書及び関連するIASの原文の参照（その2）			11月21日（日）
	9	注記「重要な会計方針」の内容と表現及び関連するIASの原文の参照（その1）			11月28日（日）
	10	注記「重要な会計方針」の内容と表現及び関連するIASの原文の参照（その2）			12月5日（日）
	11	その他の注記事項の内容と表現			12月12日（日）
	12	教材として使用する米国基準のアニュアル・リポートの全体構造及び日本基準との対比			12月19日（日）
	13	米国基準の財務諸表の特徴			1月9日（日）
	14	米国基準の財務諸表の注記「重要な会計方針」の内容と表現及びIASの原文との関連			1月16日（日）
	15	米国基準の財務諸表のその他の注記事項の内容と表現			1月23日（日）
試験	期末テスト			1月30日（日）	
教科書	教材として特定の株式会社の英文アニュアル・リポートを使用する。 又IAS/IFRSの関連パラグラフ（英文）を併せ利用する。				
参考書	有価証券報告書総覧 『英文財務諸表の作り方』東葭時雄著 同文館出版 1998年				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				

発展	IFRS の導入と我が国の会計制度	担当	濱本道正	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>2009 年半ば、我が国でも国際会計基準（正式には「国際財務報告基準」：IFRS）の導入に向けたロードマップが公表された。それまでのコンバージェンス路線からアドプション路線へと転換した背景には、IFRS が名実ともに世界標準の地位を確立したという現実がある。予想をはるかに超えるスピードで進展する会計基準のグローバル化にどう対応するかが我が国会計制度の喫緊の課題になってきた。</p> <p>本講義では、まず、会計基準グローバル化の経緯と今後の行方を展望し、現行の日本基準と IFRS の考え方の違いを明らかにする。それをもとに、IFRS の導入が我が国の会計制度や実務、さらに企業経営にどのようなインパクトを及ぼすかについて考える。次いで、IFRS の主要な特徴である資産負債アプローチ、包括利益、公正価値測定などの個別論点について考察する。最後に、IFRS を我が国に導入する際の制度上の課題について考える。</p>				
履修条件	簿記および財務会計の基礎知識を持っていること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	ガイダンス — 加速する会計基準のグローバル化と日本の選択			6 月 24 日（木）
	2	会計基準グローバル化の経緯 — 世界標準をめぐる欧州（EU）とアメリカの覇権争いの中で揺れた日本の対応			7 月 1 日（木）
	3	日本基準と IFRS の考え方の違い — 最大の特徴は「原則主義」			7 月 8 日（木）
	4	IFRS 導入のインパクト — EU の先行事例から学ぶ			7 月 15 日（木）
	5	財務諸表の表示 — 「企業価値評価」に向けた改変と包括利益			7 月 22 日（木）
	6	収益認識 — 資産負債アプローチに立った「顧客契約モデル」			7 月 29 日（木）
	7	金融商品と公正価値測定			8 月 12 日（木）
	8	日本における IFRS 導入の課題 — 「連結先行論」の中での会社法・税法との調整			8 月 19 日（木）
試験	期末テスト			8 月 26 日（木）	
教科書	教材としてプリントを作成配布する				
参考書	適宜指示する				
評価方法	期末テスト 50%、授業中のレポートと発言 30%、出席 20%				

応用実践	財務会計論演習指導	担当	若杉明	講義実施時期	2010 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	財務会計論に関する修士論文の作成を目指して、論文のあり方、作成の要領等を指導すると同時に、関係する論文や書物の読解力を養うことを目的とする。そこで教材を選んで学習しながら、論文の作成指導を行う。				
履修条件	財務会計の一般的知識をもっていること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	1 論文作成に関する基礎指導 1) テーマの選択 2) 論文作成の方法 2 書物の講読 1) 現代の企業会計 2) 会計公準 3) 一般に認められた会計基準 4) 資産会計 5) 負債会計 6) 純資産会計 7) 損益会計 8) 財務諸表 9) 会計ディスクロージャ制度の発展 10) 国際財務報告基準（IFRS）の全面的導入と企業会計制度			4月12日（月） ～ 1月24日（月）
		試験	期末論文の作成 期末に論文を作成させ、単位を認定する		
教科書	宇南山英夫他編集 『財務会計論講義』 東京経済情報出版				
参考書	適宜指示をする				
評価方法	論文の成績80%、出席とその状況20%				

応用実践	財務会計事例研究	担当	高田博行	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、高度に発達した資本市場とりわけ証券市場における投資の意思決定への有用性を意識しつつ作成した架空の事例を用いて、基本科目で習得した学問領域の知識や技術が有機的に結合され、実践的技能に昇華するプロセスを擬似体験できるように配慮する。</p> <p>会計情報のもつ、投資情報、若しくは、与信情報としての有用性や、意思決定へのバイアス効果を意識しつつ討議を誘導したい。</p> <p>なお、授業計画の内容は、例示であって受講者のレベルに応じて、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	オリエンテーション、会計的素養の確認、分析ツールの紹介など			4月17日(土)
	2	有価証券会計			4月24日(土)
	3	資産・負債			5月8日(土)
	4	資産・負債			5月15日(土)
	5	減損会計			5月22日(土)
	6	税効果会計			5月29日(土)
	7	税効果会計			6月5日(土)
	8	原価計算と財務会計			6月12日(土)
	9	事例（1） ライブドアなど			6月19日(土)
	10	事例（2） ダイエー			6月26日(土)
	11	事例（2） ダイエー			7月3日(土)
	12	事例（3） 過少資本企業（グループ討議）			7月10日(土)
	13	事例（3） 過少資本企業（グループ討議）			7月17日(土)
	14	事例（3） 過少資本企業（発表）			7月24日(土)
	15	事例（3） 過少資本企業（発表）			7月31日(土)
試験	論述式。会計監査六法及び電卓持込可。 詳細は授業最終回に指示する。			8月7日(土)	
教科書	『会計監査六法』日本公認会計士協会編 日本公認会計士協会出版局				
参考書	『ゼミナール 現代会計入門』伊藤邦雄著、日本経済新聞社出版				
評価方法	<p>知識の再現力よりは、論理的に考え、かつ、その考えを表現する能力の向上を目指しており、院生の能力を常に把握する必要性から、出席を重視し、評価のウェイトを40%とする。全15回すべてに出席した場合は、原則として40点を付与する。ただし、9回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。</p> <p>つぎに、参加者が相互に啓発されることを期待して、教員と院生、院生と院生相互間の双方向の活発な質疑応答を期待している。参加者は、積極的な貢献が求められており、学際領域を意識した発言、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献に対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための記述式試験を課して評価する。</p>				

応用実践	ディスクロージャー制度	担当	齋藤淳	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	わが国のディスクロージャー制度の概要を把握する。特に、会社法および金融商品取引法におけるディスクロージャー制度の目的、役割および実際の運用について理解させる。さらに、発行市場および流通市場におけるディスクロージャーにまつわる様々な諸問題を、実例に基づき検討、解説すると共に、各自が自分なりの分析、研究を行い、発表、質疑応答等を行い、より深い理解とコミュニケーション能力の向上を図る。				
履修条件	前向きな心と素朴な懐疑心。会計の基礎知識が必要。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	ディスクロージャー制度概括			9月27日(月)
	2	事例研究A解説			10月4日(月)
	3	事例研究A解説			10月11日(月)
	4	事例研究討議			10月18日(月)
	5	事例研究講評解説			10月25日(月)
	6	事例研究B解説			11月1日(月)
	7	事例研究発表			11月8日(月)
	8	事例研究講評解説			11月15日(月)
	9	事例研究C解説			11月22日(月)
	10	事例研究発表			11月29日(月)
	11	事例研究発表			12月6日(月)
	12	事例研究講評解説			12月13日(月)
	13	ディスクロージャー制度各論解説			12月20日(月)
	14	発表1			1月17日(月)
	15	発表2、講評			1月24日(月)
試験	期末レポート				
教科書	『監査小六法 平成22年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2010年				
参考書	授業中に適宜指示する。				
評価方法	期末レポート40%、授業中の発言、発表30%、出席30%				

応用実践	会計基準Ⅲ	担当	齋藤淳	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>会計基準Ⅰ、Ⅱでカバーし切れなかった論点について、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、考えていって欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。</p>				
履修条件	簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考
	1	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その1			9月28日(火)
	2	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その2			10月5日(火)
	3	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その3			10月12日(火)
	4	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その4 営業権等その他の資産の処理			10月19日(火)
	5	税効果会計の背景、概要、処理その1			10月26日(火)
	6	税効果会計の背景、概要、処理その2			11月2日(火)
	7	税効果会計の背景、概要、処理その3			11月9日(火)
	8	金融商品会計の背景、概要、処理その1			11月16日(火)
	9	金融商品会計の背景、概要、処理その2			11月23日(火)
	10	コンバージェンスに係わる諸論点、IFRSの導入			11月30日(火)
	11	知的財産評価、無形資産会計。連結の範囲、個別と連結会計			12月7日(火)
	12	公益法人会計その1			12月14日(火)
	13	公益法人会計その2			12月21日(火)
	14	公会計その1			1月18日(火)
	15	公会計その2。企業不祥事と会計、監査。会計におけるリスク管理、ERM。			1月25日(火)
試験	試験実施			2月1日(火)	
教科書	『監査小六法 平成22年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2010年				
参考書	授業中に適宜紹介する。				
評価方法	期末試験60%、授業中の発言等20%、出席20%				

応用実践	実践税法会計	担当	高田博行	講義実施時期	2010 後期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>法人税法は適法な課税所得の算定を目的としており、これに対して、企業会計は適正な期間損益の計算を指向している。それぞれの基本にある考え方が異なっているにもかかわらず、現行の制度会計では、課税所得は企業会計上の利益を出発点として、税法の規定と企業会計における認識及び測定とが乖離する項目を調整して誘導的に算出する方式を採用している。</p> <p>本講義では、課税所得の算定において調整計算が必要とされる会計領域を取り上げ、院生とともに研究する。いわゆるソクラテス・メソッドを採用するので、予習を怠ることなく授業に前向きに取り組む院生の参加を期待したい。</p> <p>法人の課税所得の計算においては、企業会計は法令解釈の前提としての事実認定及び測定を支えていることを理解するように誘導したい。</p> <p>授業計画に記載のテーマは、例示であって、講義の進捗状況などを勘案して、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	オリエンテーション、基礎概念などの整理			9月30日(木)
	2	外貨建取引の会計と税務			10月7日(木)
	3	リース取引の会計と税務			10月14日(木)
	4	繰延資産の会計と税務			10月21日(木)
	5	棚卸資産の会計と税務			10月28日(木)
	6	有価証券の会計と税務			11月4日(木)
	7	自己株式の会計と税務			11月11日(木)
	8	補遺			11月18日(木)
試験	論述式の試験を実施。『会計監査六法』と『税務六法』のみ持込可。詳細は授業最終回に指示する。			11月25日(木)	
教科書	『会計監査六法』日本公認会計士協会編 日本公認会計士協会出版局 『税務六法』日本税理士連合会編集 ぎょうせい				
参考書	『企業会計と税務』（「税研」第137号、財団法人税務研究センター、平成20年1月20日）				
評価方法	<p>本講義では出席による貢献を重視しており、全8回の講義のうちの5回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。評価における出席のウェイトは40%とする。</p> <p>次に、参加者は積極的な貢献を求められており、講師から予めアサインされたレポートの発表や授業中の建設的な発言などに対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための論述式試験を課して評価する。</p>				

応用実践	国際会計基準	担当	東葭時雄	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>わが国では、国際的に認められる会計基準として、日本基準、米国基準および国際会計基準審議会（IASB）の国際会計基準（IAS/IFRS）があると理解されてきたが、近年、世界の会計処理および報告の基準は急速に国際会計基準に収斂しつつある。</p> <p>その結果として、わが国の会計基準も急速に国際会計基準に同調するように改訂されつつあり、現在は、国内の制度会計上連結財務諸表の作成に当たって米国基準が、代替の手続として認められているが、間もなく国際会計基準に置き換えられることになっている。</p> <p>このような状況の下、本講座では国際会計基準の考え方の根本を理解させるように講義を進める。又、その間に受講生にテーマを与え報告を求めて自己研鑽をはかり、国際会計基準の更なる理解の素地を固めることを目標とする。</p>				
履修条件	<p>「財務会計の全体構造」「会計基準Ⅰ」及び「会計基準Ⅱ」を履修していることが望ましい。又、会計英語文を理解しようとする熱意を有することが必要である。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	国際的な会計基準（IAS/IFRS）の生成・発展		10月3日（日）	
	2	財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク（その1）		10月10日（日）	
	3	財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク（その2）		10月17日（日）	
	4	財務諸表の表示（その1）		10月24日（日）	
	5	財務諸表の表示（その2）		10月31日（日）	
	6	会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬（その1）		11月7日（日）	
	7	会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬（その2）		11月14日（日）	
	8	キャッシュフロー計算書		11月21日（日）	
	9	法人所得税（その1）		11月28日（日）	
	10	法人所得税（その2）		12月5日（日）	
	11	棚卸資産		12月12日（日）	
	12	有形固定資産及び減損		12月19日（日）	
	13	リース		1月9日（日）	
	14	企業結合		1月16日（日）	
	15	日本基準の国際会計基準への同調のための方策と現在のテーマ		1月23日（日）	
試験	期末テスト		1月30日（日）		
教科書	IFRS 会計学基本テキスト、橋本尚／山田善隆 2009 中央経済社				
参考書	国際財務報告基準 2009 中央経済社 『季刊 会計基準』（財）財務会計基準機構				
評価方法	期末テスト 50%、小テスト 20%、出席と発言 30%				

応用実践	英語で読む財務会計論文	担当	若杉明	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	修士の学位をもつ者にとって、すべてのことが国際化されている現在、英語の文献を自由に読解することは必須の条件である。そこで英語の会計学文献を読む力をつける事が本講義の狙いとなっている。履修者に順番に資料を訳読してもらい、これをめぐって全体でディスカッションをする。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	1. イントロダクション			4月18日(日)
	2	2. Human Resource Accounting (HRA)の講読 1) Role of HRA (1)			4月25日(日)
	3	1) Role of HRA (2)			5月9日(日)
	4	1) Role of HRA (3)			5月16日(日)
	5	2) Accounting for Human Resource Costs (1)			5月23日(日)
	6	2) Accounting for Human Resource Costs (2)			5月30日(日)
	7	2) Accounting for Human Resource Costs (3)			6月6日(日)
	8	3) Accounting for Human Resource Value (1)			6月13日(日)
	9	3) Accounting for Human Resource Value (2)			6月20日(日)
	10	3) Accounting for Human Resource Value (3)			6月27日(日)
	11	4) Applications and Implementations (1)			7月4日(日)
	12	4) Applications and Implementations (2)			7月11日(日)
	13	4) Applications and Implementations (3)			7月18日(日)
	14	まとめ(1)			7月25日(日)
15	まとめ(2)			8月1日(日)	
教科書	E.G.Flamholtz, HRA				
参考書	適宜指示する。				
評価方法	論文の成績80%、出席その他の状況20%				

応用実践	公会計	担当	筆谷勇	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>ア. 「公会計」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICPA「公会計原則（試案）」の研究。 ・ GASB 概念意見書第 1 号の研究。 ・ IFAC・IPSASB の STUDY 及び IPSAS の研究。 ・ 「会計の基礎」及び「そくていのしょうてん」の研究。 ・ 「インフラストラクチュア資産」、「資本」等、公的部門特有の財務諸表の「要素」（資産・負債・収益・費用・純資産）の研究。 ・ 公的部門の財務諸表の体系についての研究。 ・ 営利組織と非営利組織との「財務報告の目的」の異同点の研究。 <p>イ. 「公監査」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「公監査」に関する日本及び先進諸外国の理論と実務の研究。 ・ 「行政評価」に関しての理論と実務の研究。 <p>ウ. 「予算」の現状と改革の方向性についての研究。</p> <p>エ. 公的部門の経営統治（パブリック・ガバナンス）の研究。</p> <p>オ. 日本の公的部門において行われている現行の「会計基準」の妥当性についての研究。</p>				
履修条件	日本商工会議所が実施する簿記検定試験の二級以上又はそれと同等の簿記及び会計に関する知識を有することが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公会計」の概要説明 ・ 「GASB 概念意見書第 1 号」の研究 ・ JICPA「公会計原則（試案）」の研究 ・ 「民主党マニフェスト」の研究 ・ 「行政評価基本法（案）」の研究 		9 月 30 日（木） 5 限	
	2	「公会計改革と財政改革」の研究		9 月 30 日（木） 6 限	
	3	「IFAC・IPSASB 研究報告第 11 号（STUDY11）」の研究		10 月 7 日（木） 5 限	
	4	「IFAC・IPSASB 研究報告第 11 号（STUDY11）」の研究		10 月 7 日（木） 6 限	
	5	世界各国の「公会計改革」の動向についての研究		10 月 14 日（木） 5 限	
	6	「IFAC・PSC」による「IPSAS」の研究		10 月 14 日（木） 6 限	
	7	「IFAC・PSC」による「IPSAS」の研究		10 月 21 日（木） 5 限	
	8	IASB による「IFRS」と IPSASB による「IPSAS」との異同点の研究		10 月 21 日（木） 6 限	
	9	「企業会計」と「非営利組織体」における「財務報告の目的」、「財務会計の概念フレームワーク」の比較研究		10 月 28 日（木） 5 限	
	10	[SNA]及び「GFS」における世界および日本の「公会計」の位置づけの研究		10 月 28 日（木） 6 限	
	11	国際的公監査の歴史的発展過程の研究		11 月 4 日（木） 5 限	

	12	公監査の監査要点（合規性・準拠性・正確性・経済性・効率性・有効性）の論点およびその変遷過程についての研究	11月4日(木) 6限
	13	INTOSAI（国際最高検査官会議）の「監査基準」の展開過程	11月11日(木) 5限
	14	日本の各種非営利組織体の会計及び監査の業種別現況についての研究	11月11日(木) 6限
	15	公的部門における「ガバナンス」、[NPM]および「内部統制」についての研究	11月18日(木) 5限
	試験		
教科書	『公会計原則の解説』 筆谷 勇著 中央経済社 平成10年7月 『政府監査基準の構造』 鈴木 豊編著 同文館出版 平成16年5月		
参考書	『公会計原論』 筆谷 勇共著 東京リーガルマインド 平成16年10月 『Q&A 公会計読本』 筆谷 勇共著 (株)ぎょうせい 平成16年10月 『自治体の公会計・監査の実務入門』 筆谷 勇共著 (株)ぎょうせい 平成14年5月 『公会計・監査用語辞典』 筆谷 勇共著 (株)ぎょうせい 平成14年11月 及び 『同上の改訂版』平成22年9月 『地方財務』 筆谷 勇共著 (株)ぎょうせい：平成3年3月 平成4年3月：世界に残される日本の公会計		
評価方法	期末レポート50%、出席50%		

基本	管理会計の全体構造	担当	西澤脩	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	2006年度から実施された新公認会計士試験においては、原価計算は管理会計論に統合された。これを主題としたのが新著『原価・管理会計論』であり、これをテキストとして、そのうち管理会計部分について講義と討議（院生からの報告を含む）を行う。				
履修条件	少なくとも、財務会計の知識を習得していることを前提とする。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	(1) 原価計算と管理会計の統合 ①原価計算の有用性の回復と向上 ②新試験制度に則した管理会計		4月18日(日)	
2	③管理会計領域の拡大		4月25日(日)		
3	(2) 日米における戦後の管理会計 ①管理会計技法を改善したNAA ②管理会計理論を構築したAAA ③管理会計実務を飛躍させたIMA		5月9日(日)		
4	④旧通産省が果たした管理会計革新 ⑤各省庁が制定した物流会計指針		5月16日(日)		
5	(3) 経営管理のための会計 ①管理会計の意義・目的・領域戦略 ②戦略遂行のための管理会計とマネジメント・コントロール		5月23日(日)		
6	③財務情報分析の概念と手法		5月30日(日)		
7	④グループ経営と分権組織の管理会計		6月6日(日)		
8	(4) 意思決定のための会計 ①意思決定会計の概念と手法 ②差額原価と差額収益の分析		6月13日(日)		
9	③設備投資の経済性計算		6月20日(日)		
10	(5) 業績評価のための会計 ①業績評価会計の概念と手法 ②利益計画のための管理会計		6月27日(日)		
11	③予算管理と責任会計 ④資金管理とキャッシュ・フロー管理		7月4日(日)		
12	(6) 学際的な原価管理会計 ①研究開発費の会計と管理 ②流通費の会計と管理		7月11日(日)		
13	③営業費の会計と管理 ④その他の学際的な原価管理会計		7月18日(日)		
14	(7) 新世紀初頭のネオ管理会計 ①IT経営を支える管理会計		7月25日(日)		
15	②グローバル化する管理会計 ③アライアンス化する管理会計 ④ナレッジ化する管理会計		8月1日(日)		
試験	期末テスト（筆記試験）		8月8日(日)		
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				

<p>参考書</p>	<p>『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年 第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』(未刊)</p>
<p>評価方法</p>	<p>期末テスト50%、出席及び報告50%</p>

発展	原価計算 I	担当	西澤脩	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	2006年度から実施された新公認会計士試験においては、原価計算は管理会計論に統合された。これを主題としたのが新著『原価・管理会計論』であり、これをテキストとして、そのうち原価計算部分について講義と討議（院生からの報告を含む）を行う。				
履修条件	「管理会計の全体構造」を履修した者を対象とする。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	(1) 企業会計審議会の『原価計算基準』		10月3日(日)	
	2	(2) 財務諸表作成目的の実際原価計算		10月10日(日)	
		①原価計算と原価の概念	②実際原価計算の概念と手続		
	3	③部門別の個別原価計算		10月17日(日)	
	4	④単純・工程別の総合原価計算		10月24日(日)	
	5	⑤その他の総合原価計算		10月31日(日)	
		⑥販売費および一般管理費の意義と種類			
	6	(3) 財務諸表作成目的の標準原価計算		11月7日(日)	
		①標準原価計算の意義と条件			
	7	②標準原価の算定と指示		11月14日(日)	
		③制度としての標準原価計算			
	8	(4) 原価管理のための会計		11月21日(日)	
		①原価管理目的の標準原価計算			
	9	②直接原価計算の概念と手法		11月28日(日)	
	10	(5) 新原価管理のための会計		12月5日(日)	
①活動基準原価計算（ABC）					
11	②活動基準原価計算と活動基準予算		12月12日(日)		
12	③原価企画・原価維持・原価改善		12月19日(日)		
	④品質管理会計の概念とプロセス				
13	(6) 生産・流通の新原価管理		1月9日(日)		
	①ジャスト・イン・タイム会計				
14	②バックフラッシュ・コストニング		1月16日(日)		
	③スループット会計				
15	④サプライチェーン管理会計		1月23日(日)		
	試験	期末テスト（筆記試験）		1月30日(日)	
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩著				
	第1巻	『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年			
	第2巻	『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年			
	第3巻	『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年			
	第4巻	『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年			
	第5巻	『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年			
	第6巻	『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年			
	第7巻	『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年			
第8巻	『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』（未刊）				
評価方法	期末テスト50%、出席及び報告50%				

科目名	原価計算Ⅱ	担当	小林健吾	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義の目的は、いわゆる計画原価計算の諸問題を企業の総合的な利益計画の視点から理解させ、特に利益計画の手段としての企業予算の重要性とその本質の理解を、単なる講義だけによるのではなくして、パソコンによる高度なシミュレーションを通して学習し、原価計算の知識と実践的能力を深めることである。</p> <p>この目的のため、授業では一方的な講義よりも、学生自身のシミュレーション・モデルの作成と実践を通して、利益目標の実現の可能性の分析や、その実現のための原価管理目標の分析、それらでの不確実性に対応した解析を行うなどの手法を通して、実践的な利益管理を学習させる。このために、パソコンを高度に利用した解析等を実行させる。</p> <p>本講義の目標は、終了時において受講者が、計画のための原価計算の利用をパソコンの利用によって正しく高度に実践できる能力を獲得し、わが国の職業会計人に必要な原価計算の現代に適応した能力をもち、現在の経営環境で必要な適切な情報を経営管理者に提供できるようになることである。</p>				
履修条件	特に設けないが、原価計算の基礎的な知識を習得済みであり、パソコンの表計算の基本を理解しているか、受講期間を通して習得する意欲をもっていること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	原価計算Ⅱの「全体概要」とこの科目のねらい、および進め方の説明。および予算ワークシートを利用しての総合予算の編成を通して、利益計画とそのため原価計算のシミュレーションの意義を理解する。		10月2日(土)	
	2	予算管理の本質的な役割と機能についての各諸説を取り上げ、これらの検討を通して近代経営における利益計画と予算管理を捉えるべき視点を明確にし、演習として長期利益計画のシミュレーション・モデルの作成をおこなう。		10月9日(土)	
	3	近代的経営管理において企業の予算制度に期待された役割、すなわち予算制度によってしか満たされない近代企業経営の必要とは何であったかをとりあげ、これから予算の果たすべき機能を明らかにし、先週作成したシミュレーション・モデルによって戦略目標を見いだすシミュレーションを行う。		10月16日(土)	
	4	中・長期計画の重要性と予算管理の位置づけ。 中長期計画が実践的にどのように取り扱われており、そうした理由を批判的により挙げることによって、予算管理の前提となるべき中長期計画の課題と問題点を明らかにするとともに、長期目標と短期目標とを同時に達成する解析技法を取り上げる。		10月23日(土)	
	5	利益改善策の評価や損益分岐点分析や直接原価計算は利益計画にどのような役割を果たしているかを取り上げる。この週では、企業の利益構造は伝統的な原価計算で適切に分析できるか。全部原価計算ではどのように考えられていたかを取り上げる。		10月30日(土)	
	6	利益改善策の評価では何故差額利益で行いうるかを具体的な数字例によって確かめながら、これまで作成してきたシミュレーション・モデルによって利益計画からシミュレーションによって原価削減での戦略目標をみいだし、利益改善策のさらなる展開の可能性に結びつける方法を探求する。		11月6・13 20日(土)	
	7				
	8				
	9	わが国の管理会計実践で最も不十分な側面が、販売予測の利用である。利益計画や利益改善策の評価では販売予測が重要な要因になっているが、この需要予測との相違や、各種の方法と特徴、問題点等をパソコンの利用による演習を通して取り上げる。		11月27日(土)	

	10	先週に続いて、予測として提供される売上高の不確実性の内容の理解を進める。方法の説明にとどまらずに、パソコンを利用して適用させることによって、予測の方法の特徴や限界、その利用上の問題点を体験的に学習する。	12月4日(土)
	11	販売費によって、原価の発生の多様性を取り上げ、それぞれの原価の性格に応じてどのような管理手法を取るべきかを、販売費予算の全体構造と特徴に関連して取り上げ、コスト・ドライバーによる計画と管理を回帰分析の利用を含めて取り上げる。	12月11日(土)
	12	単一のコスト・ドライバーによっては合理的に予測と管理できない費目についての計画と予算設定を取り上げる。特に時系列資料を利用しての原価分析で回帰分析を利用する場合の要点や注意事項等にとどまらず、時系列資料を利用できない場合の多重回帰分析をパラメータの絞り込みでの相関分析の利用を含めて、数字例によって学習する。	12月18日(土)
	13	広告費や販売促進費等のマネジッド・コストの特徴とその予算管理の問題を取り上げる。テイラー以来の能率の基準で管理できないこれらの費目の予算と統制の問題を、PPBSとゼロベース予算の考え方の特徴に注目しながら取り上げる。	1月8日(土)
	14	製造原価予算における原価の計画と管理の問題を取り上げる。特に製造間接費の変動予算の方法は陳腐化したのかの問題によって、原価の計画と管理での発展の方向を考える。	1月15日(土)
	15	コスト・ドライバーの分析と計画設定した場合に、どのような統制が可能になるかを取り上げる。ここでは新しい分析による計画原価の設定が、原価差異の分析面でも新しい可能性を開くことを演習によって体験する。	1月22日(土)
	試験	期末の試験は行わなく、授業中に出题する課題の解答の提出と出席によって評価する。課題の提出は出題後できるだけ早期に行い、添削を受けることを条件とする。不十分な場合には何度でも再提出が求められる。なお、課題の解説は、最終講義の次の時間に補講として行う。	
教科書		教科書は使用しない。プリントを授業のはじめに配布してこれをテキストとして使用する。	
参考書		予算管理とシミュレーションのための書物として以下のものをあげておく。 小林健吾著『体系予算管理』東京経済情報出版、2004年版。 小林健吾著『予算管理の知識』日経文庫、日本経済新聞社 1988年。 小林健吾著『販売予測の知識』日経文庫、日本経済新聞社、1993年。	
評価方法		課題提出 75%、出席 25%	

発展	管理会計システム論	担当	林總	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	現代の管理会計は、IT(情報技術)を知らないと理解できない時代になりつつあります。本講では、情報責任の重要性、管理会計システム、オブジェクト指向原価計算システム、BI(ビジネスインテリジェント)ツールを用いた経営ダッシュボードについて学んでいきます。				
履修条件	管理会計事例研究を履修すること				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	ビジネスプロセスを理解する			9月29日(水)
	2	一般会計システムの構造			10月6日(水)
	3	製造プロセスを理解する			10月13日(水)
	4	生産管理システムの構造			10月20日(水)
	5	経営資源(リソースコスト)の(理論と事例) 材料消費数量の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。			10月27日(水)
	6	経営資源(リソースコスト)の(理論と事例) 経費、作業時間、機械時間等原単位原価の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。			11月3日(水)
	7	伝統的原価計算システムの構造と欠陥			11月10日(水)
	8	オブジェクト指向によるABC/Mの構造			11月17日(水)
	9	リソースコスト(理論と事例)			11月24日(水)
	10	プロセス・アクティビティ(理論と事例) プロセス、アクティビティの定義、アクティビティコストの計算方法、アクティビティの管理の仕方を具体的に学ぶ。			12月1日(水)
	11	アクティビティコスト分析			12月8日(水)
	12	コストオブジェクト(理論と事例) コストオブジェクトの定義の仕方、アクティビティとの関係、さまざまな業種におけるコストオブジェクトコストの計算と分析の仕方を学ぶ。			12月15日(水)
	13	管理会計システムの構造			12月22日(水)
	14	BI ツールを使った経営ダッシュボード			1月12日(水)
	15	事例			1月19日(水)
試験	論文提出				
教科書	『美容院と1000円カットでは、どちらが儲かるか』林總著 ダイアモンド社 2008年オリジナルテキスト				
参考書	レジュメを配布します				
評価方法	出席50%、論文50%				

発展	マネジメント・コントロール・システム論	担当	山本宣明	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計の各種技法をマッピングする時に有用なのがマネジメント・コントロール・システム(以下、MCS と呼称)という考え方です。この授業では米国で発達した MCS の考え方を習得し、振り返って日本企業の特徴を考えます。MCS は管理会計の各種技法の論理的統合と言えますが、その統合の仕方は日本企業と米国企業では異なります。また、日本企業の実務の中で独特な発展を見せている部分もあり、そのような実務を取り上げ理論的に考察していきます。</p> <p>授業の進め方については、履修者の方々との話し合いによって柔軟に対応したいと思います。またどのようなトピックを取り上げるかも、相談の上で柔軟に対応します。最初のほうはマネジメント・コントロール・システムの説明に時間がかかることになってはいますが、後半になるにつれて先端的なトピックを取り上げる予定です。以下に示した授業計画は昨年度の実際の内容で、参考例として示しておきます。</p> <p>管理会計の基盤となる講義を受けられた皆さんが、この授業でそれらを論理的に統合する術を会得し、更に先端的な管理会計に取り組む素地を養ってもらえればと希望します。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	マネジメント・コントロール・システムの全体像と管理会計		10月2日(土)	
	2	システム設計の基本的な発想と責任センター		10月9日(土)	
	3	目標の整合と責任会計		10月16日(土)	
	4	予算の本質と機能について		10月23日(土)	
	5	トヨタの予算管理を読み解く		10月30日(土)	
	6	トヨタの原価企画と改善予算		11月6日(土)	
	7	トヨタの原価企画の理論的含意について		11月13日(土)	
	8	事業部制と責任センター 利益センターと投資センター		11月20日(土)	
	9	ミニ・プロフィット・センターその①		11月27日(土)	
	10	ミニ・プロフィット・センターその②		12月4日(土)	
	11	制約理論を考える コスト・センターの在り方を巡って		12月11日(土)	
	12	伝統的な原価計算の問題点とABC・スループットの意味		12月18日(土)	
	13	利益ポテンシャル、Jコストが示唆するもの		1月8日(土)	
	14	資本予算を考える 回収期間法の積極的活用と意義		1月15日(土)	
	15	バランスト・スコアカードを考える 因果関係が鍵		1月22日(土)	
試験	期末レポート				
教科書	適宜プリントを配付				
参考書	『Management Control Systems』Twelfth Edition. Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan. McGraw Hill/Irwin. 2007.				
評価方法	期末レポート60%、出席40%				

応用実践	管理会計論演習指導	担当	西澤脩	講義実施時期	2010 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	<p>院生が選択した管理会計問題について個人指導を行う。選択を希望するテーマとしては、研究開発会計、物流会計、販売会計、本社・金利会計、企業集団会計、企業再編会計、時価評価会計、企業価値会計、環境保全会計等があるが、管理会計・原価計算に関するものであれば、そのほか如何なるものでも良い。なお、論文を作成して修士の学位を取得するか否かは、院生の希望による。</p>				
履修条件	管理会計の全体構造および原価計算Ⅰを履修したか履修する予定の者				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	院生が選択した管理会計問題について個人指導を行う。			4月18日(日) ～ 1月23日(日)
	試験	論文の評価もしくは授業中の討議等による			
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	<p>『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩著</p> <p>第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年</p> <p>第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年</p> <p>第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年</p> <p>第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年</p> <p>第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年</p> <p>第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年</p> <p>第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年</p> <p>第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』（未刊）</p>				
評価方法	論文提出者は論文の評価、論文を提出しない者は出席および討議等で評価する				

応用実践	管理会計事例研究		担当	林總	講義実施時期	2010 前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>管理会計に対するニーズはますます増加しています。ところが、現実には、管理会計情報はさまざまな問題を抱えているとともに、管理会計の専門家は非常に少ないのが状態です。本講義は、管理会計理論を現実の実務に適用できる能力を習得することを目的とします。現実に行き起きている事例をとりあげ、理論と業務の両面から考えられるようにします。実務で直面する典型的な諸問題を取り上げ、自らの力で論理的に解決できる能力を養います。</p>					
履修条件	<p>管理会計の全体構造を既履修もしくは同程度の理解を前提とし、日商簿記二級程度の原価計算の知識があること。</p>					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	<p>講義の進め方、管理会計の意義と体系 管理会計がなぜ必要とされるか。管理会計の体系を俯瞰する (講義の進め方、受講の前提の説明、成績評価基準、自己紹介)</p>			4月17日(土)	
	2	<p>管理会計を実務で使う上での限界 管理会計が機能せず、PDCA の経営サイクルが途中で途絶えてしまっている会社(上場企業)が多数存在する。その原因はどこにあるのか。</p>			4月24日(土)	
	3	<p>会社の仕組み 管理会計の理解には会社の活動の知識が不可欠である。そこで、企業統治、会社組織(事業部、部門)、ビジネスプロセス(受注、生産、販売、在庫、管理)、情報システムを俯瞰する。特に、生産管理について理解を深める。管理会計との結びつきを学ぶ。</p>			5月8日(土)	
	4	<p>1.工場の仕組み(製造プロセスを理解する) どのように生産活動がなされるのか、具体的な事例をとりあげる。さらに、原価計算と在庫会計との位置づけを検討する。 2.なぜ原価計算をするのか理解する</p>			5月15日(土)	
	5	<p>固定費を理解する なぜ間接費の多くは固定費なのか</p>			5月22日(土)	
	6	<p>在庫の意味 なぜ在庫が必要なのか。在庫がもたらす様々な問題</p>			5月29日(土)	
	7	<p>外注製作、アウトソーシング、シェアードサービスの意味</p>			6月5日(土)	
	8	<p>営業の仕組み どのように営業活動がなされるのか。具体的な事例をとりあげる。</p>			6月12日(土)	
	9	<p>経営計画、事業計画、予算、月次決算を理解する</p>			6月19日(土)	
	10	<p>予算管理と責任予算会計の事例 予算管理システム(バセットシステム)と責任予算会計を学ぶ。会社の活動を有効に機能させるためには、さまざまな箇所に仕掛けが必要になる。その具体例を検討する。</p>			6月26日(土)	
11	<p>キャッシュフロー(CF)経営 デルモデルを取り上げ、なぜ経営にとって利益管理だけでは不十分なのかを理解する。</p>			7月3日(土)		

	12	現金化日数、利益ポテンシャル、Jコスト論を理解する	7月10日(土)
	13	ライフサイクルコストリング・品質原価計算・原価企画	7月17日(土)
	14	活動基準原価計算・マテリアルフローコスト会計	7月24日(土)
	15	環境管理会計	7月31日(土)
	試験	期末テスト	8月7日(土)
教科書	『わかる管理会計』林總著 ダイアモンド社 2007年改訂版 『餃子屋と高級フレンチ、ではどちらが儲かるか』林總著 ダイアモンド社 2006年		
参考書			
評価方法	以下の方式で個人別の得点を計算し、60点を合格ラインとする。 期末テスト 25%、出席と発言 75%		

科目名	意思決定会計		担当	小林健吾	講義実施時期	2010 前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>本講義の目的は、企業の各種の意思決定問題に関連する原価と収益の情報の分析と利用の実践的な教育を通して、受講者が企業の意思決定のための会計のフレームワークを理解するのみならず、パソコンを駆使して現代的な経営管理者に必要な高度な情報を提供できるようになることである。</p> <p>上述の目的に即して、本講義で取り扱うトピックスは、意思決定の基本的な理論である差額利益概念と、この構成要因としての差額利益・差額原価概念の意味とその基盤の解明から、長期的意思決定と短期的意思決定での問題の相違と方法を、相当に複雑な数字的ケースによって受講生自身の解析を課しながら取り上げる。</p> <p>本講義の課題は終了時においては、受講者が意思決定の問題に正しく対応できる能力を持ち、わが国の職業会計人に必要な経営意思決定ための理論と実践の知識によって、問題を体系的で論理的な考察によって取り上げ、経営管理者に適切な情報を提供できるようになることである。</p>					
履修条件	<p>パソコンの表計算を高度に利用するが、開講時には表計算ソフトの基礎的な利用が出来る程度でよい。当初から使いこなすことは要求しない。しかし終了時までにはゴールシークやソルバーのほか、各種の表関数やユーザー定義関数の活用、さらにユーザー定義関数やマクロを利用した問題の処理まで行うので、事前にこれらの知識を習得していれば好ましいが、そうでない場合には講義の進行に応じて習得活用する意欲を持つことが不可欠である。</p>					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	<p>意思決定会計の「全体概要」 現代での会計情報の課題を、企業の常務会から経理部への注文のかたちでまとめ、この講義の基本的なシナリオとして、まずパソコンによる高度なシミュレーションが可能になった時代の管理会計の課題を明確にする。加えて、その演習として、実践的なレベルのリニア・プログラミング問題をパソコンによって解析する方法を取り上げる。</p>			4月17日(土)	
	2	<p>代替案の選択のための会計情報の提供を課題とする意思決定会計の問題領域は、一般に設定されているような限られた領域の評価情報に限定されるものではなく、企業の全体の視点からの不確実性に配慮した情報の提供である点の徹底をはかるとともに、会計情報の基本的なニーズと役割を取り上げる。</p>			4月24日(土)	
	3	<p>経営管理のための会計情報の提供が、どのように経営管理者の意思決定にかかわるかを明確にすることによって、意思決定のプログラム化と必要な情報の関連を探る。またこの科目の課題1として、不確実な状況を含めたリニア・プログラミング問題を提示し、総合的な利益計画にこのリニア・プログラミングが如何に組み込むことが出来るかを取り上げる。</p>			5月8日(土)	
	4	<p>意思決定は不確実な環境の下で行われる。そこで不確実性をどのように考慮しているか、あるいは考慮するべきかの視点から分類し、この時間では離散事象と連続事象の区別と、それに対する各種の行動原理とその相違を取り上げる。ここでも問題は総合的な利益計画の視点での意思決定の統合である。</p>			5月15日(土)	
	5	<p>意思決定のための会計情報では、なぜ差額利益情報が基本になるのかを明確にし、長期的意思決定ではどのような情報が視点の情報が必要になるか、そこで取られるべき差額利益情報はどのような内容のものになるかを取り上げる。</p>			5月22日(土)	

6	長期的意思決定では特に不確実性が重要になる。そこでこれを考慮した現在価値法や内部利益率法の適用にパソコンを利用した問題解析やシミュレーションによって学習する。また現在価値法による評価が会計上の利益として現れない問題など、投資決定と会計上の利益計算との関連を取り上げる。	5月29日(土)
7	原価分解と損益分岐点分析および直接原価計算の有用性と限界によって、短期的意思決定に必要な管理会計の課題を取り上げる。損益分岐点分析では分岐点を知ることが課題なのか、直接原価計算は意思決定のための原価計算といえるのか、これらの歴史的な役割期待は何であったかの問題を中心にする。	6月5日(土)
8	原価分解で従来、専門家の間では周知であったがその理由が明らかにされなかった固定費がマイナスに算定される現象を手がかりに、原価分解での問題点から、損益分岐点分析の限界とその修正法を通して会計的技法の特徴と限界を明らかにする。	6月12日(土)
9 10	短期的な意思決定問題の例によって、差額利益分析の意味を考える。特にパソコンによって、管理会情報をどのように多面化でき、不確実性に対応できるかを、価格決定や原価企画の問題やシミュレーションの活用の問題や評価の確かさの分析を通して取り上げる。	6月19日(土) 6月26日(土)
11	粗利益率は収益性の基準として現在も有用か、から出発して、工業製品での収益性の判断基準とこれに基づく多品種製品の最適セールス・ミックスの問題を、不確実性に対するシミュレーション問題も含めて、パソコンを利用した線形計画の利用例として取り上げる。	7月3日(土)
12	生産計画のオペレーション・リサーチに関連して最適発注量モデルでは解決できない最適バッチ計画問題と、その総合的な利益計画への統合の問題や試験販売の例を通して、パソコンの利用が単なる従来の代替案の評価の適用だけでなく、いかに可能性を拡大するかを取り上げる。	7月10日(土)
13	管理会計での標準偏差や標準誤差の概念の利用は、欧米では常識的になっているが、これらの利用が管理会計の問題にどのような影響を及ぼすかを損益分岐点分析への適用等の例によって具体的に上げて、その可能性を考える。	7月17日(土)
14	経営意思決定において利用するのは、ほとんどが主観的確率であることに注目して、その可能な適用を考えるとともに、不確実性が管理会計の技法にどのような新たな展開をもたらすかを、数字例による解析によって学習する。	7月24日(土)
15	管理会計における分析の信頼性の問題として、標準誤差を利用した方法を取り上げる。	7月31日(土)
試験	期末試験は行わない。授業中に出题する課題の提出と出席によって評価する。課題の提出は問題の配布後にできるだけ速やかにおこなって、不十分な場合には再度の提出が求められる。	
教科書	特に指定しない。	
参考書	授業時間中に適時とりあげる。	
評価方法	課題提出 75%、出席 25%。課題提出をしないと確実に不合格になる。	

応用実践	財務分析論	担当	元森俊雄 佐藤榮作	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>財務諸表を見たり、新聞・雑誌・インターネットなどで財務関連の記事を読んだ際に、その背後にある経営事象・財務の動きを洞察する力を涵養することが、本講義の目的である。</p> <p>本講義は二つのフェーズに分かれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基礎編（講義の第1回～6回）：教科書を用いて、財務分析の基本的な手法（安全性・収益性・生産性・成長性・キャッシュフローなどの財務分析）を理解する。 ●応用編（講義の第7回～15回）：ケーススタディを通じて、①競合分析（同業他社との比較）、②与信分析、③ベンチャー企業への出資、④M&Aなどの実務で遭遇する場面で、どのような財務分析手法を用いて企業を評価するかを学ぶ。 <p>経営者、アナリスト、銀行、投資家、M&Aアドバイザー、コンサルタントなどの立場により、財務分析の目的と方法は異なるが、受講生が将来いずれの立場に立っても、適用できる財務分析の視点と基礎力を身につける。</p> <p>なお、本講義の受講には“予習が必須”です。</p>				
履修条件	<ul style="list-style-type: none"> ●原則として2年生。1年生の場合は財務諸表論の既習者(他校での履修や独学も可)。 ●e-mail、Word(2003 または 2007)、Excel(2003 または 2007)、Acrobat Reader(PDFを見るソフト)を自宅で使えること (e-mailで講義資料や演習課題を送信します)。 				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	財務分析とは何か(イントロダクション) <ul style="list-style-type: none"> ・業績が急回復した日産自動車のIR情報を教材にして <ul style="list-style-type: none"> －営業報告書・有価証券報告書・決算短信とはどんなものか －個別財務諸表と連結財務諸表とはどう違うか 		4月12日(月)	
	2	貸借対照表の見方と分析(安全性分析) <ul style="list-style-type: none"> ・BS関係の財務比率の理解 ・日産自動車のBS分析(経営不振期:00/3期 vs.回復後:05/3期) ・ソニー vs. 日立 		4月19日(月)	
	3	損益計算書の見方と分析(収益性分析、成長性分析) <ul style="list-style-type: none"> ・PL関係の財務比率の理解 ・日産自動車、他の自動車メーカーのPL分析 ・製造業数社のPL比較 		4月26日(月)	
	4	貸借対照表と損益計算書の組み合わせによる分析 <ul style="list-style-type: none"> ・ROA・ROE・回転率などの財務比率の理解 ・生産性分析(付加価値分析) 		5月10日(月)	
	5	キャッシュフロー計算書の見方と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー計算書の作成問題を解く ・日産自動車のキャッシュフロー計算書の分析 		5月17日(月)	
	6	大企業と急成長新興企業のキャッシュフロー計算書の事例研究 <ul style="list-style-type: none"> ・危機的状況の三菱自動車 VS. 急成長のサイバーエージェント ・その他黒字倒産の事例研究 		5月24日(月)	
	7	業種別の財務諸比率の差・特徴を理解(1) <ul style="list-style-type: none"> ・製造業 vs. 商業 ・商業の中で 卸売業(総合商社)vs. 小売業(百貨店・スーパー) 小テストの実施(講義の理解の程度を確認するため)		5月31日(月)	
	8	小テストの解説 業種別の財務諸比率の差・特徴を理解(2) <ul style="list-style-type: none"> ・製造業の中で 素材メーカーvs. 消費財メーカー ・その他の特殊業種(電力、航空、電鉄) 		6月7日(月)	

9	競合分析（１）： 経営者に助言する企画スタッフ、コンサルタントの立場からの財務分析を学ぶ ・競争戦略（ＢＣＧ、マイケル・ポーター）と財務分析 ・コスト構造分析（新日鐵 VS. 資生堂） ・百貨店業界のケーススタディ：業界再編の動きを競合分析の視点から考える	6月14日(月)
10	競合分析（２）： ・スーパー業界のケーススタディ：セブン&アイ、イオン、ダイエーの比較、有価証券報告書のセグメント情報分析	6月21日(月)
11	与信分析（１）： 与信担当者の立場からの財務分析を学ぶ ・社債格付とは？（日本と海外の格付機関の格付けなど） ・銀行の与信格付けランクとは？ ・信用調査レポートとは？（東京商工リサーチ、帝国データなど） ・格付けの体験（簡単な格付けソフトで格付けを实践する）	6月28日(月)
12	与信分析（２）： 破綻企業の分析 ・マイカル（スーパー、2001年に破綻、イオングループが救済）の1999年度、2000年度の財務諸表を分析し、破綻の予兆と破綻の原因を分析	7月5日(月)
13	株価評価の算定方式（１） ・株価指標の見方を学ぶ（ホンダ、ソニー、任天堂、ミクシィ等） ・株価算定方式（純資産法、収益還元法、DCF法、類似業種比準法、類似会社比準法、配当還元法など）を学ぶ	7月12日(月)
14	株価評価の算定方式（２） ・類似会社比準方式による株価算定 －簡単な設例による株価算定 －みずほ証券の誤発注で話題になったジェイコムの子株算定	7月19日(月)
15	総合問題を解く（公認会計士試験の問題、本講義の過去の期末試験問題等を題材にして、財務分析の手法を復習する）	7月26日(月)
試験	期末テスト	8月9日(月)
教科書	『財務分析入門』平林亮子編 アスキー・メディアワークス出版 2008年	
参考文献	ケーススタディ対象会社のIR情報、新聞記事、分析レポートなど (教材として配布、あるいはインターネットからの印刷を指示します)	
その他	ケーススタディで取り上げる会社は、変更されることがあります。 演習課題を適宜アサインし、提出を求めます(2009年度は、10回の演習課題提出あり)。	
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席(出席率、課題提出、講義への貢献度)30%	

応用実践	応用管理会計	担当	林總	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	管理会計は経営(マネジメント)そのものです。本講では、マネジメントを発明した PF ドラッカーの著書の中で、最も詳しく会計について書かれている「創造する経営者」の他「ネクストソサエティ」を精読します。				
履修条件	かならず予習をすること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	PF ドラッカーの会計観を概観する 創造する経営者			10月2日(土)
	2	第一章 企業の現実 第二章 業績をもたらす領域			10月9日(土)
	3	第三章 利益と資源とseeの見通し 第四章 製品とライフサイクル			10月16日(土)
	4	第五章 コストセンターとコスト構造 第六章 顧客が事業である			10月23日(土)
	5	第七章 知識が事業である 第八章 これがわが社の事業である			10月30日(土)
	6	第九章 強みを基礎とする 第十章 事業機会の発見			11月6日(土)
	7	第十一章 未来を今日築く 第十二章 意思決定			11月13日(土)
	8	第十三章 事業戦略と経営計画 第十四章 業績を上げる			11月20日(土)
	9	ネクストソサエティ 第一部 第一章 ネクストソサエティの姿 第二章 社会を変える少子化 第三章 雇用の変貌			11月27日(土)
	10	第一部 第四章 製造業のジレンマ 第五章 企業のかたちが変わる 第六章 トップマネジメントが変わる 第七章 ネクストソサエティに向けて			12月4日(土)
	11	第二部 第一章 IT 革命の先に何かがあるか 第二章 爆発するインターネットの世界 第三章 コンピュータリテラシーから情報リテラシーへ			12月11日(土)
	12	第二部 第四章 e コマースは企業活動をどう変えるか 第五章 ニューエコノミー未だ到来せず 第六章 明日のトップが果たすべき五つの課題			12月18日(土)
	13	第三部 第一章 起業家とイノベーション 第二章 人こそビジネスの源泉			1月8日(土)
	14	未来への決断 第三章 企業の五つの大罪 第十二章 エグゼクティブが必要とする情報			1月15日(土)
	15	企業とは何か 第 11 章 生産活動の目的			1月22日(土)
	試験	期末レポート			
教科書	『創造する経営者』PF ドラッカー著 ダイアモンド社 『ネクストソサエティ』PF ドラッカー著 ダイアモンド社				
参考書					
評価方法	期末レポート 25%、出席 75%				

応用実践	英語で読む管理会計論文	担当	山本宣明	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>この授業では英語で書かれた管理会計文献を読み込む訓練をすることで、将来的に自分自身で糧となる文献を継続的に渉猟できる能力を養成したいと思います。そのため、履修者の方の問題意識を踏まえて、どのような文献を読み込むかを決め、輪読をしていきます。</p> <p>管理会計の修士論文を作成しようとしている方や後期課程への進学を考えている方、もしくは海外の最新のトピックを押さえたいと考えている方には貢献しやすいものと思います。また、人数にもよりますが、ゼミ的な感覚でフランクに行いますので、英語が苦手な方(かくいう私も苦手です)も時間を掛けてじっくりと一緒に取り組んでいきましょう。</p>				
履修条件	特にありません。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	英文管理会計文献の収集方法などのガイダンス			4月17日(土)
	2	輪読			4月24日(土)
	3	輪読			5月8日(土)
	4	輪読			5月15日(土)
	5	輪読			5月22日(土)
	6	輪読			5月29日(土)
	7	輪読			6月5日(土)
	8	輪読			6月12日(土)
	9	輪読			6月19日(土)
	10	輪読			6月26日(土)
	11	輪読			7月3日(土)
	12	輪読			7月10日(土)
	13	輪読			7月17日(土)
	14	輪読			7月24日(土)
	15	輪読			7月31日(土)
	試験	期末レポート			
教科書	適宜プリントを配布します。				
参考書	『Management Control Systems』Twelfth Edition. Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan. McGraw Hill/Irwin. 2007. 『Cost Management: Strategies for Business Decisions』Third Edition. Ronald W. Hilton, Michael W. Maher and Frank H. Selto. Irwin Professional Pub. 2005				
評価方法	期末レポート60%、出席40% 基本的に輪読を支える翻訳を履修者の方々には行ってもらおうので、その役割を果たしてもらおうことを日常点として評価します。しかし、最終的には期末レポートで評価を確定させることになると思います。レポートでは、基本的に輪読した文献についてまとめてもらう予定です。				

基本	経営の全体構造	担当	土屋守章	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>この授業では、現代の企業をめぐる市場的条件を踏まえて、三つの経営資源といわれている、ヒト・モノ・カネ、それぞれに関する論理の発展を、最近の環境変化に照して考えていく。ヒトの面では、人々の意欲を盛り上げるリーダーシップの手法が論じられる。モノの面では、企業が生み出す製品サービスについての戦略、イノベーションについての論理を考える。カネの面では、株主の性質の変化とコーポレート・ガバナンスの関係について、論じられる。</p> <p>最後に、この三つの側面を総合して、企業と社会との関係を考え、経営の全体像を示す。ここでは、経営学の言葉と思考法になれることを目的とする。</p> <p>できるだけ、対話方式を取り入れた授業にする</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	現代企業をめぐる市場的条件。ヒト、モノ、カネの3つの経営資源は、経営の全体構造のなかでの相互に関連し、しかもバランスしていなくてはならない。そのバランスのあり方を、最初に考えてみる。			4月12日(月)
	2	ヒトの問題（1）ヒトは何故力を尽くして働くか。 モチベーションの問題			4月19日(月)
	3	ヒトの問題（2）企業経営者に何が求められているか —リーダーシップと戦略的思考 EQ リーダーシップとは 戦略的思考とのかかわり			4月26日(月)
	4	モノの問題（1）設備の稼働率とコスト			5月10日(月)
	5	モノの問題（2）何を提供するか—選択と集中			5月17日(月)
	6	カネの問題（1）ファンド資本主義の現実 年金基金はアメリカ資本主義に何をもたらしたか			5月24日(月)
	7	カネの問題（2）M&A と LBO			5月31日(月)
	8	VSET 戦略的思考法—戦略思考の形			6月7日(月)
	試験	期末テスト 持込不可とする			8月9日(月)
教科書	『現代企業入門』 土屋守章著 日経文庫				
参考文献	『現代経営学入門』 土屋守章著 新世社 1994年 『コーポレート・ガバナンス論』 土屋守章、岡本久吉著 有斐閣				
成績評価	期末テストは記述式。これとは別に出欠調査を兼ねた短答式クイズを毎回実施する。 期末テスト40%、毎回のクイズ成績60%				

応用実践	経営戦略論		担当	岡本久吉	講義実施時期	2010 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>経営戦略論を可能な限り、広く、体系的に研究して行く。そのために、米国のMBA教育で使用されている教材の中で、非常に人気があり最も体系的な経営戦略論と見なされているジェイ・B・バーニーの著書（日本語版、岡田正大訳『企業戦略論[上][中][下]』）を教科書として用いる（下記参照）。学習の進め方は、まず、第1部基本編（The Logic of Strategic Analysis）で経営戦略に関する基本理論を第1回から第5回の授業を通して研究する。次に、第II部事業戦略編（Business Strategies）で企業の事業部門の戦略を第6回から第9回の授業により研究する。さらに、第III部全社戦略編（Corporate Strategies）で企業全体の視点に立った戦略を第10回から15回の授業を通して研究する、という3段階の構成で行う。教科書は、米国の教材の日本語訳を使用するが、可能な限り最新の原著（第3版）により講義を行う。具体的な講義の教材は、毎回、原著及び邦訳教科書の関係各章の要点を日本語のパワーポイント資料（担当教授作成）にまとめ、事前に配布して活用する方法を採る。</p> <p>教材は、特定の戦略上のテーマに限定せず、主要な経営戦略理論のすべてを含み、多くの事例を用い、分かりやすく解説したもので、これから経営戦略論に本格的に取り組もうとする学生および実務家にとって有益なものとする。</p>					
履修条件	特になし					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	戦略とはなにか			10月2日(土)	
	2	パフォーマンスとは何か			10月9日(土)	
	3	脅威の分析			10月16日(土)	
	4	機会の分析			10月23日(土)	
	5	企業の強みと弱み			10月30日(土)	
	6	コスト・リーダーシップ			11月6日(土)	
	7	製品差別化			11月13日(土)	
	8	柔軟性			11月20日(土)	
	9	暗黙的談合			11月27日(土)	
	10	垂直統合			12月4日(土)	
	11	多角化戦略			12月11日(土)	
	12	多角化戦略の組織体制			12月18日(土)	
	13	戦略的提携			1月8日(土)	
	14	企業買収			1月15日(土)	
	15	国際戦略			1月22日(土)	
試験	期末レポート					
教科書	『企業戦略論[上]基本編』、『企業戦略論[中]事業戦略編』、『企業戦略論[上]全社戦略編』、ジェイ・B・バーニー著、岡田正大訳 ダイアモンド社出版 2005年					
参考書	<p>Gaining And Sustaining Competitive Advantage, Third Edition, Jay B. Barney Pearson International Edition</p> <p>『戦略経営論』 ガース・サローナー/アンドレア・シャエパード/ジョエル・ボドルニー著、石倉洋子訳、東洋経済新報社。</p> <p>『イノベーションのジレンマ』クレイトン・クリステンセン著、玉田俊平太監訳、翔泳社</p>					
評価方法	<p>期末レポート 50%、授業出席率 50%</p> <p>レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙12枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。</p>					

発展	経営管理論	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	はじめになぜ経営管理が必要になるかを学ぶ。経営理論の歴史的展望に触れ、どんな考え方があるかを理解する。その後経営管理に関する諸種の要素を学習する。学習方法はゼミナール形式とし、教科書の各章について理解したこと並びに問題点を一名の学生に発表してもらい、全員で検討する。知識の習得より考え方を学ぶことに重点を置く。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	イントロダクション なぜ経営管理が必要とされるのか		4月13日(火)	
	2	組織行動論 1.モチベーション		4月20日(火)	
	3	組織行動論 2.リーダーシップ		4月27日(火)	
	4	経営戦略論		5月11日(火)	
	5	イノベーション		5月18日(火)	
	6	市場競争		5月25日(火)	
	7	経営資源論		6月1日(火)	
	8	グローバル化		6月8日(火)	
	9	経営組織論		6月15日(火)	
	10	経営組織論		6月22日(火)	
	11	経営組織論		6月29日(火)	
	12	経営組織論		7月6日(火)	
	13	労務管理論		7月13日(火)	
	14	企業文化論		7月20日(火)	
	15	CSR		7月27日(火)	
	試験	授業中における発表、発言と出席点で総合評価			
教科書	『経営管理の理論と実際』柴田悟一・中橋国蔵編著 東京経済出版 2005年				
参考書	『組織行動のマネジメント』ステファン・P・ロビンズ著 高木晴夫訳 ダイアモンド社 2006年				
	『経営者の役割』C.I.バーナード著 山本安二郎・田杉競・飯野春樹訳 ダイアモンド社 1999年				
	『現代経営入門』土屋守章著 日本経済新聞社 1992年(19刷)				
	『基礎コース人事管理』竹内一夫著 新生社 2001年				
評価方法	発表と討論50%、出席50%				

発展	経営組織論	担当	岡本久吉	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>組織を対象として分析・研究する場合、組織の中の個人および集団を対象とするか、組織自体を研究対象とするのかの2つに大きく分類することができる。組織自体についての研究領域をマクロ組織論＝経営組織論と言い、組織の中における個人および集団の行動を研究領域とするものをミクロ組織論＝組織行動論と言う。</p> <p>この授業では、リチャード L. ダフト著、高木晴夫訳『組織の経営学』に従い、マクロ組織論＝経営組織論について研究して行く。</p> <p>まず、組織とは何かを考え、組織構造の基本を解明する。続いて組織と外部環境の関係を見て行く。その上で、組織と組織がどのように相互作用をするのかの組織間関係を検討し、さらに経営環境がますますグローバル化する中において最適な組織設計を模索する。また、急速に進展する情報技術を組織内部的・外部的に最大限に活用できる組織設計を考察する。</p> <p>組織のライフサイクルを考え、組織の文化を検討する。経営環境の変化に対応して、組織が自ら変革しイノベーションを継続的に生み出すための手法についても研究する。</p> <p>最後に、以上の組織理論を参考にしながら日米欧の代表的な電機メーカー3社の組織およびその運営をケース・スタディする（東芝、GE、Siemens）。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	経営学の中における経営組織論			4月18日(日)
	2	組織と組織理論			4月25日(日)
	3	戦略、組織設計、有効性			5月9日(日)
	4	組織構造の基本			5月16日(日)
	5	外部環境と組織の関係			5月23日(日)
	6	組織間関係			5月30日(日)
	7	グローバルな経営環境の中での組織設計			6月6日(日)
	8	製造業とサービス業の組織			6月13日(日)
	9	情報技術を活用した組織設計			6月20日(日)
	10	組織の規模、ライフサイクル、コントロール			6月27日(日)
	11	組織の文化と倫理的価値観			7月4日(日)
	12	イノベーションと変革			7月11日(日)
	13	意思決定のプロセス			7月18日(日)
	14	コンフリクト、力、そして政治			7月25日(日)
	15	ケース・スタディ・日米欧の代表的な企業の組織構造			8月1日(日)
試験	期末レポート				
教科書	『組織の経営学』リチャード L. ダフト著、高木晴夫訳 ダイアモンド社出版 2004年				
参考書	『Organization Theory and Design 8 th Edition』Richard L. Daft 著 Thomson-South-Western 出版 2004年 『経営組織と環境適応』岸田民樹編、白桃書房 2006年 『組織論』桑田耕太郎・田尾雅夫著、有斐閣 2005年				
評価方法	期末レポート 50%、授業出席率 50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

発展	企業論	担当	岡本久吉	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>この授業では、社会・経済で重要な役割を担っている企業について、「企業とは何か」、「企業の多様な存在形態」、「企業はだれのものか」、「企業の社会的責任（CSR）」など、さまざまな角度から検討して行く。その検討を3つの焦点に絞って、企業の実態と本質にアプローチする。</p> <p>第1の焦点は企業論的アプローチをとる。「企業とは何か」について、企業の実態を研究する。また、会社法の下におけるさまざまな会社形態を研究する。中でも最も重要な株式会社について、その歴史を研究し、その上で現在の株式会社の全体像を明らかにする。</p> <p>第2の焦点はコーポレート・ガバナンス論的アプローチをとる。企業を運営する専門経営者が、企業の本来の目的に従って、企業を適切に、しかも効果的・効率的に運営するように、どのように監視・監督（モニタリング）するかの仕組みについて研究する。</p> <p>第3の焦点はケース・スタディー的アプローチをとる。日本および欧米の代表的な会社について、コーポレート・ガバナンスの実践例を研究する。日本からは、東芝、米国からGE、ドイツからシーメンスを選び、それらの会社がどのようにコーポレート・ガバナンスに関する運営を行っているかについて研究する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	企業とは何か			4月18日(日)
	2	企業の多様な存在形態			4月25日(日)
	3	株式会社の歴史			5月9日(日)
	4	会社法・株式会社			5月16日(日)
	5	会社法・持分会社（合資会社、合名会社、合同会社）			5月23日(日)
	6	合併、会社分割、株式交換・株式移転、M&A など			5月30日(日)
	7	コーポレート・ガバナンスの基本理念			6月6日(日)
	8	専門経営者（評価・報酬、発掘・育成、日米経営者比較）			6月13日(日)
	9	会社の内部的ステイクホルダーによるモニタリング			6月20日(日)
	10	会社の外部的ステイクホルダーによるモニタリング			6月27日(日)
	11	欧米におけるコーポレート・ガバナンスの動向			7月4日(日)
	12	会社法におけるコーポレート・ガバナンスの強化策			7月11日(日)
	13	金融商品取引法の財務報告に係る内部統制			7月18日(日)
	14	会社の社会的責任（CSR）について			7月25日(日)
	15	日米欧の会社のコーポレート・ガバナンスの実践例			8月1日(日)
試験	期末レポート				
教科書	『コーポレート・ガバナンス論』土屋守章・岡本久吉著 有斐閣出版 2003年 『コーポレート・ガバナンス改革の最新の動向』岡本久吉著 LEC 会計大学院紀要第2号				
参考書	『株式会社』ジョン・ミクルスウエイト、エイドリアン・ワールドリッジ著 ランダムハウス講談社出版 2006年 『会社法[第11版]』神田秀樹著、弘文堂				
評価方法	期末レポート 50%、授業出席率 50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙12枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

応用実践	経営事例研究	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この講義では実際に生じた企業の事例を取り上げ、そこにおける問題点を討議することにより、企業についての理解を深める。講義はゼミナール形式としケース・メソッドにより学習材料を事前に理解しているという前提で討論を行う。また、実際の経営者(企業の現社長、前社長等)による講演を企画する。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	イントロダクション			9月28日(火)
	2	ケース・メソッドによる事例研究			10月5日(火)
	3	ケース・メソッドによる事例研究			10月12日(火)
	4	ケース・メソッドによる事例研究			10月19日(火)
	5	ケース・メソッドによる事例研究			10月26日(火)
	6	経営者による講演(予定)			11月2日(火)
	7	ケース・メソッドによる事例研究			11月9日(火)
	8	ケース・メソッドによる事例研究			11月16日(火)
	9	ケース・メソッドによる事例研究			11月23日(火)
	10	ケース・メソッドによる事例研究			11月30日(火)
	11	ケース・メソッドによる事例研究			12月7日(火)
	12	経営者による講演(予定)			12月14日(火)
	13	ケース・メソッドによる事例研究			12月21日(火)
	14	ケース・メソッドによる事例研究			1月11日(火)
	15	総括			1月18日(火)
試験	プレゼンテーション、討論参加と内容、出席を総合的に判断する				
教科書	慶応ビジネススクール作成の経営事例集より指定したケースを用いる。				
参考書	『ハーバード・ビジネススクールにて』土屋守章著 中央公論社 1995年(27版) 『MBAのためのケース分析』小樽商大ビジネススクール編集 同文館出版 2004年				
評価方法	発表と討論50%、出席50%				

応用実践	組織行動論	担当	岡本久吉	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>組織を分析・研究する場合、組織の中の個人および集団を対象とするか、組織自体を研究対象とするかの2つに大きく分類することができる。</p> <p>組織自体についての研究領域をマクロ組織論＝経営組織論と言い、組織の中における個人および集団を研究領域とするものをマイクロ組織論＝組織行動論と言う。</p> <p>この授業では、マイクロ組織論＝組織行動論について研究して行く。組織行動論は、組織の中の個人および集団、言い換えれば、組織における人間の行動や態度を対象として体系的な研究する。組織の活性化に直結する人の面からのアプローチを行う。</p> <p>まず、個人の働く意欲はどこから来るのか、即ち、動機付けについて研究する。次に、集団や組織にとって不可欠な優れたリーダーシップの条件とは何かについて研究する。さらに、グローバルな経営環境の中で、多様な人間をどのように協働させるのかなどについて研究する。最後に、経営環境の変化に常時対応できる体制をどのように構築するかを研究する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	組織行動学とはなにか			10月3日(日)
	2	ダイバーシティ・マネジメント			10月10日(日)
	3	個人の行動の基礎			10月17日(日)
	4	動機付けの基本的なコンセプト			10月24日(日)
	5	動機付け：コンセプトから応用へ			10月31日(日)
	6	個人の意思決定			11月7日(日)
	7	キャリア・マネジメント			11月14日(日)
	8	集団行動の基礎			11月21日(日)
	9	“チーム”を理解する			11月28日(日)
	10	コミュニケーション			12月5日(日)
	11	リーダーシップ			12月12日(日)
	12	力（パワー）と政治			12月19日(日)
	13	コンフリクトと交渉			1月9日(日)
	14	業績評価と報酬システム			1月16日(日)
	15	組織変革と組織開発			1月23日(日)
試験	期末レポート				
教科書	『組織行動のマネジメント』ステファン・P・ロビンズ著、高木晴夫監訳 ダイヤモンド社出版 2005年				
参考書	Organizational Behavior by Robbins/Judge, 13 th Edition, Pearson International Edition Essentials of Organizational Behavior by Stephen P. Robbins, Pearson Education, Inc.				
評価方法	期末レポート 50%、授業出席率 50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙 1 2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

応用実践	知的財産権	担当	岡本久吉	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>企業は、競合相手が追随することが難しい差別化された技術、商品、サービス、あるいはビジネス手法、即ち、その企業独自のコア・コンピタンスを有効に活用して、市場競争力を維持し、企業価値を高めながら事業の継続的發展を行なう。</p> <p>企業の事業発展の中核であるコア・コンピタンスの中身は企業の知的財産の集積であり、これらは知的財産権として創出、保護、活用されなければならない。</p> <p>この授業では、知的財産とは何か、知的財産権制度の概要、知的財産権の創出・保護・活用、そして最新テクノロジーをめぐる知的財産権の動向などを研究する。</p> <p>さらに主要企業における実践的な知的財産戦略について、それら企業の知的財産報告書などを通して具体的なケース・スタディを行う。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	イントロダクション（知的財産とは何か、知的財産権法の発展）			10月3日（日）
	2	発明と特許法			10月10日（日）
	3	特許権の取得手続き（1）			10月17日（日）
	4	特許権の取得手続き（2）			10月24日（日）
	5	特許権の効力・制限・活用			10月31日（日）
	6	特許権の侵害と救済・バイオテクノロジーの保護			11月7日（日）
	7	実用新案・意匠			11月14日（日）
	8	商標			11月21日（日）
	9	不正競争防止法			11月28日（日）
	10	著作権（アートと著作権法）			12月5日（日）
	11	著作権（著作物の自由利用・著作権の保護期間など）			12月12日（日）
	12	著作権の侵害と救済、パブリシティの保護			12月19日（日）
	13	デジタル社会と知的財産権			1月9日（日）
	14	日立製作所および東芝の知的財産権戦略			1月16日（日）
	15	三菱重工業および富士通の知的財産権戦略			1月23日（日）
	試験	期末レポート			
教科書	『知的財産法[第3版]』角田政芳・辰巳直彦著 有斐閣アルマ出版 2007年				
参考書	『新・特許戦略ハンドブック』鮫島正洋著 商事法務出版 2006年 日立製作所などの知的財産報告書（受講生に配布予定） 『産業財産権標準テキスト 総合編』発明協会編、2009年ほか（受講生に無料配布予定）				
評価方法	期末レポート 50%、授業出席率 50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

応用実践	英語で読む経営論文	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	英語の論文を読んで、どの程度の難しさなのかを知り、かつ読み方のコツを学ぶことを目的とする。論文を読んで内容について理解したことを発表してもらおう。必要に応じ文法的説明を行う。2009年度は、参考文献中の Chandler と Christensen の一部を読んだ。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	イントロダクション		9月27日(月)	
	2	論文購読		10月4日(月)	
	3	論文購読		10月11日(月)	
	4	論文購読		10月18日(月)	
	5	論文購読		10月25日(月)	
	6	論文購読		11月1日(月)	
	7	論文購読		11月8日(月)	
	8	論文購読		11月15日(月)	
	9	論文購読		11月22日(月)	
	10	論文購読		11月29日(月)	
	11	論文購読		12月6日(月)	
	12	論文購読		12月13日(月)	
	13	論文購読		12月20日(月)	
	14	論文購読		1月17日(月)	
	15	総括		1月24日(月)	
	試験	講義内の発表と質疑、出席を総合して判断する。			
教科書	コピー、プリント等を配布する。				
参考書	Clayton M. Christensen 『The Innovator's Dilemma』 Collins Business Essentials , 2006. A.D. Chandler ,Jr. 『Shaping the Industrial Century』 Harvard University Press. 2005. 『Harvard Business Review on Corporate Governance』 Harvard Business School Press.				
評価方法	発表と質疑 50%、出席 50%				

応用実践	リスクマネジメント学特論	担当	田中毅弘	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	我々は、様々なリスクにさらされながら生活していると言っても過言ではない。本講では、リスクとリスクマネジメントの基礎知識を概説した上で、多面的なリスクマネジメントを学ぶ。前半は、基礎知識として、リスクとリスクマネジメント、リスクファクター、リスク分析を演習によって学習する。中盤は、必要不可欠な英文文献を輪読する。そして、後半は、多面的にリスクマネジメントを把握すべく、企業不祥事、フナシヤルリスク、地域事業のリスクマネジメント、防災、防犯、交通、環境、高齢者対策、テロ、インフルエンザパンデミックなどについて講義する。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	講義のねらい、リスクの概念			4月13日(火)
	2	リスクとリスクマネジメント			4月20日(火)
	3	リスクファクターの把握			4月27日(火)
	4	リスクの分析(1) 分析方法リスクファクターの総合演習			5月11日(火)
	5	リスクの分析(2) モデル化とリスクシミュレーション			5月18日(火)
	6	各自テーマによるリスク分析の演習			5月25日(火)
	7	英文等の文献輪読(1)			6月1日(火)
	8	英文等の文献輪読(2)			6月8日(火)
	9	事業のリスクマネジメント(1) リスクファイナンス手法、BCP、BCM			6月15日(火)
	10	事業のリスクマネジメント(2) PFI、PPP			6月22日(火)
	11	事業のリスクマネジメント(3) 企業不祥事のリスク			6月29日(火)
	12	事業のリスクマネジメント(4) ERMの概念			7月6日(火)
	13	事業のリスクマネジメント(5) テロ			7月13日(火)
	14	事業のリスクマネジメント(6) インフルエンザパンデミック			7月20日(火)
	15	事業のリスクマネジメント(7) 各自テーマのプレゼンテーション			7月27日(火)
試験	レポート、プレゼンテーションで試験にかえる				
教科書	開講時に提示				
参考書	開講時に提示				
評価方法	出席率、レポート、プレゼンテーションなど総合的に判断して評価を行う				

発展	人材マネジメント論	担当	竹澤史江	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、人的資源管理についての基本的な理論や知識、考え方を学習し、組織とヒトがともに成長し、価値を高めることができる仕組みについて考察する力を培うことを目的としている。具体的には、人的資源管理の目的・機能、各制度の特徴および管理手法について理解を深める。また、ヒトという資源の特異性や個人と集団の関係について考察を行う。さらに、近年の社会変化の中で生じている雇用や労働に関する問題についても検討を行う。</p>				
履修条件	経営学または経営戦略について基礎的な知識があると理解が深まる。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	企業経営と人的資源管理		4月12日(月)	
	2	モチベーション・リーダーシップ・コミットメント		4月19日(月)	
	3	組織構造と職務内容		4月26日(月)	
	4	人事等級制度		5月10日(月)	
	5	雇用管理		5月17日(月)	
	6	キャリア開発		5月24日(月)	
	7	人事考課制度		5月31日(月)	
	8	専門職制度		6月7日(月)	
	9	賃金制度		6月14日(月)	
	10	福利厚生制度		6月21日(月)	
	11	労使関係		6月28日(月)	
	12	新しい勤労スタイル1：非正規労働者		7月5日(月)	
	13	新しい勤労スタイル2：女性労働者・研究開発技術者		7月12日(月)	
	14	新しい勤労スタイル3：高齢労働者		7月19日(月)	
	15	新しい勤労スタイル4：海外派遣者		7月26日(月)	
	試験			8月9日(月)	
教科書	奥林康司・上林憲雄・平野光俊（編著）『入門 人的資源管理（第2版）』中央経済社				
参考書	佐藤剛監修『グロービス MBA 組織と人材マネジメント』ダイヤモンド社、2007年。 経営学検定試験協議会監修『経営学検定試験公式テキスト 人的資源管理』中央経済社、2009年。				
評価方法	試験 50%、レポート 30%、出席 20%				

発展	サービスマネジメント論	担当	崎本武志	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>現在、日本の経済は未曾有の危機を迎えている。そこで 21 世紀に入り、戦後経済政策の象徴であった加工産業国からの脱皮を図るべく、サービス経済の充実が求められている。それに伴い、従来のサービス関連の各業界も大きな変革を迫られている。逆にこれはサービス産業以外の全産業にとっても大きな発展を期すチャンスでもある。本講義では、サービスマネジメントを通じ、サービス関連各業界の内情およびその歴史やシステム、キャパシティが限られている施設において利益を最大化させるための手法であるイールド・マネジメントや、近年新たな概念として注目を集めているホスピタリティ・マネジメント等について精緻に解説するとともに、他業界が如何にしてサービスをビジネスチャンスに結びつけるかについても模索する。サービスマネジメントに纏わる各産業の豊富な事例を通してディスカッションを行いつつ、所謂第三次産業だけでなく全産業のあり方をも問うていく内容にして参りたい。</p>				
履修条件	特になし。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	オリエンテーション・サービス産業の重要性			9月30日(木)
	2	サービスにおける歴史および概念の考察			10月7日(木)
	3	日本と世界のサービス産業の比較検討			10月14日(木)
	4	サービスマネジメントの概説Ⅰ（インフラ関連産業）			10月21日(木)
	5	サービスマネジメントの概説Ⅱ（ホスピタリティ関連産業）			10月28日(木)
	6	サービス産業における経営理論（イールド・マネジメント論Ⅰ）			11月4日(木)
	7	サービス産業における経営理論（イールド・マネジメント論Ⅱ）			11月11日(木)
	8	サービス産業における経営理論（ホスピタリティ・マネジメント論Ⅰ）			11月18日(木)
	9	サービス産業における経営理論（ホスピタリティ・マネジメント論Ⅱ）			11月25日(木)
	10	サービスマネジメントにおけるマーケティング論Ⅰ			12月2日(木)
	11	サービスマネジメントにおけるマーケティング論Ⅱ			12月9日(木)
	12	サービス産業の事例研究Ⅰ（地域活性化事例）			12月16日(木)
	13	サービス産業の事例研究Ⅱ（商業・観光施設事例）			1月6日(木)
	14	サービス産業の事例研究Ⅲ（コンテンツ事例）			1月13日(木)
	15	総括 サービス・マネジメント業における将来像			1月20日(木)
	期末レポート提出				
教科書	オリジナルレジュメ・授業内で必要に応じて適宜紹介する。				
参考書	授業内で必要に応じて適宜紹介する。				
評価方法	期末レポート 50%、出席 50%				

発展	実用英語基礎演習 (ビジネス英語基礎)	担当	藤澤慶巳	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	言語学・音声学から見る日本語と英語の違いを理解し、日本人特有の英語の弱点を体系的に克服してゆきます。実用的な英語を身に着けるため発音練習、表現力習得などのトレーニングを通しコミュニケーションの手段としての英語（実用的に英語を『読む、書く、聞く、話す』こと）を目標にします。最終的にはTOEICのスコアアップはもちろん、実践的なコミュニケーション力を養います。				
履修条件	特になし。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	音のつながり	TOEIC 演習	4月16日(金)	
	2	リエゾン	TOEIC 演習	4月23日(金)	
	3	Practicum (実践演習)		5月7日(金)	
	4	英語の会話を聞き取る。	TOEIC 演習	5月14日(金)	
	5	Practicum (実践演習)		5月21日(金)	
	6	公的な英語を聞き取る。	TOEIC 演習	5月28日(金)	
	7	記事、ビジネスレターを読む	TOEIC 演習	6月4日(金)	
	8	Practicum (実践演習)		6月11日(金)	
	9	英文ライティング (Email、ビジネスレター)	TOEIC 演習	6月18日(金)	
	10	Expressions 聞き慣れない表現	TOEIC 演習	6月25日(金)	
	11	TOEIC 模試 Listening		7月2日(金)	
	12	TOEIC 模試 Reading		7月9日(金)	
	13	Practicum (実践演習)		7月16日(金)	
	14	身近にある誤った英語。	TOEIC 演習	7月23日(金)	
	15	まとめ		7月30日(金)	
試験	期末テスト		8月6日(金)		
教科書	* 『藤澤博士の英語セラピー』藤澤慶巳著 マクミランランゲージハウス出版 2007年 * 各回配布レジメ				
参考書					
評価方法	期末テスト 50%、出席 30% 平常点 20%				

発展	実用英語応用演習 (ビジネス英語応用)	担当	藤澤慶巳	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	言語習得に関する理論と実際を考察することによって、特に第二言語の習得に関する理解を深める。中でも、外国語としての英語の習得にかかわる諸問題を考え、ビジネス英語に求められる専門的かつ実践的素養を身に付ける。最終的には TOEIC のスコアアップはもちろん、実践的なコミュニケーション力を養います。				
履修条件	特になし。(実用英語基礎演習を履修していることが望ましい)				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	リスニング攻略	日本人の弱点攻略	TOEIC 演習	10月1日(金)
	2	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			10月8日(金)
	3	Practicum (実践演習)			10月15日(金)
	4	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			10月22日(金)
	5	Practicum (実践演習)			10月29日(金)
	6	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			11月5日(金)
	7	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			11月12日(金)
	8	Practicum (実践演習)			11月19日(金)
	9	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			11月26日(金)
	10	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			12月3日(金)
	11	TOEIC 模試 Listening			12月10日(金)
	12	TOEIC 模試 Reading			12月17日(金)
	13	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			1月7日(金)
	14	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習			1月14日(金)
	15	まとめ			1月21日(金)
試験	期末テスト			1月28日(金)	
教科書	*『スコアが劇的にアップする TOEIC テスト弱点克服トレーニング』藤澤慶巳著 あさ出版 * 各回配布レジメ				
参考書					
評価方法	期末テスト 50%、出席 30% 平常点 20%				

基本	ファイナンスの全体構造	担当	諸井勝之助	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>企業はファイナンスについて二つの重要な意思決定を行う。その一つは、必要な資金をどのように調達するかであり、いま一つはその資金をどのように運用、投資するかである。上記の意思決定にとって必要と思われる基礎的知識、理論をできるだけ正確に理解し、応用できるようにすることが、この科目の目指すところである。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	基礎的考察			9月28日(火)
	2	同上			10月5日(火)
	3	MM理論			10月12日(火)
	4	資本予算(設備投資)			10月19日(火)
	5	同上			10月26日(火)
	6	ポートフォリオ理論(証券投資)			11月2日(火)
	7	同上			11月9日(火)
	8	同上			11月16日(火)
	9	資本市場理論(CAPM)			11月23日(火)
	10	同上			11月30日(火)
	11	外部資金調達			12月7日(火)
	12	配当政策と内部留保			12月14日(火)
	13	国際ファイナンスの基礎			12月21日(火)
	14	同上			1月11日(火)
	15	通貨オプション			1月18日(火)
試験	期末テスト(テキスト、ノート、配付資料、電卓、持ちこみ可)			1月25日(火)	
教科書	『経営財務講義(第2版)』諸井勝之助著 東京大学出版会 1989年 『経営財務入門』(「産業経理」Vol.1~4連載)をプリントとして配付				
参考書	『新国際ビジネスファイナンス』廿日出芳郎著 日本評論社 2003年				
評価方法	出席状況を考慮し、期末テストの結果によって評価				

発展	ファイナンス論 I	担当	高森寛	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	現代のファイナンス理論の基本的な諸概念を講義しながら、市場の原理にもとづいた価値創造の投資理論を整理する。コーポレートファイナンスとポートフォリオ理論を、簡潔に融合しながら、資本市場の仕組みと企業価値創造という経営戦略的な側面をまとめることを心がける。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	ファイナンスに係る基本的な諸概念 I: 市場経済と株式システム			4月14日(水)
	2	マネーフローの時間価値と各種キャッシュフロー資産の価値: 資本回収係数、投資型金融商品の価値			4月21日(水)
	3	株式の価値と企業の市場価値 I: 割引配当モデルとゴードンのモデル			4月28日(水)
	4	ファイナンスに係る基本的な諸概念 II: 機会費用、投資家の要求収益率と資本コスト			5月12日(水)
	5	株式の価値と企業の市場価値 II: 投資の意思決定と事業の価値、資本の生産性、ROA、ROE			5月19日(水)
	6	企業の成長機会とその価値: 配当と内部留保、サステイナブル成長率			5月26日(水)
	7	埋没費用か機会費用か - 減価償却、利益とキャッシュフロー			6月2日(水)
	8	中間試験			6月9日(水)
	9	リスクの扱いに関する基礎 I: 確率および統計の基礎概念			6月16日(水)
	10	リスクの扱いに関する基礎 II: 不確実性と分散投資、回帰分析と相関分析			6月23日(水)
	11	リスクの扱いに関する演習: 回帰分析とシミュレーション			6月30日(水)
	12	モダン・ポートフォリオ理論のエッセンス I: 資本資産評価 (CAPM) モデル			7月7日(水)
	13	モダン・ポートフォリオ理論のエッセンス II: シングル・インデックスモデル			7月14日(水)
	14	現代ファイナンス理論 - CAPM (資本資産評価) モデルに関する応用と演習 I			7月21日(水)
	15	現代ファイナンス理論 - CAPM (資本資産評価) モデルに関する応用と演習 II			7月28日(水)
試験	中間テスト及び期末テスト			8月11日(水)	
教科書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
参考書	『コーポレートファイナンス 上 第8版』ブリーリー・S. マイヤーズ著、藤井真理子・国枝繁樹監訳 日経BP社 2007年				
評価方法	中間テスト30%、期末テスト40%、出席30%				

発展	ファイナンス論Ⅱ	担当	高森寛	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	派生資産、オプション資産、デリバティブに関連する基礎知識を講義する。先渡し契約、先物市場と関連資産、オプション契約とその価値に関する基本知識と理論を講義する。				
履修条件					
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	企業の市場価値について			9月29日(水)
	2	キャッシュフロー分析と経済付加価値(EVA)分析			10月6日(水)
	3	デリバティブ市場の意義、オプション理論のエッセンス 先物市場とオプション市場について			10月13日(水)
	4	オプション理論の基礎：二項モデルをベースにして			10月20日(水)
	5	リスク中立の世界とデリバティブの価値づけ			10月27日(水)
	6	無裁定の理論と関連モデル：リスク中立確率法によるオプション 価値の評価			11月3日(水)
	7	研究開発投資とそのオプション価値			11月10日(水)
	8	中間テスト			11月17日(水)
	9	デリバティブ原変数を扱う基礎Ⅰ：正規分布とブラウン運動			11月24日(水)
	10	デリバティブ原変数を扱う基礎Ⅱ：対数正規分布			12月1日(水)
	11	オプション評価モデル：ブラックショールズ公式の使い方			12月8日(水)
	12	投資案件の戦略的な価値			12月15日(水)
	13	正規分布変数の確率計算			12月22日(水)
	14	指数関数と対数関数、対数正規変数の扱い			1月12日(水)
	15	まとめと期末レポートの説明			1月19日(水)
	試験	期末レポート			
教科書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
参考書	『コーポレートファイナンス 上 第8版』ブリーリー・S.マイヤーズ著、藤井真理子・国枝繁樹監訳 日経BP社 2007年				
評価方法	中間テスト 30%、期末レポート 50%、出席 20%				

発展	統計学 I	担当	坂野匡弘	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計、ファイナンスに必要と思われる統計学を理解することを目的とし、記述統計、推測統計の基本となる確率および確率分布について授業を行う。理論を重点に行うが、難解な箇所は出来るだけ分かり易いレジュメを用意し、スライドを用いて授業を行う。</p> <p>授業途中で出てくる数学については基本から説明を行い、長年数学から遠ざかっている受講生に違和感を抱かさないよう配慮する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考	
	1	度数分布、ヒストグラム、平均、メディアン、最頻値、四分位数		4月16日(金)	
	2	分散、標準偏差、相関係数		4月23日(金)	
	3	組合せ 集合と論理 二項定理		5月7日(金)	
	4	確率 試行と事象 加法定理		5月14日(金)	
	5	乗法定理 ベイズの定理 独立試行の確率		5月21日(金)	
	6	確率変数、確率分布、離散分布、連続分布		5月28日(金)	
	7	指数関数、対数関数		6月4日(金)	
	8	微分		6月11日(金)	
	9	微分のまとめ、微分の応用		6月18日(金)	
	10	積分の原理、不定積分		6月25日(金)	
	11	不定積分		7月2日(金)	
	12	定積分、定積分の応用、偏微分		7月9日(金)	
	13	テーラー展開、マクローリン展開		7月16日(金)	
	14	積率、積率母関数 二項分布		7月23日(金)	
	15	ポアソン分布 幾何分布		7月30日(金)	
	試験	期末テスト		8月6日(金)	
教科書	手製のテキスト使用				
参考書	授業進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	統計学Ⅱ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計、ファイナンスに必要と思われる統計学を理解することを目的とし、推測統計の基本となる確率および確率分布、回帰分析、分散分析について授業を行う。理論を重点に行うが、難解な箇所は出来るだけ分かり易いレジュメを用意し、スライドを用いて授業を行う。</p> <p>授業途中で出てくる数学については基本から説明を行い、長年数学から遠ざかっている受講生に違和感を抱かさないよう配慮する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考
	1	一様分布 指数分布			10月1日(金)
	2	指数分布 正規分布			10月8日(金)
	3	正規分布 対数正規分布			10月15日(金)
	4	t -分布、 χ^2 -分布、 F -分布			10月22日(金)
	5	標本抽出 点推定			10月29日(金)
	6	区間推定			11月5日(金)
	7	検定			11月12日(金)
	8	t -検定、 χ^2 -検定、 F -検定			11月19日(金)
	9	中心極限定理			11月26日(金)
	10	ベクトルと行列			12月3日(金)
	11	単純回帰分析			12月10日(金)
	12	重回帰分析			12月17日(金)
	13	重回帰分析			1月7日(金)
	14	重回帰分析			1月14日(金)
	15	分散分析 一元配置 二元配置			1月21日(金)
試験	期末テスト			1月28日(金)	
教科書	手製のテキスト使用				
参考書	授業の進行に応じて紹介				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	ファイナンス事例研究	担当	島義夫	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	日本企業の企業価値評価に関する事例研究。企業価値評価手法を学び、それを実際の企業財務データに適用し、将来の企業の姿を予想しながら企業価値評価を行う。また、その結果を参考にしながらそこから企業が直面する課題などコーポレート・ファイナンス的なインプリケーションを引き出す。				
履修条件	財務分析の基本は必須。ファイナンス、証券分析関連の授業を履修していることが必須ではないが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	授業の概要・計画。			4月15日(木)
	2	資産評価の基本。DCF手法の理解。定率成長モデル。			4月22日(木)
	3	投資プロジェクト評価と営業キャッシュフロー。			5月6日(木)
	4	NPVによる投資プロジェクト評価。内部収益率（IRR）。			5月13日(木)
	5	企業価値評価の概要。バランスシートの調整。			5月20日(木)
	6	企業価値評価のケーススタディ。実際の営業フリー・キャッシュフローとその予測。			5月27日(木)
	7	株主資本コストの理解。ポートフォリオ理論とCAPM。			6月3日(木)
	8	負債コストの実際。加重平均資本コスト（WACC）。			6月10日(木)
	9	資本コスト評価の実際と注意点。			6月17日(木)
	10	中間課題提出とそれに対するアドバイス。			6月24日(木)
	11	企業価値と資本構成の関係。企業価値とオプションモデル。			7月1日(木)
	12	M&Aとコーポレート・ガバナンス。			7月8日(木)
	13	企業価値分析と企業経営へのインプリケーション。			7月15日(木)
	14	期末課題発表・提出。			7月22日(木)
	15	講評、まとめ。			7月29日(木)
試験	なし				
教科書	『入門コーポレート・ファイナンス』島義夫著 日本評論社 2010年				
参考書	『企業価値評価 上』マッキンゼー著 ダイアモンド社 2006年				
成績評価	中間課題30%、期末課題50%、出席・参加20%				

応用実践	資本市場理論 (プロジェクトファイナンス理論)	担当	中里宗敬	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では実際の証券価格データを用いて、様々なファイナンス理論の検証を行う。証券のリスク・リターンの特性や証券市場の仕組みを理解し、証券投資における基本的な考え方や資本市場理論について学ぶことが目的である。扱うトピックスとしては、株式リターンの分布、資本資産評価モデル (CAPM) の検証、先物、オプション評価、デルタヘッジなどである。これらを通じて、投資リスクの評価やその管理方法、市場におけるリスクプレミアムの決定メカニズムなどを考察する。</p>				
履修条件	<p>ファイナンス論 I を履修済みであること。統計学 I、Excel によるファイナンス計量分析 I を履修していることが望ましい。ファイナンス論 II、統計学 II、Excel によるファイナンス計量分析 II を履修済み、あるいは同時履修することが望ましい。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ	備考 (日程)		
	1	Excel の操作とデータの扱い	10 月 1 日 (金)		
	2	株式投資収益率の分布	10 月 8 日 (金)		
	3	市場の効率性	10 月 15 日 (金)		
	4	リスクとリターン	10 月 22 日 (金)		
	5	CAPM (β の推定)	10 月 29 日 (金)		
	6	CAPM (SML の検証)	11 月 5 日 (金)		
	7	CAPM (β の変化と修正 β)	11 月 12 日 (金)		
	8	ポートフォリオ選択 (有効フロンティアの解法)	11 月 19 日 (金)		
	9	ポートフォリオ選択 (有効フロンティアの解法)	11 月 26 日 (金)		
	10	ポートフォリオ選択 (事後的有効フロンティアと投資)	12 月 3 日 (金)		
	11	先物市場 (現物先物パリティ)	12 月 10 日 (金)		
	12	先物市場 (デルタヘッジ)	12 月 17 日 (金)		
	13	オプション市場 (ブラック・ショールズモデル)	1 月 7 日 (金)		
	14	オプション市場 (インプライド・ボラティリティの推定)	1 月 14 日 (金)		
	15	オプション市場 (デルタヘッジ)	1 月 21 日 (金)		
	試験	なし			
教科書	なし。資料を授業中に配布。				
参考書	古川浩一ほか、「基礎からのコーポレート・ファイナンス 第3版」、中央経済社 日本証券アナリスト協会編、「証券投資論 第3版」、日本経済新聞社				
評価方法	授業中レポート 50%、出席 50%				

応用実践	Excelによるファイナンス計量分析Ⅰ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	2010前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業はファイナンスの中の数理分析についてEXCELを用いて授業を行う。数理分析を避けておすることはファイナンスを真に理解したことにはならないし、将来ファイナンスの世界も構造が益々複雑になり数理分析を用いなくて理論論構造を究めることは困難と思われる。現段階での主な数理分析を学ぶことは次々の生誕する理論を追従する意味でも重要と思われる。				
履修条件	ファイナンス全体構造、ファイナンス論、統計学Ⅰ、Ⅱを事前に受講されることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	ファイナンスに必要な基本統計			4月17日(土)
	2	グラフの描き方			4月24日(土)
	3	統計関数の使用方法			5月8日(土)
	4	数理計画法 EXCEL分析ツールを用いた最適化			5月15日(土)
	5	回帰分析 EXCEL分析ツールを用いた回帰分析結果の見方			5月22日(土)
	6	証券のリターンとリスク			5月29日(土)
	7	ポートフォリオの選択理論			6月5日(土)
	8	ポートフォリオの選択理論			6月12日(土)
	9	効率的フロンティア			6月19日(土)
	10	相関係数とフロンティアの関係			6月26日(土)
	11	相関係数とフロンティアの関係			7月3日(土)
	12	リスクフリーの資産の追加			7月10日(土)
	13	リスクフリーの資産の追加			7月17日(土)
	14	資本市場線			7月24日(土)
	15	3つ以上のポートフォリオの選択			7月31日(土)
試験	期末テスト			8月7日(土)	
教科書	自作のレジュメを配布				
参考書	授業の進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	Excelによるファイナンス計量分析Ⅱ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業は株価の二項過程とランダムウォークの関係、中心極限定理によるランダムウォークからブラウン運動への変換、ブラウン運動と確率過程、確率積分、確率微分方程式の関係を説明する。最後に株価のオプション価格と確率微分方程式の関係からブラックショールズの確率微分方程式の誘導と解法について説明する。				
履修条件	ファイナンス全体構造、ファイナンス論、統計学Ⅰ、Ⅱを事前に受講されることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	二項分布			10月2日(土)
	2	二項分布とランダムウォーク			10月9日(土)
	3	ランダムウォーク			10月16日(土)
	4	中心極限定理によるランダムウォークからブラウン運動へ			10月23日(土)
	5	確率過程とブラウン運動			10月30日(土)
	6	確率積分と伊藤の公式の誘導			11月6日(土)
	7	伊藤の公式と確率積分の解法			11月13日(土)
	8	確率微分方程式			11月20日(土)
	9	確率微分方程式と伊藤の公式			11月27日(土)
	10	幾何ブラウン運動と算術ブラウン運動			12月4日(土)
	11	確率微分方程式の解法			12月11日(土)
	12	株価オプション価格と確率微分方程式			12月18日(土)
	13	ブラックショールズの確率微分方程式			1月8日(土)
	14	ブラックショールズの確率微分方程式の解法			1月15日(土)
	15	ブラックショールズの確率微分方程式の解法			1月22日(土)
試験	期末テスト			1月29日(土)	
教科書	自作のレジュメを配布				
参考書	授業の進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	キャッシュフロー分析と投資戦略		担当	高森寛	講義実施時期	2010 後期	
					総回数	15	
					単位数	2	
授業概要	投資と経営の計画とシナリオに関連して、フリーキャッシュフローを割り出し、それをベースに、事業資産の価値を算定する。また、キャッシュフロー・シミュレーションをよりどころにして、種々のリスク分析をおこなう。授業は、主として、パソコン教室でおこなう。						
履修条件							
授業計画	回数	授業テーマ				備考（日程）	
	1	ファイナンス基礎の復習 I： 現在価値、割引率、投資内部収益率 IRR				9月29日(水)	
	2	ファイナンス基礎の復習 II： 利益とキャッシュフロー、EBIT、減価償却、フリーキャッシュフロー、分散最小化ポートフォリオ				10月6日(水)	
	3	エクセルとファイナンス分析 I： ソルバーによる方程式と最適化、行列演算				10月13日(水)	
	4	エクセルとファイナンス分析 II： 乱数の発生、回帰分析と相関分析、リスクの尺度				10月20日(水)	
	5	キャッシュフロー分析 I： 加重平均資本コスト、減価償却とNOPAT、フリーキャッシュフロー				10月27日(水)	
	6	キャッシュフロー分析 II： 事業計画と事業案件のキャッシュフロー分析				11月3日(水)	
	7	キャッシュフロー分析 III： 事業計画と事業案件における不確実なキャッシュフロー分析				11月10日(水)	
	8	ビジュアルベーシック (VBA) 入門				11月17日(水)	
	9	シミュレーションの方法論入門				11月24日(水)	
	10	シミュレーション・モデリング I： キャッシュフローとリスク・プロセスのモデル化				12月1日(水)	
	11	シミュレーション・モデリング II： デジジョンポイント、意思決定タイミングとマイルストーンのモデル表現				12月8日(水)	
	12	シミュレーション・モデリング III： 確率事象、オプション選択その田の条件付イベントのモデル化と評価				12月15日(水)	
	13	事例演習 I： 事業の拡大・撤退オプションの分析と価値				12月22日(水)	
	14	事例演習 II： 企業計画に関わるリスク分析、キャッシュフロー割引現在価値の分布、Value at Risk				1月12日(水)	
	15	課題演習およびレポート課題の解説				1月19日(水)	
	試験	期末レポート					
教科書	参考資料を適宜配布する						
参考書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年 『VBA プログラミング入門』坂野匡弘先生ノート						
評価方法	期末レポート60%、出席40%						

応用実践	知的財産の価値評価	担当	高森 寛	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	知的財産をはじめ、契約資産、権利資産は、取得原価の原則では評価できない諸資産を価値づけする基本的な考えとモデルを身につけます。オプション資産の本質を理解し、リスク、価値と戦略を思考する枠組みと基礎知識を身につけます。サービス・サイエンスおよび知財開発の戦略のための基礎を学びます。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	知的財産概論： 法体系における位置づけと特許権制度			4月14日(水)
	2	無形資産を取り巻く会計について			4月21日(水)
	3	オプション資産としての知的財産			4月28日(水)
	4	インカム・アプローチ、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ			5月12日(水)
	5	知的資産の評価：マーケット・アプローチの事例			5月19日(水)
	6	知的財産の評価：TRRUメトリクス法 シュワルツの開発投資に係るリアルオプション・モデル			5月26日(水)
	7	事例研究：知的資産をめぐるM&Aの価値評価：株式交換と企業買収			6月2日(水)
	8	レポート課題の説明			6月9日(水)
	試験	期末レポート			
教科書	未定。 授業で資料を配布する予定				
参考書	『知財資産の価値評価』山本大輔 森智世著 東洋経済 2002年				
評価方法	期末レポート70%、出席30%				

応用実践	応用ファイナンス	担当	高森 寛	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	われわれ個人の経済的営みも、企業の経営も、国や地方政府の意思決定も、不確実で、不透明で、リスクに満ちた世界に直面しての挑戦である。しかも、それらリスクはどの程度回避したいのかは、主体によってさまざまである。産業社会は、ひとびとや、企業が、リスクを交換し、ヘッジするさまざまな手段や、資産や、市場を作り出してきた。それらがどのような原理や仕組みにもとづいているかを理解し、新しい知恵の創出に資することをねらいとする。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	先物市場、デリバティブ市場は、どんな意義と役割があるか			6月16日(水)
	2	デリバティブ評価の基礎： リスク中立確率			6月23日(水)
	3	不確実な事象を価値づけするということ			6月30日(水)
	4	正規分布変数の確率計算			7月7日(水)
	5	指数関数と対数関数、対数正規分布の確率計算			7月14日(水)
	6	デリバティブ資産の基本： デジタル・オプションとその価値について			7月21日(水)
	7	オプションの価値づけの基礎 II： 初到達時刻型のデジタル・オプションの価値とその応用			7月28日(水)
	8	投資の戦略的価値はどう評価するか			8月11日(水)
試験	期末レポート				
教科書	講義ノートを教室で配布します。				
参考書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
評価方法	期末レポート 60 %、出席 40 %				

応用実践	M & A I	担当	加納孝彦	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>経営戦略としてのM&Aがわが国でも定着化しつつある。本講ではM&Aの基礎について実務上押さえておきたい理論を学際的に取り扱うものである。具体的には、M&Aの手法の概略についてと手続を会社法、金融商品取引法、証券取引所規則、税法、倒産法との関連で学び、企業価値（デュー・ディリジェンスと企業価値評価論）においては財務会計論及びファイナンス論からのアプローチにより、M&Aの全体像を理解することを主眼とする。</p>				
履修条件	日商簿記2級、財務会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	M&Aとは何か ①M&Aの意義 M&Aの歴史			4月15日(木)
	2	M&Aの手続			4月22日(木)
	3	M&Aの形態 ①組織再編			5月6日(木)
	4	M&Aの形態 ②株式取得（旧株取得）			5月13日(木)
	5	M&Aの形態 ③株式取得（新株取得と種類株式）			5月20日(木)
	6	M&Aの形態 ④敵対的M&A			5月27日(木)
	7	デュー・ディリジェンス ①その手法			6月3日(木)
	8	デュー・ディリジェンス ②その分析			6月10日(木)
	9	デュー・ディリジェンス ③経営構造と経営計画			6月17日(木)
	10	デュー・ディリジェンス ④財務内容の調査 その1			6月24日(木)
	11	デュー・ディリジェンス ⑤財務内容の調査 その2			7月1日(木)
	12	企業評価 ①意義			7月8日(木)
	13	企業評価 ②方法（アセットアプローチとインカムアプローチ）			7月15日(木)
	14	企業評価 ③方法（マーケットアプローチ）			7月22日(木)
	15	企業評価 ④各評価方法についての考察			7月29日(木)
	試験	期末レポート			
教科書	資料を配布する。				
参考書	『問題解決6つの力』加納孝彦著 ビジネス社 2007年				
評価方法	期末レポート50%、出席50%				

応用実践	M & A II	担当	加納孝彦	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	M&Aの理論と実務について、より実践的な立場から事例も参照して実際のM&A活動がどのように取り扱われているかを考察する。また、今後の経済活動の中でM&Aとわが国企業がどう関わるべきなのか、受講生自らが考える「場」を提供したい。				
履修条件	M&A I を履修していることが望ましい				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	M&Aに携わる人々とその職能及び機能			9月30日(木)
	2	M&Aの交渉(その方法と内容)			10月7日(木)
	3	M&Aの事例研究 ①			10月14日(木)
	4	M&Aの事例研究 ②			10月21日(木)
	5	M&Aの事例研究 ③			10月28日(木)
	6	M&Aの事例研究 ④			11月4日(木)
	7	M&Aの事例研究 ⑤			11月11日(木)
	8	M&Aの事例研究 ⑥			11月18日(木)
	9	M&Aの事例研究 ⑦			11月25日(木)
	10	M&Aを行うべき企業について考える(討論)			12月2日(木)
	11	M&Aのターゲットとなる企業について考える(討論)			12月9日(木)
	12	M&Aの手法と税務について考える(討論)			12月16日(木)
	13	M&Aの手法と法的手続について考える(討論)			1月6日(木)
	14	倒産とM&A			1月13日(木)
	15	まとめ			1月20日(木)
試験	期末レポート				
教科書	資料を配布する。				
参考書	『問題解決6つの力』 加納孝彦著 ビジネス社 2007年				
評価方法	期末レポート40%、出席60%(M&A Iに同じ)				

基本	監査の全体構造	担当	檜田信男	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	監査基準がいかにあるべきかの視点から、監査の全体構造を把握し得るようにする。監査基準がいかに解釈されるべきか、監査に関する専門用語・基礎知識・適用方法等をこの授業をつうじて明らかにするようにする。監査プロフェッションとしての基礎を把握出来るレベルまで固めていただく。				
履修条件	会計に関連する「全体構造」を並行履修することが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	監査の全体構造 講義の方法と枠組み 基準論的アプローチをベースにして検討することの意味 「・・・監査」「監査的・・・」といわれるときの「監査とはなにか」の究明		4月17日(土)	
	2	監査の種類 直接強制監査・間接強制監査・任意監査、公監査・私監査、外部監査・監査役監査・内部監査、特に、経済社会での監査への必要性に根差し精密監査・貸借対照表監査との対比において財務諸表監査の特質を検討する。		4月24日(土)	
	3	監査基準総説 1)監査基準遵守の根拠、2)監査基準の生成、3)監査基準の本質的内容、4)監査目的と監査基準、5)監査基準と監査原則・監査公準・監査理論、6)監査基準と会計基準との基本的相違、両者の関連、7)監査基準の体系及び構成（監査基準の二重性質の概念）、8)わが国の「監査基準」の具体的構成と内容、9)監査基準の性格、10)保証機能(証明機能)の展開と監査基準、11)監査基準の設定理由－監査の主観性と監査基準		5月8日(土)	
	4	一般基準・専門的能力と実務経験、監査人の独立性、職業倫理		5月15日(土)	
	5	一般基準・職業的専門家としての正当な注意、品質管理		5月22日(土)	
	6	実施基準・監査計画		5月29日(土)	
	7	実施基準・監査アプローチ (重要な虚偽表示リスクと固有のリスク・内部統制リスクとの関連を含む)		6月5日(土)	
	8	実施基準・内部統制の評価		6月12日(土)	
	9	実施基準・監査手続と監査証拠 (監査手続と監査要点・監査技術、監査判断の形成を含む)		6月19日(土)	
	10	実施基準・ゴーイング・コンサーンの前提への配慮		6月26日(土)	
	11	他の監査人等の利用 (内部監査の結果の利用を含む)		7月3日(土)	
	12	報告基準・財務諸表に対する意見の表明 (品質管理の方針及び手続の準拠への関連を含む)		7月10日(土)	
	13	報告基準・意見に関する除外、監査範囲の制約 (ゴーイング・コンサーンに関する事項を含む)		7月17日(土)	
	14	報告基準・追記情報		7月24日(土)	
	15	財務諸表監査と内部統制監査		7月31日(土)	
	試験	中間レポート及び期末レポートによる			

教科書	指定なし
参考書	企業会計審議会監査基準 日本公認会計士協会監査基準委員会報告書 のコピーを用意しておくこと その他、講義の進行に応じて指示する。
評価方法	出席30%、中間レポート20%、期末レポート50%（ただし、履修者数により期末に試験することあり）

発展	監査論 I	担当	大山毅	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>会計監査は、会計理論・会社法等の法律・その他の専門知識・技術を基礎として、公認会計士がその職分を大いに発揮する業務領域である。</p> <p>本講義では、会計監査のうち法定監査（金融取引法監査）を主な対象として、監査契約から監査報告書の作成に至るまでの、制度的枠組や監査実施上の基本思想・技術・意見形成過程を理解することで、監査理論の基礎を習得することを目的とする。</p> <p>なお、教科書をベースに、監査基準及び監査基準委員会報告も可能な限り参照していく。また、毎回講義の最後に確認テストを実施し、次回講義の冒頭で解説を行なう。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」を既に履修していること、あるいは同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	会計監査とその基本的役割			10月2日(土)
	2	会計監査の現代的機能、職業倫理			10月9日(土)
	3	金融商品取引法に基づく会計監査制度と会社法監査			10月16日(土)
	4	会計監査の進め方：リスクアプローチ			10月23日(土)
	5	会計監査の進め方：監査計画			10月30日(土)
	6	会計監査の進め方：監査計画			11月6日(土)
	7	会計監査の進め方：リスク評価と監査手続			11月13日(土)
	8	リスクアプローチの全体構造（復習）			11月20日(土)
	9	会計監査の進め方：監査の完了まで			11月27日(土)
	10	会計監査の進め方：監査の完了まで			12月4日(土)
	11	監査意見と監査報告書			12月11日(土)
	12	監査意見の種類と諸問題			12月18日(土)
	13	監査意見の種類と諸問題			1月8日(土)
	14	四半期レビュー			1月15日(土)
	15	全体復習			1月22日(土)
	試験	期末テスト			1月29日(土)
教科書	『監査論テキスト 第2版』山浦 久司著、中央経済社 『監査実務指針ハンドブック 平成22年版』日本公認会計士協会編 中央経済社				
参考書	『会計監査六法 平成21年版』 日本公認会計士協会				
評価方法	期末テスト50%、確認テストその他25%、出席25%				

発展	監査論Ⅱ	担当	篠宮雅明	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>ディスクロージャー制度の信頼性を確保することは、証券市場の信頼性を確保するために重要である。信頼性のある開示情報を提供するためには、開示情報を作成する企業における内部統制の適切な整備及び運用と、監査人が行う開示情報に対する監査の品質管理が不可欠である。</p> <p>本講義では、我が国における監査の品質管理の制度、財務諸表監査における不正への対応、我が国の上場会社等に対する制度としての内部統制監査及び四半期レビューについて、主に企業会計審議会が設定している基準、日本公認会計士協会が公表している委員会報告などの解説を中心に、可能な限り実務的な観点から考察していく。</p> <p>リスク・アプローチに基づく財務諸表監査の基本的な理解を前提に、監査の品質管理及び財務諸表監査における不正への対応の理解を通じて、リスク・アプローチの理解をさらに深めることを、また、内部統制監査及び四半期レビューと財務諸表監査との関係の理解を通じて、効率的な監査を実践する能力を高めることを目標とする。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」および「監査論Ⅰ」を既に履修していること（リスク・アプローチに基づく財務諸表監査の基本的な考え方を理解していること）。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	監査の品質管理（1） ・我が国における監査の品質管理の全体像の理解 ・「監査に関する品質管理基準」の解説		10月1日（金）	
	2	監査の品質管理（2） ・品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」の解説		10月8日（金）	
	3	監査の品質管理（3） ・監査基準委員会報告書第32号「監査業務における品質管理」の解説		10月15日（金）	
	4	監査の品質管理（4） ・日本公認会計士協会が実施する品質管理レビューの概要の理解 ・「品質管理レビュー基準」の解説		10月22日（金）	
	5	監査の品質管理（5） ・公認会計士・監査審査会（CPA AOB）が実施する審査及び検査の概要の理解		10月29日（金）	
	6	財務諸表監査における不正（1） 監査基準委員会報告書第40号「財務諸表監査における不正（中間報告）に基づく下記の内容の解説 ・不正の特徴 ・監査人の責任		11月5日（金）	
	7	財務諸表監査における不正（2） 監査基準委員会報告書第40号「財務諸表監査における不正（中間報告）に基づく下記の内容の解説 ・リスク評価手続とこれに関連する活動 ・不正による重要な虚偽表示のリスクの識別と評価		11月12日（金）	
	8	財務諸表監査における不正（3） 監査基準委員会報告書第40号「財務諸表監査における不正（中間報告）に基づく下記の内容の解説 ・評価した不正による重要な虚偽表示のリスクへの対応		11月19日（金）	

	9	<p>上場会社等における監査の全体像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品取引法」及び「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」に基づいて監査証明を受けなければならない財務計算に関する書類の範囲の解説 ・監査・保証実務委員会研究報告第 18 号「監査時間の見積りに関する研究報告」の解説 	11 月 26 日(金)
	10	<p>内部統制監査（1）</p> <p>監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」に基づく下記の内容の解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制監査の目的 ・内部統制監査の対象 	12 月 3 日(金)
	11	<p>内部統制監査（2）</p> <p>監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」に基づく下記の内容の解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表監査と内部統制監査の一体化 ・財務諸表監査への内部統制監査結果の利用 	12 月 10 日(金)
	12	<p>内部統制監査（3）</p> <p>監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」に基づく下記の内容の解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制監査における監査手続と財務諸表監査における内部統制に対する監査手続の関係 	12 月 17 日(金)
	13	<p>内部統制監査（4）</p> <p>監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」に基づく下記の内容の解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の重要な欠陥 ・内部統制監査報告書 	1 月 7 日(金)
	14	<p>四半期レビュー（1）</p> <p>監査・保証実務委員会報告第 83 号「四半期レビューに関する実務指針」に基づく下記の内容の解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四半期レビューの目的 ・四半期レビュー手続 	1 月 14 日(金)
	15	<p>四半期レビュー（2）</p> <p>監査・保証実務委員会報告第 83 号「四半期レビューに関する実務指針」に基づく下記の内容の解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四半期レビューと年度の財務諸表の監査の関係 ・四半期レビュー報告書 	1 月 21 日(金)
	試験	期末テスト（筆記試験）	1 月 28 日(金)
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義において配布する資料 ・『監査実務ハンドブック（平成 22 年版）』日本公認会計士協会編集 第一法規 2009 年 		
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・『会計監査六法（平成 21 年版）』日本公認会計士協会編集 清文社 2009 年 ・その他、必要に応じて紹介する。 		
評価方法	期末テスト 60%、出席 40%		

発展	職業倫理原論	担当	金井 淨	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義は、会計専門職にとってのレゾン・デートル（存在価値）とも言うべき職業倫理についての内容理解と、その構築・保持の方法を見出すことを目的とする。</p> <p>まず、歴史的背景から職業倫理そのものの性質を明らかにし、そのうち会計専門職一般に認められる特質を見出す事で、会計専門職の職業倫理とは何かを明確化する。</p> <p>その上で、会計専門職が、いかに職業人としての倫理を習得し発展させるかということ、特に倫理教育の家庭における貧弱、学校における軽視という環境に育った戦後の若者が「職業倫理」の練成を図る方法論や、職業集団としていかに職業倫理を保持・発展させるか、また関係者の理解と協力を得る方策についても言及する。さらにいわゆる「倫理規制」によって何を規制でき、またすべきであるかというマクロな視点から、公認会計士の職業倫理の構築・発展の方法をも探っていく。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	存立基盤は職業倫理（職業倫理は近代資本主義の存立基、日本人の職業倫理観は日本の近代化の基盤、新興国の経済発展は日本の後追い、江戸時代に築かれた日本人の職業観・倫理観）			10月2日（土）
	2	論理に支えられた精神（「人文知」と「科学知」、宗教、Moral と Ethics、「職業倫理」を学として確立することの必要性）			10月9日（土）
	3	職業倫理学の課題（職業倫理の階層（レベル）、歴史的意義、「知育(ethics)」と「徳育(moral)」、二律背反を克服する哲学の醸成）			10月16日（土）
	4	「非凡人」になるための個人的な諸要素（強い精神力、豊かな感情、豊かな知性、「判断の基準」（考え方）、「職業観」「労働観」、学習）			10月23日（土）
	5	「非凡人」になるための個人的な諸要素（コミュニケーション；「理解する力」、「企画する力」、「伝達する力」、感化力、「同志」「友人」「相談相手」）			10月30日（土）
	6	「非凡人」になるための個人的な諸要素（「感情」と「欲望」のコントロール、金銭的欲望のコントロール）			11月6日（土）
	7	「非凡人」になるための個人的な諸要素（精神的独立性；誠実性、「自立」「自律」「立命」、公正性、正当な注意、「自戒」と「反省」、守秘義務と職業上の慎重さ）			11月13日（土）
	8	「非凡人」になるための個人的な諸要素（使命観—自尊心、義務先行—求道心、器量・風韻）			11月20日（土）
	9	「経済社会」と「協業」			11月27日（土）
	10	社会的秩序・集団の秩序（公認会計士という職業集団の特質）			12月4日（土）
	11	後進の育成と指導およびCPE			12月11日（土）
	12	「監査法人」について（組織の概要と沿革、「命令と服従」「チームワーク」、審査機能、品質管理基準）			12月18日（土）
	13	公認会計士協会について（組織の概要と沿革、自主規制団体と自浄作用、会計基準の補完と各種付帯業務）			1月8日（土）
	14	法的規制について（公認会計士法、倫理規則、法的規制の限界）			1月15日（土）
	15	職業倫理の練成（職業倫理は育成するもの、「学び取る」ことの効用、クライアントとの関係、社会一般との関係）			1月22日（土）
	試験	期末レポート			

教科書	講義中に配布する
参考書	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 マックス・ウェーバー著、大塚久雄訳 岩波書店 2002年 『日本資本主義の精神』 山本七平著 光文社 1980年 その他は講義中に知らせる
評価方法	期末レポート50%、出席50%

発展	職業倫理制度論	担当	服部彰	講義実施時期	2010 後期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>公認会計士や税理士等のプロフェッショナルに求められる職業倫理とは、実際にはどのようなものか、どのような制度があり、どのように運用され、どのように機能しているのか。粉飾決算、業務上横領、不正支出等の会計に関連する不祥事が、会社、公益法人、官庁等の組織のなかで頻発していて、無くなることはないのは何故か。公認会計士や税理士等のプロフェッショナルはこれらの不祥事に対してどのようなかかわりを有し、どのように対処しようとしているのか。世界経済の急速な情報化、シンクロナイズ化が進展する現下の経済社会にあって、公認会計士等のプロフェッショナルに本来期待されている役割は何か。これらの問題意識のもとに、公認会計士の職業倫理を制度的側面（制度と運用・機能）から考察する。また、公認会計士だけでなく、税理士、弁護士、医師等の職業倫理制度についても考察し、職業倫理制度の普遍的側面と特殊的側面についても理解を得るようにする。授業に際しては、出来るだけ実際の制度、事例、事件を織り交ぜて議論していく。また、職業倫理制度を実践するに際して必須になる Intuition(感得)を身につけるための実践方法についても講義する。</p>				
履修条件	財務会計及び管理会計に関する一般的知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	制度としての職業倫理概説 会社法、銀行法、公認会計士法、公認会計士協会倫理規則、他			12月2日(木)
	2	公認会計士の倫理規則の内容分析（1） 原則主義に基づいたフレームワークアプローチの考え方			12月9日(木)
	3	同上（2） 企業勤務等の会計士に適用される倫理規則			12月16日(木)
	4	国際会計士連盟（IFAC）の Code of Conduct と会計士倫理の 国際的枠組み等			1月6日(木)
	5	監査法人、会社における職業倫理の制度的実践			1月13日(木)
	6	経営者と公認会計士の関係における職業倫理制度 J SOXとの関係			1月20日(木)
	7	税理士、弁護士、医師等のプロフェッショナルの職業倫理制度と の比較 プロフェッショナルの職業倫理の普遍性と特殊性について			1月27日(木)
	8	結びにかえて — 職業倫理制度の実践のための方法論 個人レベルでの意識変革と Intuition(感得)の手法			2月3日(木)
	試験	期末テストを実施			2月10日(木)
教科書	<p>「Ethics for CPAs」(Dun M Guy 他共著 John Wiley & Sons, INC.) 「開示統制の構築」(広瀬 治彦 東洋経済新報社) (上記図書は推薦書ですので必ずしも購入する必要はありません) 毎回講義資料を配布します。</p>				
参考書	<p>「職業会計人の使命と責任」(飯塚毅著 株TKC出版) 「実践! コンプライアンス」(田中宏司 PHP 研究所)</p>				
成績評価	期末テスト50%、出席してクラス討議に参加50%				

応用実践	監査論演習指導	担当	檜田信男	講義実施時期	2010 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	履修者が強い関心を抱いている監査上の問題を中心にして、期末に提出していただく論文の作成指導に重点をおく。この演習では、監査上の問題を、基本的には、「監査基準」「監査に関する品質管理基準」「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」の範囲に限定することにした。				
履修条件	監査論に関する一般的知識があること				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	演習テーマ・・・ディスクロージャと監査基準 次のような課題を計画している I 監査基準の基礎 1 監査基準と財務諸表の適正性 2 監査基準と監査手続 3 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」と監査基準 4 監査基準とプロフェッション II 監査基準各論 （一般基準） 1 専門的能力と監査人の公正普遍的な精神的態度 2 会計プロフェッションと職業倫理 3 職業的専門家としての正当な注意と監査の質の管理（実施基準） 1 リスク・アプローチ 2 内部統制の評価と監査 3 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」への準拠と内部統制 4 ゴーイング・コンサーン・マターの開示と監査（報告基準） 1 ディスクロージャと重要性 2 財務諸表に対する監査報告書と内部統制監査報告書			4月17日(土) ～ 1月22日(土)
	試験	期末に論文の提出も求め、これに基づいて単位を認定する。			
教科書	特に指定しない				
参考書	各自が選定する論文テーマに関連して、個別に紹介する。				
評価方法	論文の成績80%、出席20%				

応用実践	監査事例研究	担当	篠宮雅明	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、主として我が国における制度監査（財務諸表監査及び内部統制監査）に関する事例について、制度や基準の改廃に影響を与えた過去の重要な事例から、昨今の財務諸表の虚偽表示に関する事例、継続企業の前提に関する事例、内部統制の重要な欠陥に関する事例などを、当該事例に関わる企業の開示資料を中心に、事例の分析・理解に必要と考えられる法令、日本公認会計士協会が公表している委員会報告などの解説を交えながら、監査を取り巻く重要な課題について考察していく。</p> <p>企業の開示資料について、まず利用者の立場から、不適切・不明瞭な開示などの問題点を推察し、次に監査人の立場から当該問題点と監査との関係の検討及び対応策・解決策の検討を行うことにより、職業的専門家としての懐疑心、監査上の問題点の把握及び解決に対する理論的かつ実践的な能力を養うことを目標とする。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」および「監査論Ⅰ」を既に履修していること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	監査人の責任に関する歴史的事例の考察 ・日本コッパーズ事件（1）			4月16日（金）
	2	監査人の責任に関する歴史的事例の考察 ・日本コッパーズ事件（2）			4月23日（金）
	3	監査人の独立性に関連する法令・委員会報告などの解説 ・倫理委員会研究報告第1号「監査人の独立性チェックリスト」他			5月7日（金）
	4	監査人の独立性に関する事例の考察			5月14日（金）
	5	監査人の交代に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査基準委員会報告書第33号「監査人の交代」他			5月21日（金）
	6	監査人の交代に関する事例の考察			5月28日（金）
	7	継続企業の前提に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」 ・監査基準委員会報告書第22号「継続企業の前提に関する監査人の検討」他			6月4日（金）
	8	継続企業の前提に関する事例の考察（1）			6月11日（金）
	9	継続企業の前提に関する事例の考察（2）			6月18日（金）
	10	財務諸表の虚偽表示に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査基準委員会報告書第40号「財務諸表監査における不正（中間報告）」他			6月25日（金）
	11	財務諸表の虚偽表示に関する事例の考察（1）			7月2日（金）
	12	財務諸表の虚偽表示に関する事例の考察（2）			7月9日（金）
	13	内部統制の重要な欠陥に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」他			7月16日（金）
	14	内部統制の重要な欠陥に関する事例の考察（1）			7月23日（金）
	15	内部統制の重要な欠陥に関する事例の考察（2）			7月30日（金）
試験	期末テスト（筆記試験）			8月6日（金）	
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義において配布する資料 ・『監査実務ハンドブック（平成22年版）』日本公認会計士協会編集 第一法規 2009年 				
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・『会計監査六法（平成21年版）』日本公認会計士協会編集 清文社 2009年 ・その他、必要に応じて紹介する。 				
評価方法	期末テスト60%、出席40%				

応用実践	内部監査・内部統制論	担当	檜田信男	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>近年の内部統制に関する論議は、COSO モデルに基づいてのものが多く、また、この考え方を主にすすめてゆくことにしたい。しかしながら、なぜこの考え方をとるのか、この考え方のどこにどのような補強すべきものがあるのかにも留意してゆく。内部統制は、もともと、企業等の組織体はその特性に適合するように創意工夫すべきものである。それゆえにこそ、内部統制の理論的モデルを理解しておくことが必要である。</p>				
履修条件	<p>会計及び経営に関連する「全体構造」を並行履修することが望ましい。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	COSO 以降の内部統制事情		10月2日(土)	
2	企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(以下内部統制基準という)と内部統制監査制度		10月9日(土)		
3	SEC 通牒と PCAOB 監査基準での内部統制監査		10月16日(土)		
4	内部統制に関する伝統的理解の批判的検討(1) 旧「監査基準」型(経済安定本部企業会計基準審議会中間報告「監査基準」昭和25年7月)		10月23日(土)		
5	内部統制に関する伝統的理解の批判的検討(2) 通産省「企業における内部統制の大綱」型(通商産業省産業合理化審議会 昭和26年7月)		10月30日(土)		
6	伝統的内部統制について批判的検討(3) 「財務諸表監査における内部統制の研究」型(日本会計研究学会 昭和44・45年度委員会報告)		11月6日(土)		
7	伝統的な内部統制との関連における COSO の内部統制(1)		11月13日(土)		
8	COSO の内部統制(2) -内部統制の本質的理解に関連して-		11月20日(土)		
9	COSO の内部統制(3) -構成要素について-		11月27日(土)		
10	内部統制基準の研究(1) 1)「内部統制の定義(目的)」と内部統制の本質 2)「内部統制の基本的要素」と内部統制の構成要素、internal controls		12月4日(土)		
11	内部統制基準の研究(2) 1)「内部統制に関係を有する者の役割と責任」とコーポレート・ガバナンス 2)「財務報告に係る内部統制の構築」とシステム設計技法		12月11日(土)		
12	内部統制基準の研究(3) 1)「財務報告に係る内部統制の評価の意義」と目標達成水準		12月18日(土)		
13	内部統制基準の研究(4) 1)「財務報告に係る内部統制の評価とその範囲」の評価範囲の必要十分性 2)「財務報告に係る内部統制の評価の方法」と評価アプローチ(体系)		1月8日(土)		

	14	内部統制基準の研究(5) 1)「内部統制監査と財務諸表監査との関係」への理念的・手続的関連 2)「監査計画と評価範囲の検討」とビジネス・リスク、コントロール・リスクとの関連	1月15日(土)
	15	内部統制基準の研究(6) 1)「内部統制監査の実施」と監査判断 2)「監査人の報告」と内部統制に関する監査意見の意味	1月22日(土)
	試験	中間レポート及び期末レポートによる	
教科書	指定なし		
参考書	① 監査基準のほか日本公認会計士協会監査基準委員会報告書とりわけ監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示リスクの評価」(平成18年3月30日) ② 企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(平成19年2月15日) ③ 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」(平成19年10月24日) その他、講義の進行に応じて指示する。		
評価方法	出席30%、中間レポート20%、期末レポート30% (ただし、履修者数により期末に試験することあり)		

応用実践	IT 監査	担当	金井 淨	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>今や企業経営と IT (情報技術) とは切っても切れない関係にある。IT 監査の方法論を確立することが急務である。この要請に応えようというのが本講座の目的である。</p> <p>監査基準の平成 14 年改定で IT 監査の必要性が明文化された。IT 監査の実施は待ったなしである。しかし、IT 監査の方法論はまだ確立されていない。IT の技術はますます大きな広がりを持つようになり、かつ日進月歩である。IT の専門家と称する人でも、誰一人として IT の全領域に精通している人はいない。自分の専門分野では深い知識を有してもその他の分野では常識程度の知識に留まっている T 型人間というのが実情である。</p> <p>したがって IT 監査に必要な専門知識とは何かをまず特定し、これをしっかりと学ぶこと、引き続いて J I C P A (日本公認会計士協会) の IT 委員会報告第 3 号を中心に IT 監査で行うべき方法論を身につけ、実践できることが眼目となる。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考 (日程)	
	1	監査に必要な IT の知識 (総括) 監査に必要な IT 基盤の理解 (ハードウェア)		5 月 8 日 (土)	
	2	監査に必要な IT 基盤の理解 (ソフトウェア; OS、プログラム言語、アプリケーションソフト)		5 月 15 日 (土)	
	3	監査に必要な IT 基盤の理解 (アプリケーション; センター・ターミナル型、クライアント・サーバー型、システムの一元管理、アウトソーシング)		5 月 22 日 (土)	
	4	監査に必要な IT 基盤の理解 (データベース、ネットワーク)		5 月 29 日 (土)	
	5	内部統制の基本的理解 (原型、日本での特質、SOX 法、COSO フレームワーク、日本版企業改革法)		6 月 5 日 (土)	
	6	内部統制制度での IT システムの問題点と利点 (物理的な側面、利用面の脆弱性、IT 活用の利点)		6 月 12 日 (土)	
	7	企業における不祥事の病理 (基本的な視点、経営者による不祥事とその病理と防止、従業員による不祥事とその病理と防止)		6 月 19 日 (土)	
	8	電子データの取扱い (e 文書法、電子的監査証拠、個人情報保、護法その他)		6 月 26 日 (土)	
	9	情報セキュリティ (パソコン等の取扱い、個人認証、暗号化、コンピュータウイルス)		7 月 3 日 (土)	
	10	監査に必要な IT 環境の理解 (IT の概括的理解、暗黙知の動員、職業的想像力の発揮その他)		7 月 10 日 (土)	
	11	IT を利用した情報システムの内部統制 (コントロール目標、内部統制の構成要素、誤謬適示機能、可監査性、監査証拠、その他)		7 月 17 日 (土)	
	12	重要な虚偽表示リスクの評価 (虚偽表示リスクの存在、企業とその環境の理解)		7 月 24 日 (土)	
	13	重要な虚偽表示リスクの評価 (監査人にとっての内部統制他) 統制環境の理解 (知的財産、法令等への準拠性、その他)		7 月 31 日 (土)	
	14	統制活動の理解 (全般統制、業務処理統制、監視活動、その他) 評価したリスクに対応する手続の実施		8 月 7 日 (土)	
	15	IT に関する監査手続の具体例 (CAAT、分析的手続、その他) IT の専門家の利用、IT の専門家の利用、XBRL		8 月 21 日 (土)	
	試験	期末レポート			

教科書	講義中に配布する
参考書	講義中に提示する
評価方法	期末レポート50%、出席50%

基本	企業法の全体構造	担当	久留島隆	講義実施時期	2010 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>企業取引（営業）の形態とその法律上の性質についての理解を深めることを目的とする。企業が行う取引のための人的設備・物的設備および商取引に関する諸制度の法的構造を、法理論的に解明することを目標とする。さらに、新しい会社法の構造を解明するとともに、有価証券法の特色についても、言及する。</p> <p>1 予習・復習のための参考書・基本判例集を指定する。</p> <p>2 各回について、予習箇所を指定するとともに、問題点を把握するための資料を事前に配付し、各人にあらかじめ自分の考え方を整理してもらう。</p> <p>3 各回の講義では、基本的な説明を欠くことのないように努める。</p>				
履修条件	新しい「六法」を毎時限携帯すること。				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	◎企業の主体としての商人制度 「固有の商人」、「擬制商人」および「小商人」の関係を整理し、商行為との関連を明らかにする。法人としての商人である会社との関係についても、自然人である個人商人を含めて、理解を深める。	6月12日（土）		
	2	◎名板貸（看板貸）制度の意義と判例の最近の傾向 動的安全の強化を図っている諸制度の中で、代表的な名板貸（看板貸）制度を詳細に分析し、責任と義務の関係についての理解度を深める。	6月19日（土）		
	3	◎商業使用人としての支配人の権限 企業（商人）の内部的補助者である商業使用人の1つである支配人制度を、民法の雇用契約と比較して、その関係を明らかにする。さらに、表見支配人制度進み、株式会社の表見代表取締役（表見代表執行役）制度との比較も試みる。	6月26日（土）		
	4	◎新しい会社法の要点 会社法制定に至るまでの商法改正の変遷を前提として、株式会社の機関（株主総会・代表取締役・監査役・会計参与・監査役等）設計に関する自由性に関する内容を検討する。	7月3日（土）		
	5	◎新しい会社法とコーポレート・ガバナンス（企業統治） 新しい会社法が定めるいわゆるコーポレート・ガバナンスについて、検討することを主たる目的とする。 従来の営業報告書に代わる事業報告を中心にして解説するが、平成19年9月に全面施行された金融消費品取引法が定める制度についても解明することとする。	7月10日（土）		
	6	◎中小企業企業経営者のための新しい会社法 いわゆる持分会社（合名会社・合資会社・合同会社）制度の導入の背景とその制度の具体的内容について検討すると共に、株式譲渡制限会社との関係を重視する。中小企業の運営（諸機関制度等）と新設された会計参与制度についても言及する。	7月17日（土）		
	7	◎場屋営業者と高価品に関する責任 場屋営業者は、日常生活と密接な関係にあるので、多くの判例を駆使して、その意義とその態様について正しく理解することに努める。特に、高価品に関する特別な法制度を理解しつつ、通常品との関係を比較する。	7月24日（土）		

	◎手形要件 8 手形要件について、具体的な事例・判例等を利用して、その法的理論を理解することに傾注する。	7月31日(土)
	試験 8回の課題に関する筆記試験を実施する。 成績評価は、筆記試験が中心となるが、平常点(出席程度等)を3割とすることを考えている。	8月7日(土)
教科書	落合誠一他2名「商法Ⅰ総則・商行為」(第三版補訂版)有斐閣 2,100円 神田秀樹「会社法」(第九版)弘文堂 2,500円 弥永真生「リーガルマインド手形法・小切手法」(第二版補訂二版)有斐閣 2,730円	
参考書	江頭憲治郎他「商法(総則・商行為)判例百選」(第四版)有斐閣 2,415円 江頭憲治郎他「会社法判例百選」有斐閣 2,200円 落合誠一「手形小切手判例百選」有斐閣 2,310円	
評価方法	期末テスト70%、出席30%	

発展	法律学特論	担当	樋口雄人	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義の目的は、税法や企業法などの法律系専門科目を学ぶために最低限必要な、法学一般に関する基礎知識の習得である。伊藤正己・加藤一郎編『現代法学入門〔第4版〕』を教科書として、可能なかぎりわれわれの日常生活に関連づけながら、また時事的なテーマも積極的に取り上げながら法律を学んで行く。下記「授業計画」はあくまで教科書の体裁に沿ったものであり、実際にはその時々々の法律事件なども逐次扱うので、必ずしもこの順序・内容で授業が進むとは限らないが、終講時には、法学の基礎は概ね網羅されている状態に仕上がっているはずである。</p> <p>本講義では、単なる学問ないし学問のための手段としてのみならず、さらに「一般市民の常識」としての法学を、共に学んで行きたいと思っている。受講に際しては、学んでいる内容が自身の生活や問題関心とどのようにかかわっているのかを、絶えず意識してほしい。</p>				
履修条件	法律に関する基礎知識がまったくあるいはほとんどない者を主な対象とする。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	講義の進め方、成績評価の方法等についての説明			9月29日(水)
	2	法とは何か(1): 法と常識、法と道徳			10月6日(水)
	3	法とは何か(2): 法の目的、権利と義務			10月13日(水)
	4	法の適用(1): 裁判制度、法曹三者、訴訟手続上の諸原則			10月20日(水)
	5	法の適用(2): 法源すなわち裁判の基準について			10月27日(水)
	6	法の適用(3): 法の解釈(1)			11月3日(水)
	7	法の適用(4): 法の解釈(2)			11月10日(水)
	8	法の体系(1): 法の分類			11月17日(水)
	9	法の体系(2): 国家と法(1)			11月24日(水)
	10	法の体系(3): 国家と法(2)			12月1日(水)
	11	法の体系(4): 国家と法(3)			12月8日(水)
	12	法の体系(5): 国家と法(4)			12月15日(水)
	13	法の体系(6): 国際社会と法(1)			12月22日(水)
	14	法の体系(7): 国際社会と法(2)			1月12日(水)
	15	全体のまとめ、復習			1月19日(水)
試験	期末試験を実施する。			1月26日(水)	
教科書	『現代法学入門〔第4版〕』伊藤正己・加藤一郎編 有斐閣双書 2005年				
参考書	講義中に随時紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、期末レポート10%、出席20%				

発展	企業法	担当	古藤嘉麿	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	本講義の目的は、企業活動および会計士業務に密接で、企業法の中核となる会社法と証券取引法（金融商品取引法）の基本的な制度・理論について、具体的な事例や実務的な問題を検討しつつ、理解を深めることにある。				
履修条件	「企業法の全体構造」を事前に、または同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	会社法総説（4種類の会社の比較） 株式会社の設立（1）			4月13日（火）
	2	株式会社の設立（2） 株式（1）			4月20日（火）
	3	株式（2）			4月27日（火）
	4	株式（3）			5月11日（火）
	5	株式（4）			5月18日（火）
	6	株式（5）			5月25日（火）
	7	株式以外の資金調達手段（新株予約権・社債）（1）			6月1日（火）
	8	株式以外の資金調達手段（新株予約権・社債）（2）			6月8日（火）
	9	株式会社の機関（1）			6月15日（火）
	10	株式会社の機関（2）			6月22日（火）
	11	株式会社の機関（3）			6月29日（火）
	12	株式会社の機関（4）			7月6日（火）
	13	株式会社の機関（5）			7月13日（火）
	14	株式会社の計算			7月20日（火）
	15	組織再編概説／金融商品取引法概説			7月27日（火）
試験	期末テスト			8月10日（火）	
教科書	前田庸「会社法入門」（第12版）有斐閣、5,250円				
参考書	追って指示する。				
評価方法	期末テスト80%、出席20% （詳細については講義において説明する）				

発展	企業法特論	担当	古藤嘉麿	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	本講義の目的は、企業活動および会計士業務に密接な、持分会社、組織再編、会社法総則・商法総則・商行為、金融商品取引法における内部統制・開示業務について具体的な事例や実務的な問題を検討しつつ、理解を深めることにある。				
履修条件	「企業法の全体構造」を事前に、または同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	持分会社（1）			9月28日（火）
	2	持分会社（2）			10月5日（火）
	3	持分会社（3）			10月12日（火）
	4	持分会社（4）			10月19日（火）
	5	組織再編（1）			10月26日（火）
	6	組織再編（2）			11月2日（火）
	7	組織再編（3）			11月9日（火）
	8	組織再編（4）			11月16日（火）
	9	組織再編（5）			11月23日（火）
	10	会社法総則・商法総則・商行為（1）			11月30日（火）
	11	会社法総則・商法総則・商行為（2）			12月7日（火）
	12	会社法総則・商法総則・商行為（3）			12月14日（火）
	13	会社法総則・商法総則・商行為（4）			12月21日（火）
	14	会社法総則・商法総則・商行為（5）			1月11日（火）
	15	金融商品取引法における内部統制・開示業務			1月18日（火）
試験	期末テスト			1月25日（火）	
教科書	前田庸「会社法入門」第12版（有斐閣）、5,250円 弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法」第2版（有斐閣）、2,100円 六川浩明・田村義則ほか「要点解説金融商品取引法」（中央経済社）、3,150円				
参考書	追って指示する。				
評価方法	期末テスト80%、出席20% （詳細については講義において説明する）				

応用実践	企業法事例研究		担当	平田和夫	講義実施時期	2010 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>企業法のうち会社法及び金融商品取引法を中心に、主として判例の事例を題材として、授業を実施する。様々な角度から事案に検討を加える過程で、企業法務の考え方の基礎を習得することを到達目標とする。</p> <p>その他の企業法の事例として、労働法、倒産法、経済法などに触れることによって、企業法務の多面性についても理解する。</p>					
履修条件	<p>企業法の全体構造、企業法及び企業法特論を履修していることが望ましい。 最新の六法を持参すること。</p>					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	会社法総論			10月2日(土)	
	2	設立			10月9日(土)	
	3	株式1			10月16日(土)	
	4	株式2			10月23日(土)	
	5	株式3			10月30日(土)	
	6	機関1			11月6日(土)	
	7	機関2			11月13日(土)	
	8	機関3			11月20日(土)	
	9	計算			11月27日(土)	
	10	資金調達			12月4日(土)	
	11	会社の基礎の変更			12月11日(土)	
	12	商法総則・商行為			12月18日(土)	
	13	その他の企業法の事例1			1月8日(土)	
	14	その他の企業法の事例2			1月15日(土)	
	15	金融商品取引法			1月22日(土)	
試験	期末テスト			1月29日(土)		
教科書	特になし。					
参考書	<p>江頭憲治郎・株式会社法第3版（有斐閣、2009） 大隅健一郎ほか・新会社法概説〔第2版〕（有斐閣、2010） 落合誠一ほか・商法I総則・商行為〔第4版〕有斐閣Sシリーズ（有斐閣、2009） 山下友信＝神田秀樹編・金融商品取引法概説（有斐閣、2010）</p>					
評価方法	期末テスト20%、授業への寄与度80%					

基本	租税法の全体構造	担当	小山登	講義実施時期	2010 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>授業では法人税法、所得税法、その他の諸税に関する租税制度の学習を目的としている。本大学院で予定される租税法に関する諸講座を学習するため、租税法の根底にある固有の思想や論理をとりあげて議論する。このようにして租税法の基礎概念および根底にある思考を習得し、将来職業会計人として税実務に従事するために必要な基礎学力と応用能力の育成をはかるものである。</p> <p>授業は学生諸君に報告を分担させ、これをめぐって討論してゆきたい。 諸君の積極的な出席を希望する。</p>				
履修条件	簿記原理、会計学に関する基礎知識を習得していること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	わが国における租税制度の発達 -シャウプ税制について-			4月18日(日)
	2	租税法の基本原則、租税法の法源と効力			4月25日(日)
	3	法人税法における基礎概念(1)			5月9日(日)
	4	法人税法における基礎概念(2)			5月16日(日)
	5	税法会計の制度会計における位置付け 一般に公正妥当と認められる会計処理の基準と確定決算基準			5月23日(日)
	6	権利・債務確定基準と企業会計上の認識基準			5月30日(日)
	7	課税所得の計算構造			6月6日(日)
	8	法人税額の計算			6月13日(日)
	9	国際的課税問題			6月20日(日)
	10	所得税法の基礎概念(1)			6月27日(日)
	11	所得税法の基礎概念(2)			7月4日(日)
	12	所得税法の基礎概念(3)			7月11日(日)
	13	諸税の基礎概念(1)			7月18日(日)
	14	諸税の基礎概念(2)			7月25日(日)
	15	諸税の基礎概念(3)			8月1日(日)
	試験	レポート			
教科書	『法人税法と課税所得の計算』 若杉明著 税務経理協会(平成13年3月)				
参考書	『租税法〔第15版〕』 金子宏著 弘文堂 (2010年4月発行予定)				
成績評価	期末レポート80%、出席および発表20%				

発展	租税法	担当	南繁樹	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	租税法は租税に関する法である。所得税法に関しては「所得」の概念（コンセプト）と、日本の所得税法における10分類に親しむ。法人税法に関しては、課税の「タイミング」の概念（コンセプト）を意識しつつ、法的側面に重点を置いて検討する。十分な予習を前提とする。				
履修条件	「租税法の全体構造」を事前に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	所得税（1） 「所得」の意義、所得税の考え方			10月1日（金）
	2	所得税（2） 税額の算出、所得の分類			10月8日（金）
	3	所得税（3） 譲渡所得（不動産・有価証券）			10月15日（金）
	4	法人税（1） 法人税における「所得」、法人と株主の二段階課税（受取配当金の益金不算入を含む。）			10月22日（金）
	5	法人税（2） 所得計算（会計との関係）、別表四・五			10月29日（金）
	6	法人税（3） 益金（売上の計上等）			11月5日（金）
	7	法人税（4） 益金（無償・低額譲渡）			11月12日（金）
	8	法人税（5） 損金1（棚卸資産・固定資産・繰延資産の資産計上と損金化）			11月19日（金）
	9	法人税（6） 損金2（給与、寄付金、交際費、租税公課）			11月26日（金）
	10	法人税（7） 損金3（貸倒損失、引当金）			12月3日（金）
	11	法人税（8） 同族会社			12月10日（金）
	12	法人税（9） 資本等取引			12月17日（金）
	13	消費税、申告・納税手続			1月7日（金）
	14	予備（1）補充			1月14日（金）
	15	予備（2）質疑応答等			1月21日（金）
試験	期末テスト			1月28日（金）	
教科書	『租税法（第14版）』金子宏著 弘文堂 2009年（改訂版が出版された場合、そちらを用いる。） 『税務六法 平成22年版 法令編及び通達編』日本税理士連合会編集 ぎょうせい 2010年				
参考書	『法人税法講義（第3版）』岡村忠生著 成文堂 2007年（改訂版が出版された場合、そちらを用いる。）				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	国際租税法		担当	大塚正民	講義実施時期	2010 前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>「国際租税法」という「法律」は存在しません。「国際租税法」という「用語」は、「租税法」の「国際的側面」を指す「用語」です。日本の場合、主たる租税法は、「所得税法」および「法人税法」ですから、この講義で「国際租税法」という「用語」は、「所得税法」および「法人税法」の「国際的側面」を指す「用語」です。「国際的側面」を便宜的に「対内的取引に関するもの」と「対外的取引に関するもの」の2つに分けます。前者は、「外国人または外国法人の日本関係の取引」を「所得税法」および「法人税法」がどのように取り扱っているかという面ですし、後者は、「日本人または日本法人の外国関係の取引」を「所得税法」および「法人税法」がどのように取り扱っているかという面です。</p>					
履修条件	とくにありません。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	「国際租税法」という「法律」は存在しない。			4月14日(水)	
	2	「租税法」の「国際的側面」を「国際租税法」と呼ぶ。			4月21日(水)	
	3	「国際的側面」を2つに分ける。			4月28日(水)	
	4	「所得税法」の「対内的取引に関するもの」その1			5月12日(水)	
	5	「所得税法」の「対内的取引に関するもの」その2			5月19日(水)	
	6	「所得税法」の「対内的取引に関するもの」その3			5月26日(水)	
	7	「法人税法」の「対内的取引に関するもの」その1			6月2日(水)	
	8	「法人税法」の「対内的取引に関するもの」その2			6月9日(水)	
	9	「法人税法」の「対内的取引に関するもの」その3			6月16日(水)	
	10	「所得税法」の「対外的取引に関するもの」その1			6月23日(水)	
	11	「所得税法」の「対外的取引に関するもの」その2			6月30日(水)	
	12	「所得税法」の「対外的取引に関するもの」その3			7月7日(水)	
	13	「法人税法」の「対外的取引に関するもの」その1			7月14日(水)	
	14	「法人税法」の「対外的取引に関するもの」その2			7月21日(水)	
	15	「法人税法」の「対外的取引に関するもの」その3			7月28日(水)	
試験	なし					
教科書	とくになし。すべてインターネットを介した資料（法律・政令・省令・通達など）。					
参考書	とくになし。ただし、他の著作に述べられていることについての質問も可。					
評価方法	出席率と講義の際の質問・回答（授業への寄与度）を複合的に判断します。					

応用実践	租税法演習指導	担当	齊藤誠	講義実施時期	2010 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	当授業では、租税法に関する修士論文の作成指導を目的としている。租税法の中でも、法人税法の研究を中心とする。法人税法22条の理解を深め、連結納税、組織再編、公益法人課税、移転価格税制等の国際課税にも理論的対応のできる素養を身につける。実定法の正確な解釈を基本とし、関連する書物および論文を参考に、制度的背景を理解した上で、論文作成能力を育成したいと考えている。				
履修条件	税法の基本を反復学習し実務に堪能な人材となる事				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	(1) 論文の構成、作成に関する基礎事項を習得する。 (2) 法人税法の意義と根拠 納税義務者 (3) 法人税法と所得税の二重課税調整 (4) 法人税法 22 条① ② ③ 別段の定め (5) 一般に公正妥当と認められる会計処理の基準と法人税法 22 条④ (6) 資本等取引 組織再編① (7) 組織再編② (8) 減価償却費 資本的支出 圧縮記帳 (9) 貸倒損失 引当金 準備金 (10) 役員報酬 租税公課 (11) 寄付金 (12) 交際費 (13) 営業権 企業価値評価 (14) 同族会社課税 (15) 連結納税 平成 22 年法人税法改正 (16) 国際課税 (17) 過小資本課税 (18) 国税通則法 確認 (19) ～ (21) 所得税法と法人税法 源泉所得税 (22) ～ (24) 消費税法と法人税法 (25) 公益法人課税 信託課税 (26) 法人税申告書別表 4～5 作成 (27) 法人税の当期純利益に及ぼす影響 法人税の転嫁 法人税と投資 (28) ～ (30) 判例演習 小論文作成 上記予備日 ◎基本書の講読、レポート発表により、各自の問題意識にあった「論文のテーマ」の決定と作成を指導する。			4 月 18 日(日) ～ 1 月 23 日(日)
教科書	『租税法（15版）』金子宏 弘文堂（2010年版）税務六法 法令通達集				
参考書	『法人税法講義 第4版』岡村忠生 弘文堂（最新版 出版日未定）その他適宜連絡する				
評価方法	課題論文の作成 80%出席発表 20%				

応用実践	租税法演習指導	担当	小山登	講義実施時期	2010 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	<p>当授業では、租税法に関する修士論文の作成指導を目的としている。 関連する書物および論文を通読し、読解力を高め論文作成能力を育成したいと考えている。 授業は学生諸君に報告を分担させ、これをめぐって討論してゆきたい。 授業への積極的な出席を希望する。</p>				
履修条件	「租税法の全体構造」を受講すること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	<p>◎論文作成に関する基礎事項を習得する。</p> <p>◎基本書の講読を通じ、各自「論文のテーマ」の決定と作成を指導する。</p>			<p>4月18日(日)</p> <p>～</p> <p>1月23日(日)</p>
教科書	<p>『租税法〔第15版〕』 金子宏著 弘文堂（2010年4月発行予定） 『確認租税法用語 250』 増田英敏・加瀬昇一編著 成文堂（2008年12月25日）</p>				
参考書	適宜指示する。				
評価方法	課題論文の成績 80% 出席および発表 20%				

応用実践	租税法演習指導	担当	伊東博之	講義実施時期	2010 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	租税法の論文作成に必要な前提となる基礎知識(法令用語、判例評釈、学説・論文等)を学ぶとともに、租税に関する判決文や論文の読解を通じ、徐々に問題意識、論文の構成、分析、論証等を繰り返し行い論文作成の能力を高めていくこととする。				
履修条件	租税法の理解に必要な民法、会社法等の知識を習得しておくこと。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1 ~ 30	<p>1 租税法理解の前提</p> <p>(1) 租税体系、予算からみた租税の現状</p> <p>(2) 租税政策(立法)・税務行政の現状</p> <p>2 論文作成の基礎</p> <p>(1) 税法(法令)用語の基礎知識</p> <p>(2) 法令間及び法令と通達の関係</p> <p>(3) 代表的判例・学説等の理解</p> <p>3 論文作成指導</p> <p>(1) 目標(スケジュール)設定と心構え</p> <p>(2) 問題意識(テーマ・論点の抽出)</p> <p>(3) 論理構成(論理性、論証、展開、結論等)</p> <p>(4) 文章表現(構成、簡潔、明確、用語等)</p> <p>概ね上記の内容を必ずしも記載順に限らず、随時各項目を織り交ぜながら論文の完成度をあげるよう指導する。</p>			4月15日(木) ~ 1月20日(木)
	試験				
教科書	『租税法入門(五訂版)』川田 剛著 大蔵財務協会(2009年4月) (出版社に照会したところ、六訂版の発行が本年5~6月とのことゆえ五訂版を使用)				
参考書	税法六法、その他適宜指示する。				
評価方法	論文成績 80%、出席 20%				

応用実践	租税法事例研究	担当	中田ちず子	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、近年の判例に関する所得税、法人税の重要な論点を受講者が発表し、それに関して租税法規に照らしながら討論・概説を行い、さらに判例に関連する近時の税法の改正についても理解することを予定している。取り上げる判例は近年の有名判例を予定しており、詳細は第1回講義時に通知する。本講義終了時において受講者は、上記の講義内容で取り扱う租税法の実体法の各論について十分に理解し、租税法関係についての体系的な理解をもとに、紛争処理能力やタックスプランニングの能力を養成するとともに、将来、必要に応じて自ら租税法を学習する能力を身につけることが期待される。</p>				
履修条件	<p>「租税法の全体構造」及び「租税法」を既に履修していること、あるいは実務等を通じて租税に関する基礎知識を有していることが望ましい。また、財務会計についての基礎知識を有することが望ましい。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	ガイダンス			10月2日(土)
	2	弁護士報酬事件(所得税56条と課税単位) 「弁護士が生計を一にする弁護士である妻に支払った報酬は必要経費に算入できるか」 夫である弁護士が妻である税理士に報酬を支払った事件も合わせて考察のこと			10月9日(土)
	3	ストックオプション(給与所得と一時所得) 「親会社から付与されたストックオプションの権利行使益は給与所得か」			10月16日(土)
	4	解説・討議			10月23日(土)
	5	最近の判例1(第1回終了までに決定)			10月30日(土)
	6	興銀事件(貸倒損失) 「金銭債権の貸倒損失を損金算入するための要件とは」			11月6日(土)
	7	過大増資払込事件(寄附金) 「赤字子会社に対する著しく過大な増資払い込みは寄附金に該当するか」			11月13日(土)
	8	解説・討議			11月20日(土)
	9	平和事件(同族会社の行為計算の否認) 「代表者から関係会社への巨額無利息貸付の認定利息は課税されるか。」			11月27日(土)
	10	第一不動産事件(非上場株式売買における適正時価) 「非上場株式売買における時価の計算において法人税額等相当額は控除されるか」			12月4日(土)
	11	解説・討議			12月11日(土)
	12	最近の判例2(第1回終了までに決定)			12月18日(土)
	13	最近の判例3(第1回終了までに決定)			1月8日(土)
	14	最近の判例4(第1回終了までに決定)			1月15日(土)
	15	解説・討議			1月22日(土)
	試験				1月29日(土)
教科書	『税務六法 平成22年版 法令編及び通達編』 日本税理士連合会編集 ぎょうせい (2010年6月下旬頃出版予定)				
参考書	『租税法(第15版)』 金子宏著 弘文堂 (2010年4月初旬出版予定)				
評価方法	期末テスト20%、発言・発表50%、出席30% 租税法の基本的考え方について論理的に表現できる能力がついたか否かを判断基準とする。				

応用実践	実践国際租税法	担当	大塚正民	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	前期の「国際租税法」では、「所得税法」と「法人税法」の国際的側面を検討しましたが、後期の「実践的国際租税法」では、「租税条約」および「判例」を追加的に検討することによって、「国際税務の全体像」を把握します。加えて、「租税法の日米比較」を検討することによって、「日本税法」の「特異的側面」を認識します。				
履修条件	前期の「国際租税法」を履修済みか、または、履修済みと同じ程度の基礎的知識を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	「租税条約」その1		9月29日(水)	
	2	「租税条約」その2		10月6日(水)	
	3	「租税条約」その3		10月13日(水)	
	4	「対内的取引」に関する判例 その1		10月20日(水)	
	5	「対内的取引」に関する判例 その2		10月27日(水)	
	6	「対内的取引」に関する判例 その3		11月3日(水)	
	7	「対外的取引」に関する判例 その1		11月10日(水)	
	8	「対外的取引」に関する判例 その2		11月17日(水)	
	9	「対外的取引」に関する判例 その3		11月24日(水)	
	10	「租税法の日米比較」その1		12月1日(水)	
	11	「租税法の日米比較」その2		12月8日(水)	
	12	「租税法の日米比較」その3		12月15日(水)	
	13	「租税法の日米比較」その4		12月22日(水)	
	14	「租税法の日米比較」その5		1月12日(水)	
	15	「租税法の日米比較」その6		1月19日(水)	
試験	なし				
教科書	とくになし。すべてインターネットを介する資料（法律・条約・判例・内国歳入法典など）				
参考書	とくになし。ただし、他の著作に述べられていることについての質問も可。				
評価方法	出席率と講義の際の質問・回答（授業への寄与度）を複合的に判断します。				

基本	応用法人税法	担当	小山登	講義実施時期	2010 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、これまでに学習した租税法に関する基礎知識をもとに、租税回避行為や節税行為に関する諸問題について事例研究を通じて学習する。さらに伝家の宝刀といわれている「同族会社の行為計算の否認規定」との関連も研究してゆきたい。</p> <p>これらの項目を研究することで、租税法における諸問題の実践的応用についての理解を深めることができる。</p> <p>授業は学生諸君に報告を分担させ、これをめぐって討論してゆきたい。</p> <p>授業への積極的な出席を希望する。</p>				
履修条件	租税法の基礎的知識を習得していること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	租税回避とその否認規定(1)			10月3日(日)
	2	租税回避とその否認規定(2)			10月10日(日)
	3	租税回避を否認する個別規定の変遷			10月17日(日)
	4	否認されるべき租税回避			10月24日(日)
	5	否認されるべきでない租税回避 — 平和事件 —			10月31日(日)
	6	法人税法第22条2項と法人税法第132条			11月7日(日)
	7	交際費課税			11月14日(日)
	8	寄付金と租税回避			11月21日(日)
	9	不良債権の譲渡と租税回避			11月28日(日)
	10	貸倒損失の問題			12月5日(日)
	11	租税回避行為と仮装行為			12月12日(日)
	12	事業体課税と租税回避			12月19日(日)
	13	租税回避と財産評価基本通達			1月9日(日)
	14	租税回避行為と損害賠償責任			1月16日(日)
	15	まとめ			1月23日(日)
試験	レポート				
教科書	『租税回避の事例研究〔四訂版〕』 八ツ尾順一著 清文社 (平成20年12月)				
参考書	適宜指示する。				
成績評価	期末レポート80%、出席および発表20%				